

2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

2018年12月20日

日本貿易振興機構(JETRO)

海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課

本年度調査項目



本年度調査の概要

調査結果のポイント

1. 営業利益見直し

- (1) 2018年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)
- (2) 黒字企業の割合の推移-2009～18年(国・地域別)
- (3) 2018年の営業利益見込み(業種別)
- (4) 2018年の営業利益(国・地域別、内販型・輸出型)
- (5) 2018年の営業利益見込み(設立年別)
- (6) 2018年、19年の営業利益見直し(前年との比較、国・地域別)
- (7) 2018年、19年のDI値(国・地域別)
- (8) 2018年、19年の営業利益見直し(前年との比較、業種別)
- (9)～(10) 2018、19年の営業利益見直しが改善・悪化する理由

2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別)
- (2) 事業を「拡大」とする比率の推移(2009～18年、国・地域別)
- (3) 事業を「拡大」とする比率の推移(2009～18年、中国・アジア主要国比較)
- (4) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別・企業規模別)
- (5) 今後1～2年の事業展開の方向性(主要業種、国・地域別比較)
- (6)～(7) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由
- (8) 拡大する機能
- (9) 拡大する機能の国別推移(2014～18年)
- (10) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由
- (11) 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性
- (12)～(13) 従業員の増減(過去1年間の変化、今後の予定)

3. 経営上の問題点

- (1) 全地域共通の問題点(上位10項目)
- (2)～(3) 全地域共通の問題点(上位10項目、各国・地域の回答率)
- (4)～(6) 国・地域別の問題点(上位5項目)
- (7) 中国とアジア主要国の比較

4. 製造・サービスコストの上昇

- (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(国・地域別)
- (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)
- (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況
- (4)～(5) コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況(国・地域別)

3

5. 原材料・部品の調達

- (1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率 43
- (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 44
- (3) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別) 45
- (4) 主要国の調達先の内訳の推移(13年調査と18年調査の比較) 46
- (5) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別) 47
- (6) 原材料・部品の現地調達先の内訳(国・地域別、企業規模別) 48
- (7) 今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別) 49

6. 輸出入の状況

- (1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別) 50
- (2) 輸出先の内訳(国・地域別) 51
- (3)～(4) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別) 52
- (5)～(7) FTA・EPAの活用の有無(全体、企業規模別、業種別、国・地域別)、活用率の推移(輸出・輸入)、在ASEAN企業の活用率の推移、国・地域別の利用状況 54
- (8)～(10) 所在国・地域におけるビジネスを阻害する非関税措置 57
- (11) 貨物到着から輸入通関手続き完了までにかかる平均日数(国・地域別) 60
- (12)～(14) 各国・地域における輸入通関手続き(迅速性、簡索性、効率性、透明性、予見可能性) 61

7. デジタル技術の活用

- (1) 現地ビジネスにおいて活用している、中長期的(5～10年程度)に活用を検討しているデジタル技術 64
- (2) 現地ビジネスにおいて活用しているデジタル技術(国・地域別) 65
- (3) 中長期的(5～10年程度)に活用を検討しているデジタル技術 66
- (4) 現地ビジネスにおいて活用しているデジタル技術(業種別) 67
- (5) 中長期的(5～10年程度)に活用を検討しているデジタル技術(業種別) 68
- (6)～(7) デジタル技術を活用している・検討している理由や背景(国・地域、業種別) 69

8. 賃金

- (1) 前年比昇給率(国・地域別) 71
- (2) 前年比昇給率(中国および主要国推移) 72
- (3) 基本給・月額(職種別、国・地域別) 73
- (4) 年間実負担額(職種別、国・地域別) 74
- (5) 賞与(職種別、国・地域別) 75

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所)。

調査時期

- 2018年(平成30年)10月9日～11月9日

回収状況

- 13,415社に回答を依頼し、5,073社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率37.8%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第32回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

| | 調査対象 企業数 | 調査企業数 | | 内訳 | | 有効 回答率 |
|----------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| | | 有効回答 | 構成比 | 製造業 | 非製造業 | |
| 総数 | 13,415 | 5,073 | 100.0 | 2,208 | 2,865 | 37.8 |
| 北東アジア | 2,848 | 1,392 | 27.4 | 565 | 827 | 48.9 |
| 中国 | 1,624 | 756 | 14.9 | 427 | 329 | 46.6 |
| 香港・マカオ | 497 | 323 | 6.4 | 36 | 287 | 65.0 |
| 台湾 | 528 | 179 | 3.5 | 56 | 123 | 33.9 |
| 韓国 | 199 | 134 | 2.6 | 46 | 88 | 67.3 |
| ASEAN | 8,974 | 2,877 | 56.7 | 1,328 | 1,549 | 32.1 |
| ベトナム | 1,532 | 787 | 15.5 | 418 | 369 | 51.4 |
| タイ | 2,634 | 602 | 11.9 | 320 | 282 | 22.9 |
| インドネシア | 1,878 | 413 | 8.1 | 221 | 192 | 22.0 |
| シンガポール | 796 | 433 | 8.5 | 93 | 340 | 54.4 |
| マレーシア | 913 | 266 | 5.2 | 141 | 125 | 29.1 |
| ミャンマー | 406 | 136 | 2.7 | 27 | 109 | 33.5 |
| フィリピン | 449 | 127 | 2.5 | 69 | 58 | 28.3 |
| カンボジア | 299 | 80 | 1.6 | 24 | 56 | 26.8 |
| ラオス | 67 | 33 | 0.7 | 15 | 18 | 49.3 |
| 南西アジア | 1,152 | 548 | 10.8 | 250 | 298 | 47.6 |
| インド | 876 | 408 | 8.0 | 194 | 214 | 46.6 |
| バングラデシュ | 140 | 57 | 1.1 | 26 | 31 | 40.7 |
| パキスタン | 60 | 43 | 0.8 | 19 | 24 | 71.7 |
| スリランカ | 76 | 40 | 0.8 | 11 | 29 | 52.6 |
| オセアニア | 441 | 256 | 5.0 | 65 | 191 | 58.0 |
| オーストラリア | 283 | 168 | 3.3 | 38 | 130 | 59.4 |
| ニュージーランド | 158 | 88 | 1.7 | 27 | 61 | 55.7 |

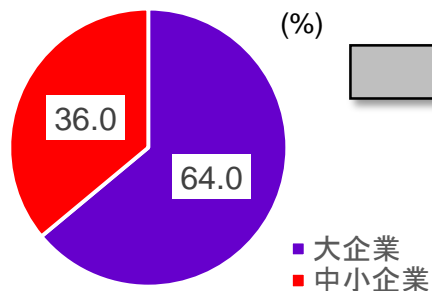
本年度調査の概要(2)

業種別割合 (社、%)

| | 有効回答 | 構成比 |
|---------------|--------------|-------------|
| 製造業 計 | 2,208 | 43.5 |
| 輸送機械器具 | 420 | 8.3 |
| 鉄・非鉄・金属 | 349 | 6.9 |
| 電気機械器具 | 348 | 6.9 |
| 化学・医薬 | 304 | 6.0 |
| 食料品 | 158 | 3.1 |
| 一般機械器具 | 107 | 2.1 |
| 繊維 | 97 | 1.9 |
| 精密機械器具 | 65 | 1.3 |
| ゴム・皮革 | 50 | 1.0 |
| 木材・パルプ | 33 | 0.7 |
| その他製造業 | 277 | 5.5 |
| 非製造業 計 | 2,865 | 56.5 |
| 卸売・小売業 | 1,222 | 24.1 |
| 運輸業 | 327 | 6.4 |
| 建設業 | 219 | 4.3 |
| 金融・保険業 | 217 | 4.3 |
| 通信・ソフトウェア業 | 160 | 3.2 |
| 事業関連サービス | 145 | 2.9 |
| 旅行・娯楽業 | 73 | 1.4 |
| 飲食業 | 32 | 0.6 |
| その他非製造業 | 470 | 9.3 |

(注)卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる

大企業・中小企業の割合



(注)中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

(注)左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:**食品／農水産加工品
- 2.繊維:**繊維(紡績／織物／化学繊維)、衣服／繊維製品
- 3.木材・パルプ:**木材／木製品、紙／パルプ
- 4.化学・医薬:**化学品／石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.ゴム・皮革:**ゴム製品、なめし革／同製品／毛皮
- 6.鉄・非鉄・金属:**鉄鋼(铸造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 7.一般機械器具:**はん用・生産用機器(金型／機械工具を含む)、事務機器
- 8.電気機械器具:**電気機械／電子機器、電気機械／電子機器部品、情報通信機器
- 9.輸送機械器具:**輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)、輸送用機器(鉄道車両／船舶／航空／運搬車両)、輸送用機器部品(鉄道車両／船舶／航空／運搬車両)
- 10.精密機械器具:**精密機器(分析機器、光学機器など)、医療機器
- 11.卸売・小売業:**卸売／小売、商社、販売会社
- 12.金融・保険業:**銀行、ノンバンク(保険、証券、クレジットカード、リース等)
- 13.通信・ソフトウェア業:**通信・ソフトウェア
- 14.運輸業:**運輸／倉庫
- 15.旅行・娯楽業:**ホテル／旅行、娯楽
- 16.飲食業:**飲食

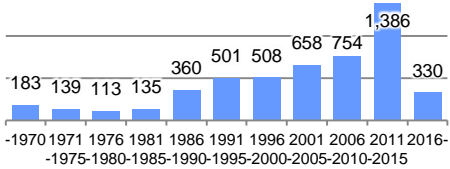
国・地域別企業数 (社)

| | 大企業 | 中小企業 |
|--------------|--------------|--------------|
| 総数 | 3,245 | 1,828 |
| 北東アジア | 1,002 | 390 |
| 中国 | 515 | 241 |
| 香港・マカオ | 235 | 88 |
| 台湾 | 144 | 35 |
| 韓国 | 108 | 26 |
| ASEAN | 1,634 | 1,243 |
| ベトナム | 373 | 414 |
| タイ | 269 | 333 |
| インドネシア | 269 | 144 |
| シンガポール | 317 | 116 |
| マレーシア | 177 | 89 |
| ミャンマー | 89 | 47 |
| フィリピン | 76 | 51 |
| カンボジア | 47 | 33 |
| ラオス | 17 | 16 |
| 南西アジア | 413 | 135 |
| インド | 320 | 88 |
| バングラデシュ | 30 | 27 |
| パキスタン | 38 | 5 |
| スリランカ | 25 | 15 |
| オセアニア | 196 | 60 |
| オーストラリア | 137 | 31 |
| ニュージーランド | 59 | 29 |

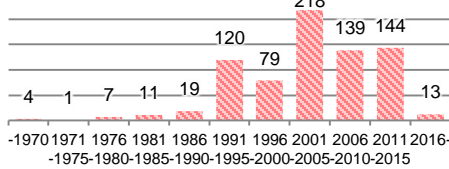
本年度調査の概要(3)

調査回答企業の設立年度分布(国・地域別)

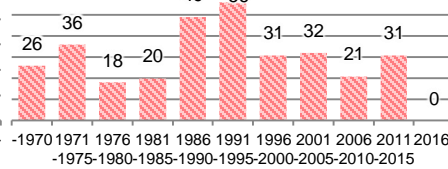
全体(n=5,073、設立年度不明6社含む)



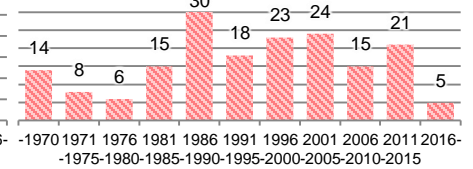
中国(n=756、設立年度不明1社含む)



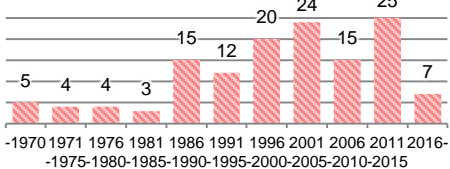
香港・マカオ(n=323、設立年度不明3社含む)



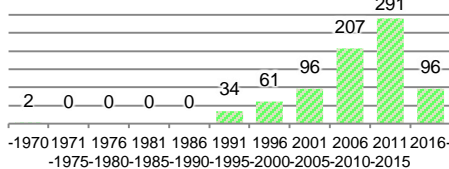
台湾(n=179)



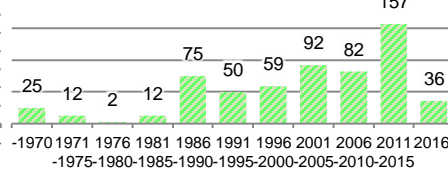
韓国(n=134)



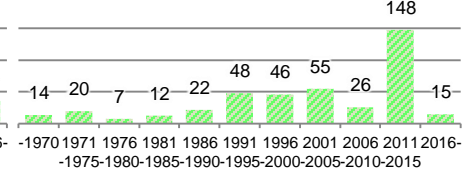
ベトナム(n=787)



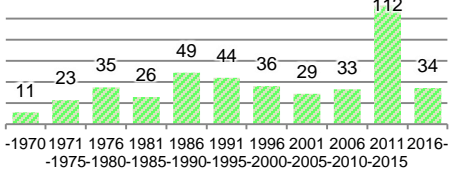
タイ(n=602)



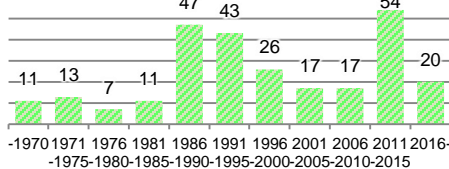
インドネシア(n=413)



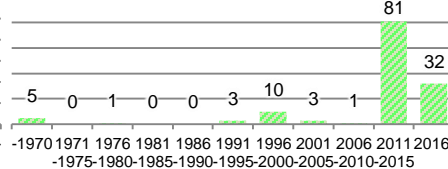
シンガポール(n=433、設立年度不明1社含む)



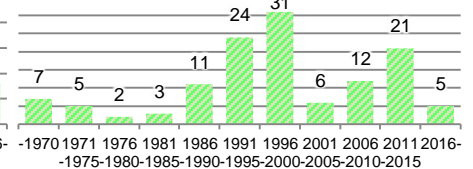
マレーシア(n=266)



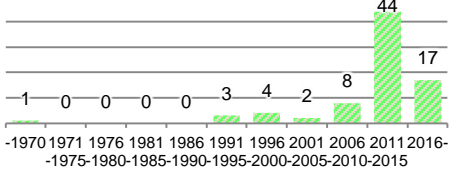
ミャンマー(n=136)



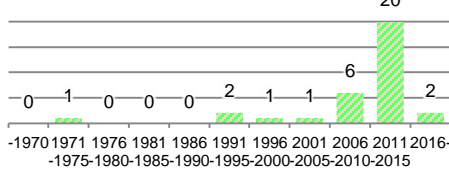
フィリピン(n=127)



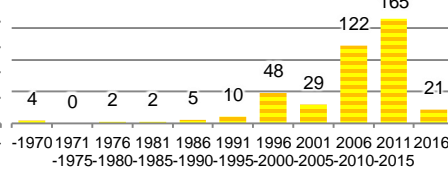
カンボジア(n=80、設立年度不明1社含む)



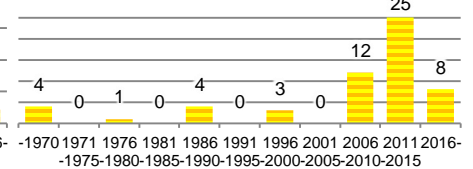
ラオス(n=33)



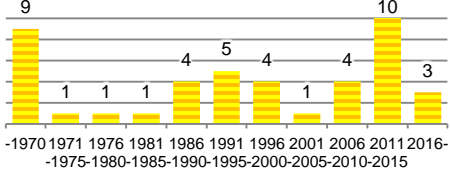
インド(n=408)



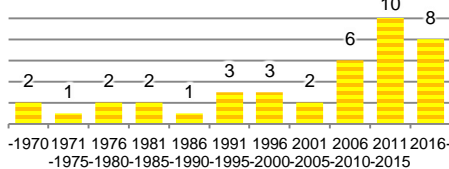
バングラデシュ(n=57)



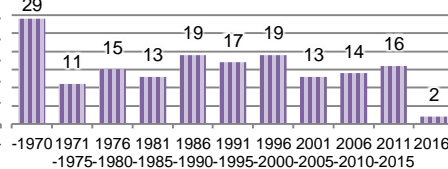
パキスタン(n=43)



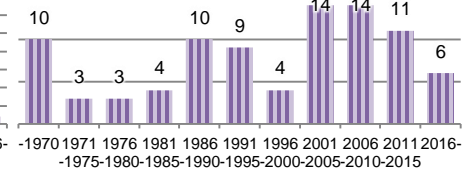
スリランカ(n=40)



オーストラリア(n=168)



ニュージーランド(n=88)



調査結果のポイント(1)

～「2018年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」結果について～

“アジア・オセアニア進出日系企業の景況感は引き続き堅調”

1. 日系企業の景況感は改善傾向を維持(P8、13、14、17)

- 営業利益見込み(前年比)は、18年に続き19年も4割以上の企業が「改善」を見込んでいる。19年について「悪化」するとした企業は10.6%と、18年見込み(20.6%)から10ポイント低下した。
- 19年の景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した企業の割合から「悪化」した企業の割合を引いた数値)は36.7ポイントとなり、18年見込みと比べ13.1ポイント上昇。改善の理由としては「現地市場での売上増加」が最も多く、「生産効率の改善」、「輸出拡大による売上増加」が続いた。
- 2018年の営業利益(見込み)を「黒字」とした企業の割合は全体の68.1%で、17年調査(67.4%)から0.7ポイント上昇した。一方、「赤字」とした企業の割合は17.9%となり、17年調査(18.3%)から0.4ポイント低下した。

2. 事業拡大意欲は東南・南西アジア・中国で堅調を維持(P18、19、20、28)

- 今後1～2年の事業展開の方向性についてみると、全体では「拡大」とする企業の割合は55.1%となり、17年(53.7%)から1.4ポイント上昇した。中国では「拡大」が48.7%となるなど、2016年に40%を回復して以降拡大傾向を維持している。「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合も6.6%と、2013年以来5年ぶりの低さだった。ASEANでは「拡大」が1.7ポイント上昇し57.4%となるなど、2015年以降拡大を続けている。
- 「拡大」の割合をASEANと中国で経年変化比較すると、12年に中国が急落し、以後ASEANが中国を上回る状態が続いている。15年にその差は16.1ポイントまで拡大したが、17年は7.4ポイント、18年には8.7ポイントとなっている。
- なお、事業拡大意欲が高い国は、バングラデシュ(73.2%)、インド(72.8%)、ミャンマー(72.1%)、ベトナム(69.8%)などである。

3. 事業環境の改善もみられる中、最大の経営課題は引き続き賃金上昇(P31、32、71)

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業が全体では最も多い65.9%となるも、前年調査からは0.8ポイント低下した。国・地域別にみると、インドネシア(78.2%)、中国(75.7%)、ベトナム(73.0%)、インド(72.3%)、カンボジア(70.9%)が7割を超えた。ただし、カンボジアは前年の82.8%から11.9ポイント改善。
- 19年の昇給率(前年度比、全業種平均)は、パキスタン(10.0%)、バングラデシュ(9.6%)、インド(9.6%)、スリランカ(8.1%)、ミャンマー(7.6%)の順で高かった。上位3カ国の顔ぶれは昨年と変わらなかった。中国は13年以降昇給率が1桁台で推移しており、19年は5.9%となる見込み。

調査結果のポイント(2)

4. 製造業：インドを中心に現地調達率は上昇(P43、45、46、47、49)

- 現地での製造原価に占める材料費の比率は約6割となった。
- その低減に向け「現地調達率を引き上げる」とした企業の割合は全体の64.5%に上る。日本からの調達比率を引き上げるとした企業は7.7%と17年調査(13.7%)より低下、逆にASEANからの調達比率を引き上げるとした企業は25.5%と17年調査(22.8%)より上昇。
- 国・地域別にみると、中国(66.3%)、ニュージーランド(65.0%)の現地調達率が高く、とりわけ中国の輸送機械器具は71.4%に上った。
- 経年変化をみると、2013年比で南西アジア(インド、パキスタン、スリランカ)とタイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマーの現地調達率が上昇した。特に、インドは2013年の43.4%から2018年には55.6%にまで拡大した。

5. FTA・EPA活用率は輸入で過去最高(P54、55、57)

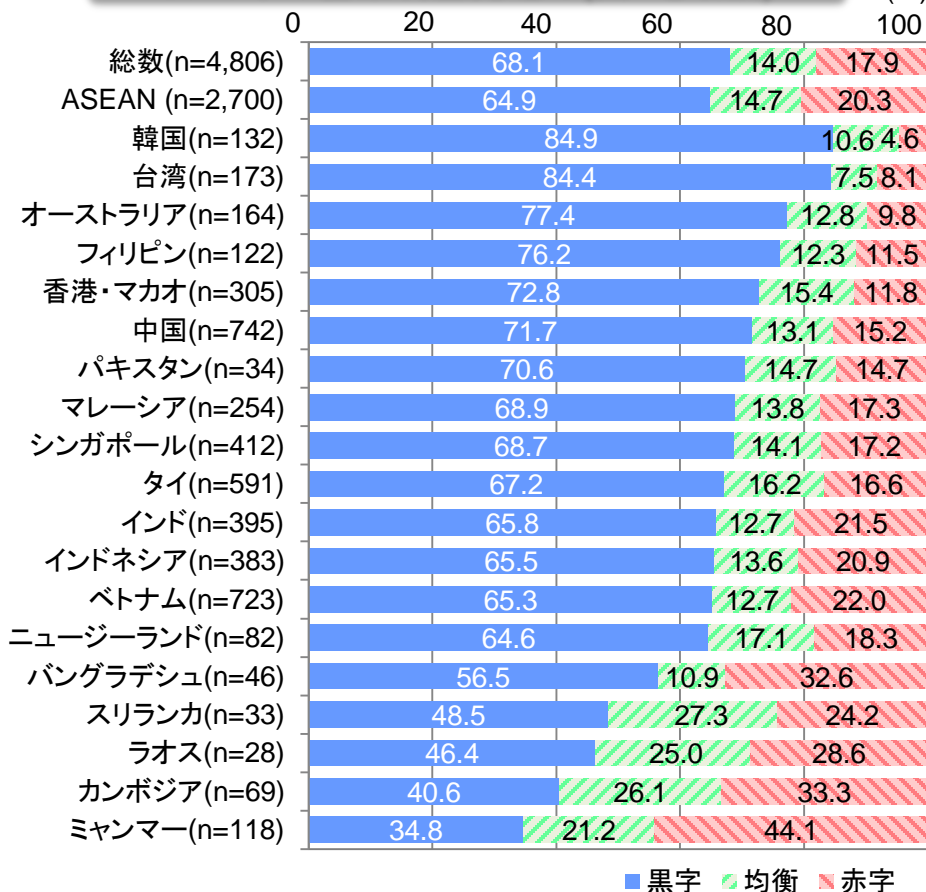
- FTA・EPA活用率は48.3%と5割近くにおよぶ。特に、輸入は過去最高の活用率48.4%に達した。企業規模別にみると、大企業の活用率が51.1%、中小企業は43.9%と大企業での利用が多い中、中小企業では10.3%が検討中と回答し、潜在的利用拡大が期待できる。
- 今年度新たに項目を設けた「非関税措置の有無」については、インドネシア(64.9%)、ミャンマー(53.3%)、ラオス(50.0%)において、半数以上の企業が「ある」と回答した。種類別では、「輸入制限」(18.9%)、「基準・認証制度」(15.3%)が上位の回答に挙げられた。

6. 中長期的に高度デジタル技術の活用を検討(P64、68、69)

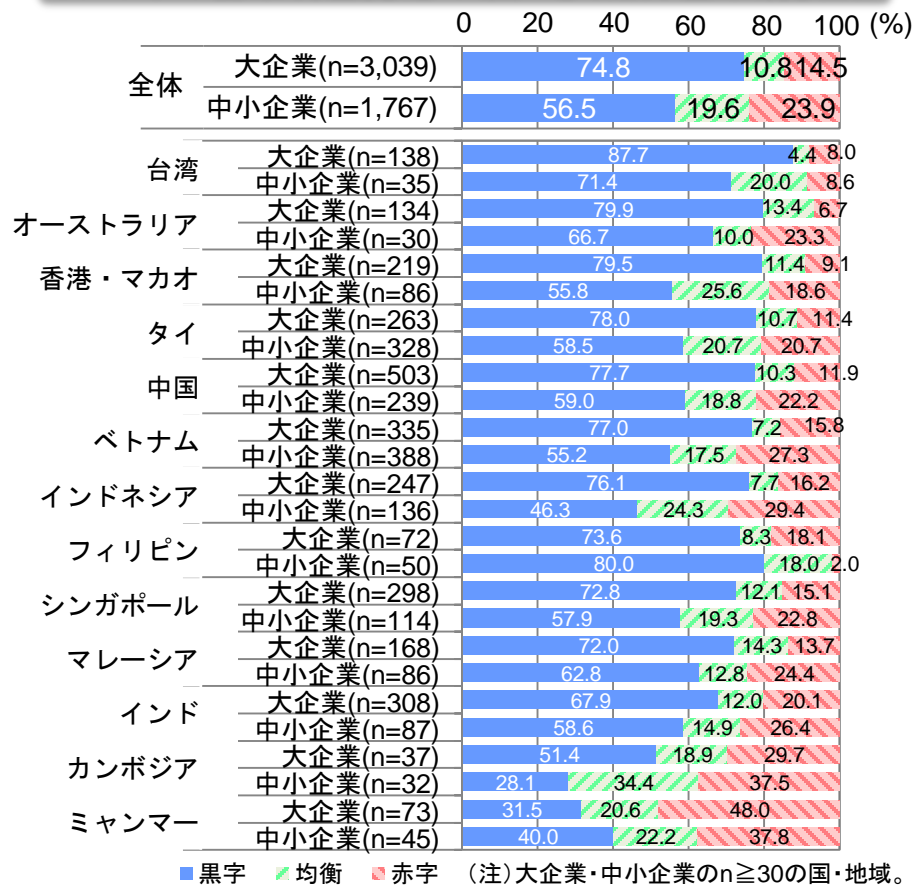
- 現地ビジネスにて活用しているデジタル技術は、クラウド(27.4%)、電子商取引(EC)(14.3%)、ロボット(10.2%)などが目立つ。
- 中長期的(5~10年程度)に活用を検討しているデジタル技術は、IoT(24.7%)、人工知能(AI)(20.3%)の順に高く、企業はより高度なデジタル技術の活用を検討している。業種別にみると、総じて製造業はIoTやロボットの活用を検討し、非製造業では人工知能(AI)を活用したいとする方向にある。
- デジタル技術を活用する理由・背景には、自社の経営方針・判断としてデジタル化が必要とする回答が51.5%と高かった。また、デジタル化で先行するニュージーランド、韓国、オーストラリア、台湾、シンガポールなどでは、顧客ニーズの高さや先行する競合他社の存在が多く挙げられる。

1. 営業利益見通し(1)

2018年の営業利益見込み(国・地域別)



2018年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)

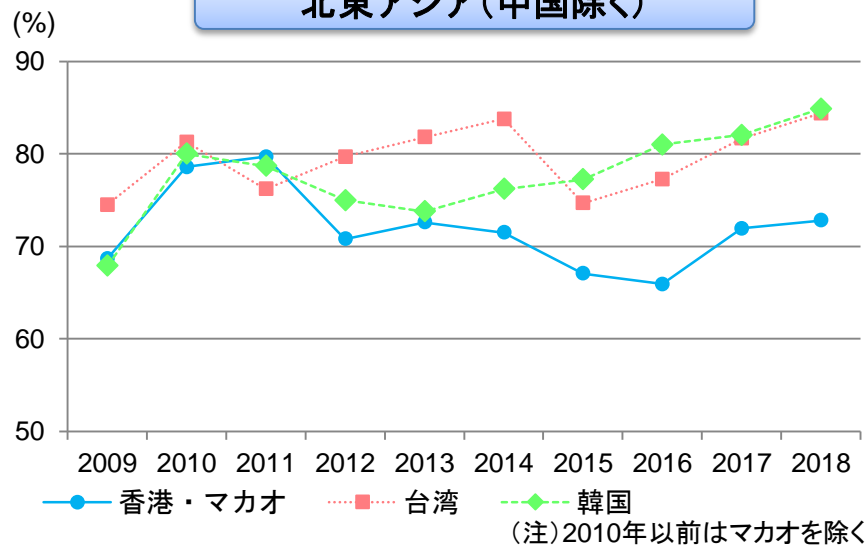


- 2018年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は68.1%と前年の67.4%(2017年調査)から0.7ポイント上昇した。また、「赤字」とした企業の割合は17.9%となり、17年調査の18.3%から0.4ポイント低下した。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、韓国が84.9%と最も高く、以下台湾が8割、オーストラリア、フィリピン、香港・マカオ、中国、パキスタンで7割を超えた。
- 大企業では74.8%が黒字となり、中小企業の56.5%を18.3ポイント上回った。また、大企業および中小企業の有効回答数が30社以上ある全13カ国・地域の内、フィリピンとミャンマー以外の11カ国で、大企業の黒字比率が中小企業を上回った。特に、インドネシア、香港・マカオ、カンボジア、ベトナムでは、大企業の黒字の割合が中小企業より20ポイント以上高くなった。

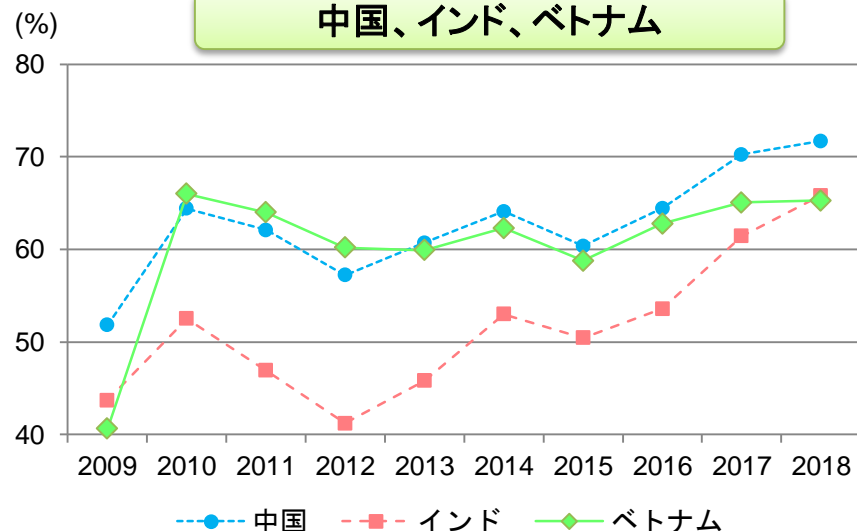
1. 営業利益見通し(2)

黒字企業の割合の推移 - 2009~18年(国・地域別)

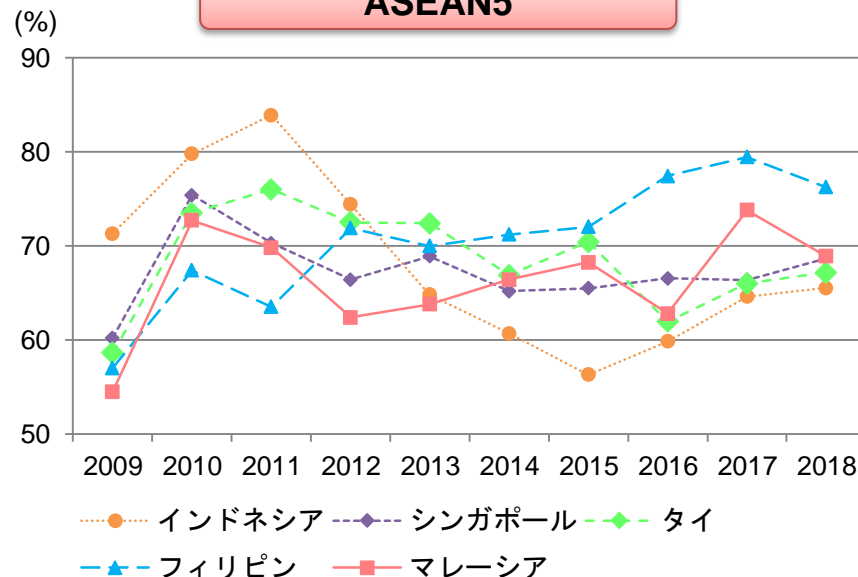
北東アジア(中国除く)



中国、インド、ベトナム



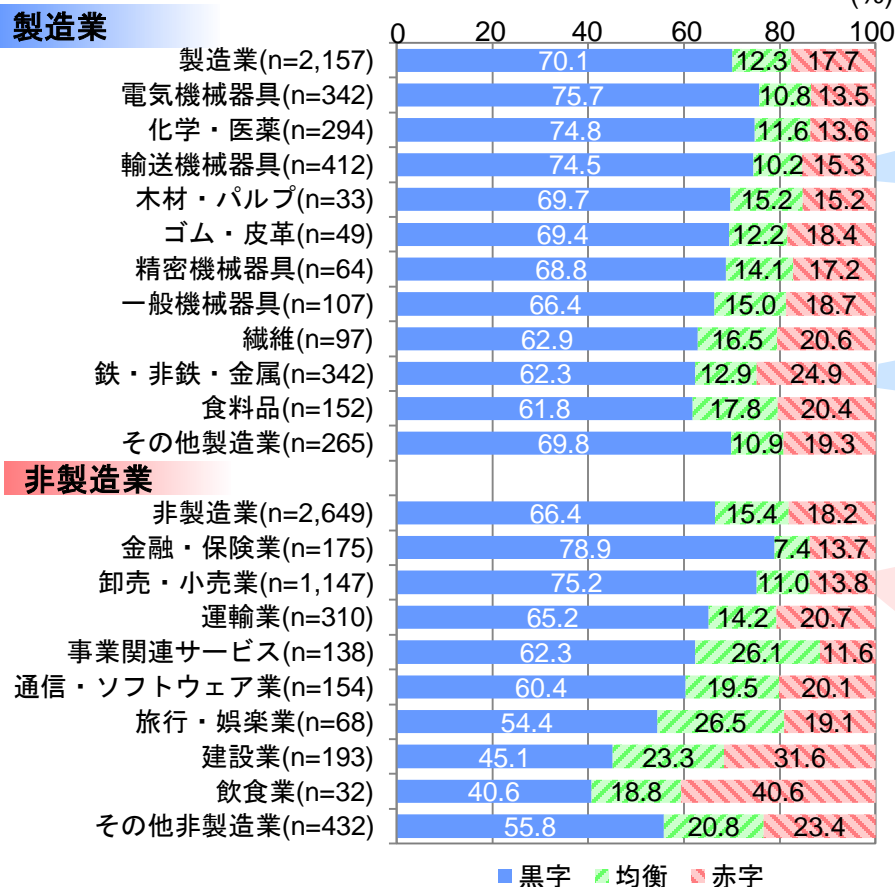
ASEAN5



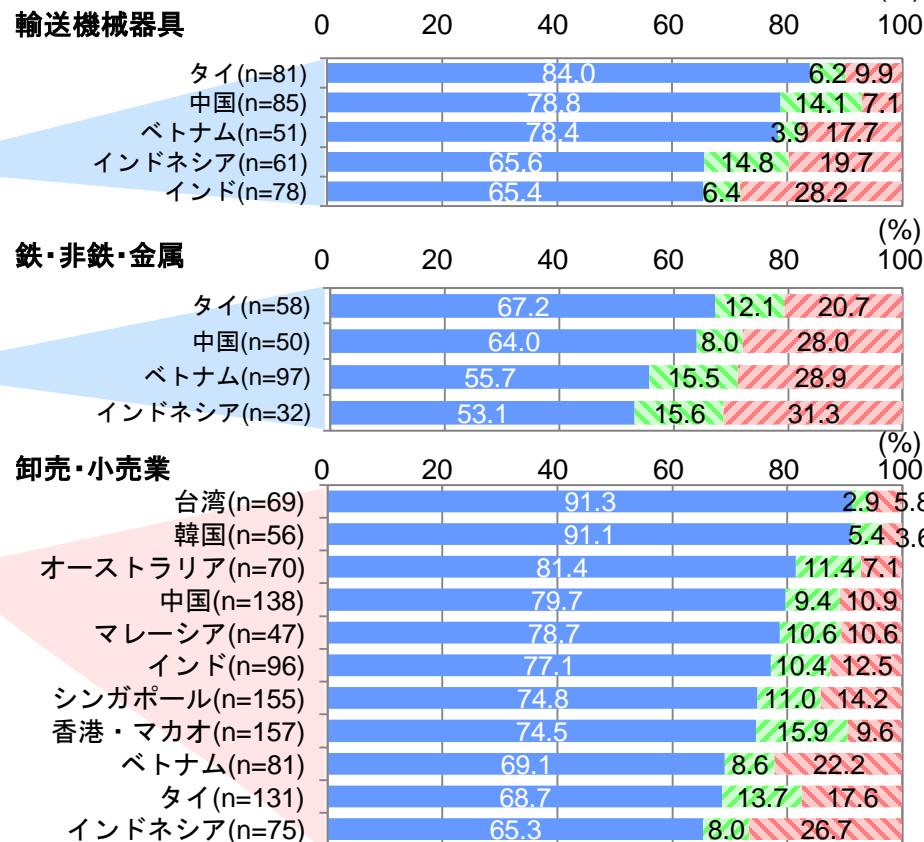
- 北東アジア(中国を除く)では、全地域で黒字企業の割合が前年比で増加した。
- ASEAN5ではインドネシア、シンガポール、タイで黒字企業の割合が上昇した。フィリピンは黒字企業の割合が76.2%と、5カ国の中で最も高い数字を記録した。マレーシアは2017年に11.0ポイント上昇し73.8%となったが、2018年は4.9ポイント減の68.9%となった。
- 中国、インド、ベトナムは、いずれも黒字企業の割合が前年比で上昇した。中国は前年比1.4ポイント上昇の71.7%、インドは同4.4ポイント上昇の65.8%、ベトナムは同0.2ポイント上昇の65.3%となった。

1. 営業利益見通し(3)

2018年の営業利益見込み(業種別)



主要業種内の国・地域別見込み (注)n≥30の国・地域。 (%)

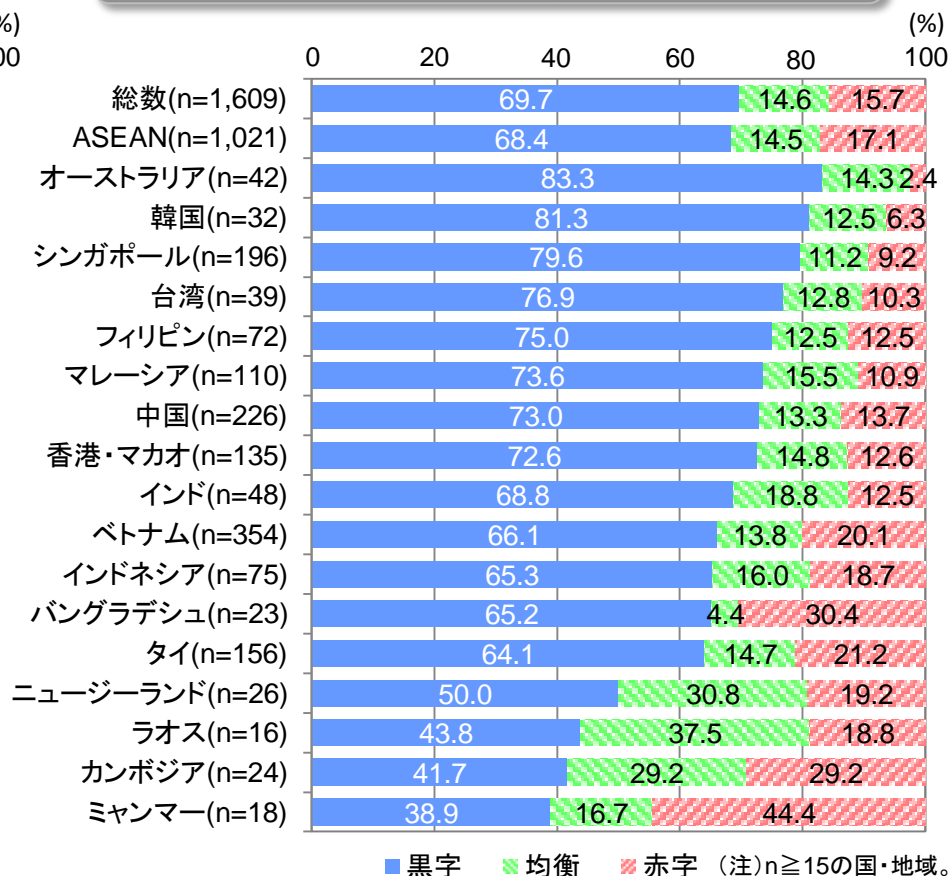
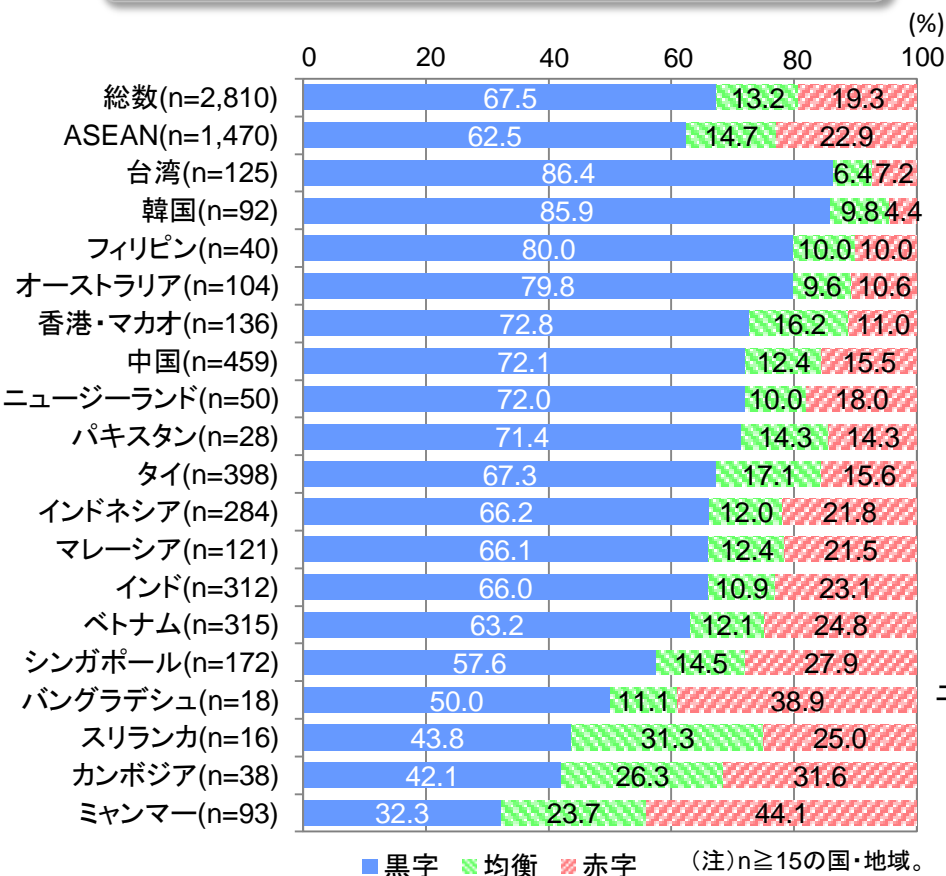


- 2018年の営業利益見込みを、製造業、非製造業別に見ると、黒字企業の割合は製造業(70.1%)が非製造業(66.4%)を上回った。前年(17年調査、製造業:68.0%/非製造業:66.8%)との比較では、製造業で2.1ポイント上昇、非製造業で0.4ポイント低下した。
- 非製造業では金融・保険業(78.9%)と卸売・小売業(75.2%)で黒字企業の割合が7割を超えた。
- 主要国・地域別の動向を見ると、輸送機械器具では、タイで84.0%、中国で78.8%の企業が黒字を見込む。鉄・非鉄・金属で黒字を見込む企業は、タイで67.2%、中国で64.0%となった。卸売・小売業における黒字企業の割合は、台湾が91.3%と最も高く、韓国も9割以上となった。

1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%未満の企業(内販型)の営業利益(見込み)
(2018年、国・地域別)

輸出比率50%以上の企業(輸出型)の営業利益(見込み)
(2018年、国・地域別)

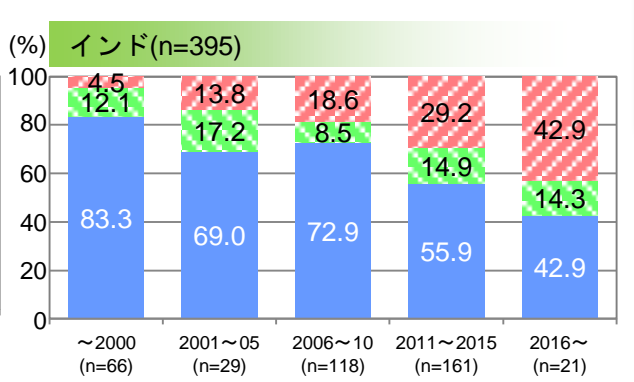
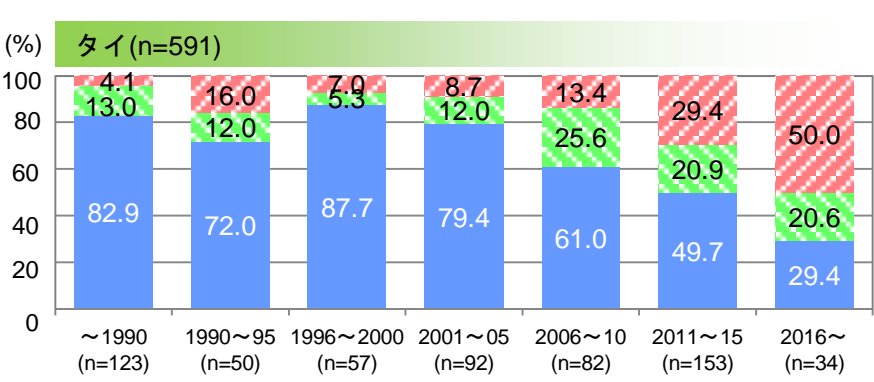
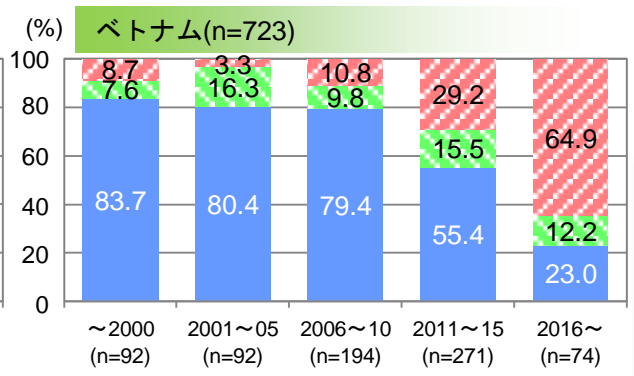
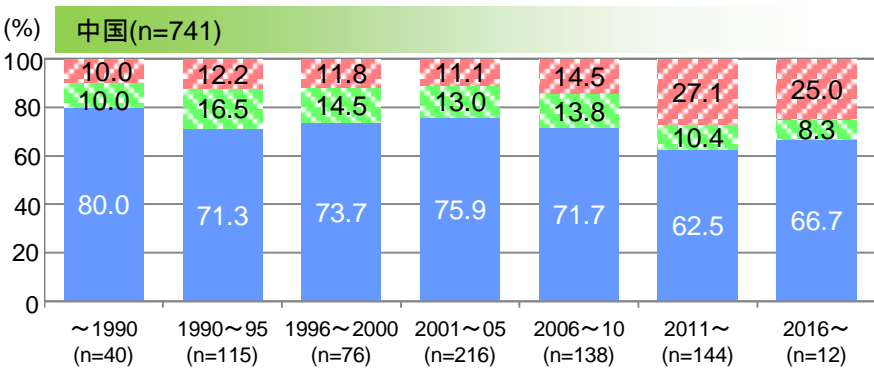
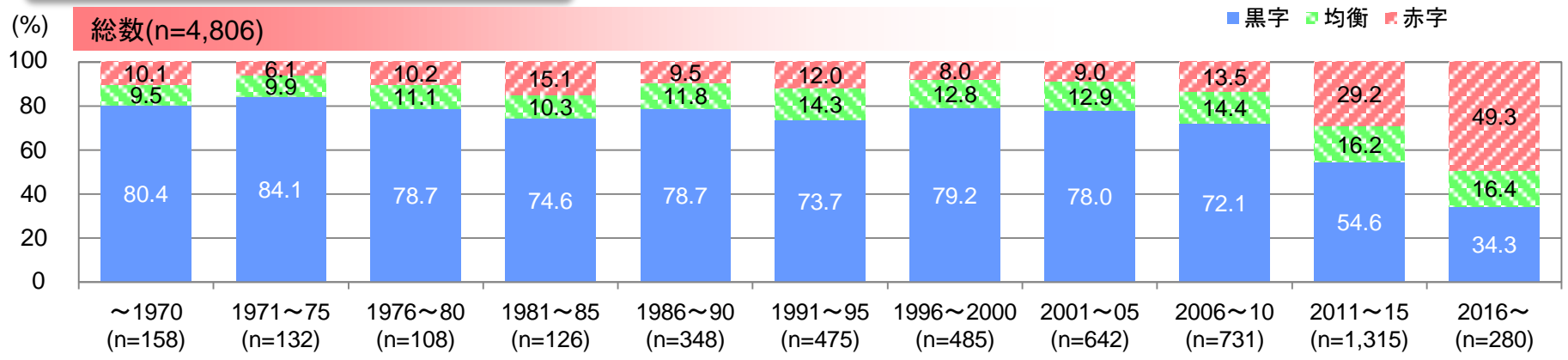


- 進出先国・地域での輸出比率が50%未満の企業を内販型、50%以上の企業を輸出型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合は67.5%、輸出型企業は69.7%であった。内販型は前年(67.6%)とほぼ同じで、輸出型は前年(68.4%)より拡大した。
- バングラデシュ、シンガポールでは輸出型企業の営業利益の黒字率が内販型企業を10ポイント以上上回った。他方でASEAN諸国の中ではタイ、インドネシア、カンボジアで内販型企業の黒字率が輸出型企業を上回った。
- 台湾、韓国、フィリピン、オーストラリアでは輸出型、内販型両方で黒字率が高かった。



1. 営業利益見通し(5)

設立年別の2018年の営業利益見込み

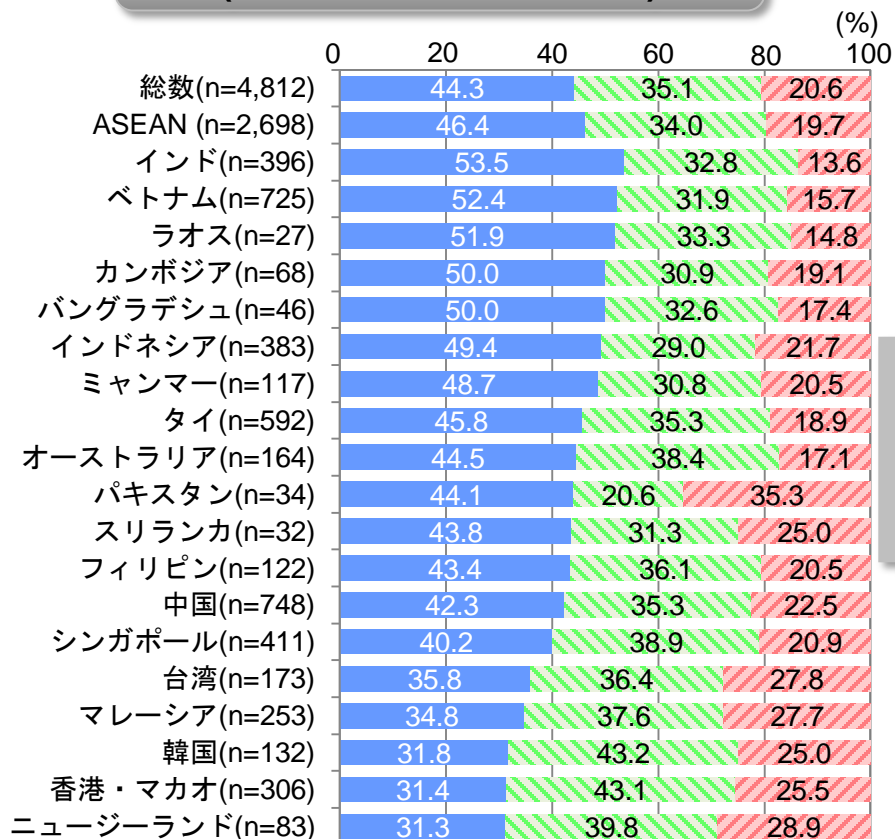


● 設立年別に2018年の営業利益見込みを見ると、2010年までに設立された企業で黒字と回答した企業は、7割を上回った。

● 一方、2016年以降に設立された企業で黒字と回答した企業の割合は34.3%と、半分を割り込んだ。

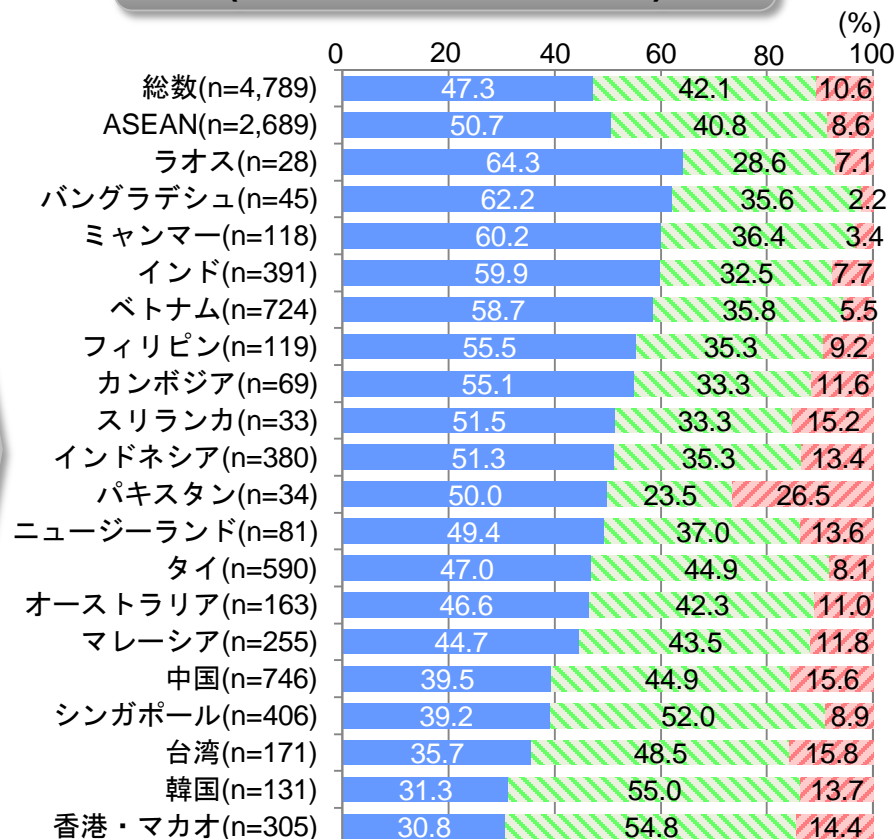
1. 営業利益見通し(6)

2018年の営業利益見込み
(国・地域別、17年との比較)



■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

2019年の営業利益見通し
(国・地域別、18年との比較)

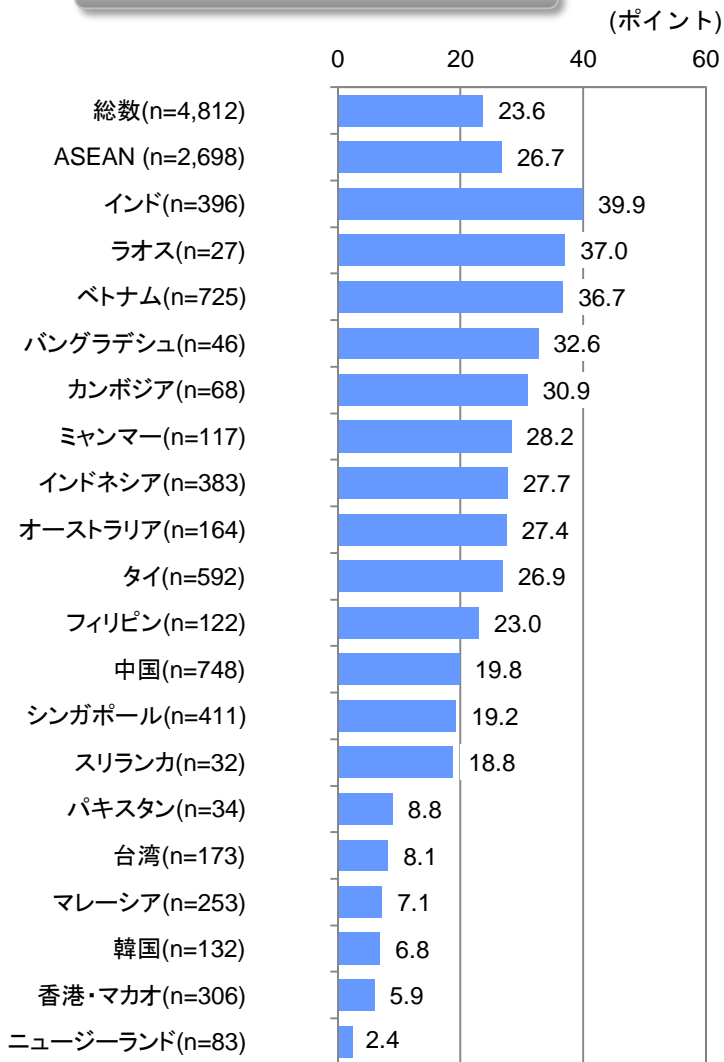


■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

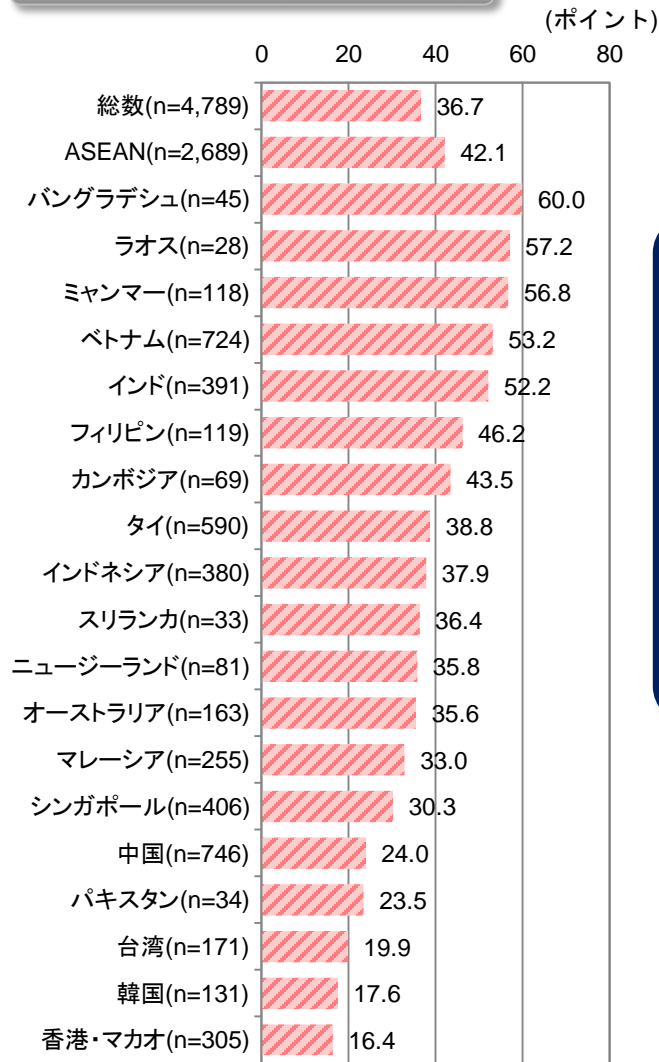
- 2018年の営業利益見込み(17年比)が「改善」すると回答した企業の割合は44.3%と、17年調査で「改善」とした企業の割合(46.2%)から1.9ポイント低下した。「悪化」とした企業の割合は20.6%と17年調査(19.5%)から1.1ポイント上昇した。
- 2019年の営業利益見通しについては、「改善」とした企業の割合は47.3%となり、17年調査の「2018年の営業利益見通し」(48.1%)から0.8ポイント低下した。また、「悪化」とした企業の割合は10.6%と、17年調査の「2018年の営業利益見通し」(9.9%)から0.7ポイント上昇した。
- ASEANでは2018年の営業利益見込みを「改善」と回答した企業は46.4%と全体と同水準、2019年の営業利益見通しでは50.7%と全体を上回った。

1. 営業利益見通し(7)

2018年のDI値(国・地域別)



2019年のDI値(国・地域別)

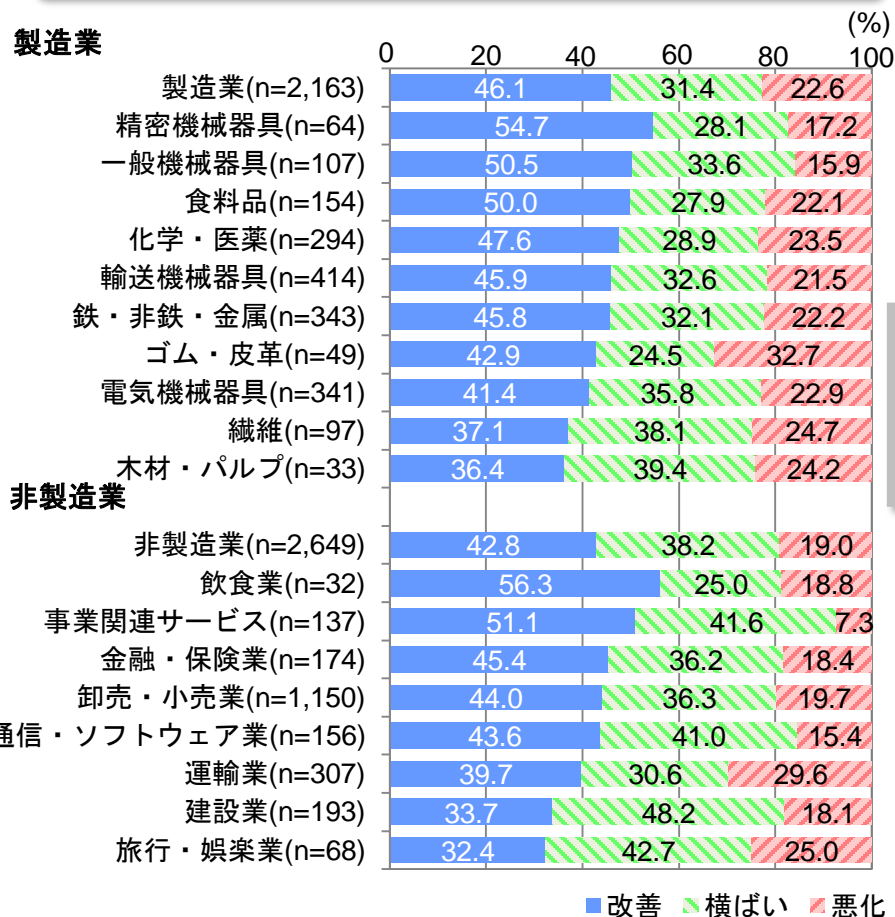


- 2018年の景況感を示すDI値(注)は、23.6ポイントとなり、17年調査の26.7ポイントから、3.1ポイント低下した。国・地域別ではインド、ラオス、ベトナム、バングラデシュ、カンボジアのDI値が高い。
- 2019年のDI値は36.7ポイントと、2018年のDI値より約13.1ポイント高かった。ほぼ全ての国・地域で2019年のDI値が2018年を上回る結果となった。

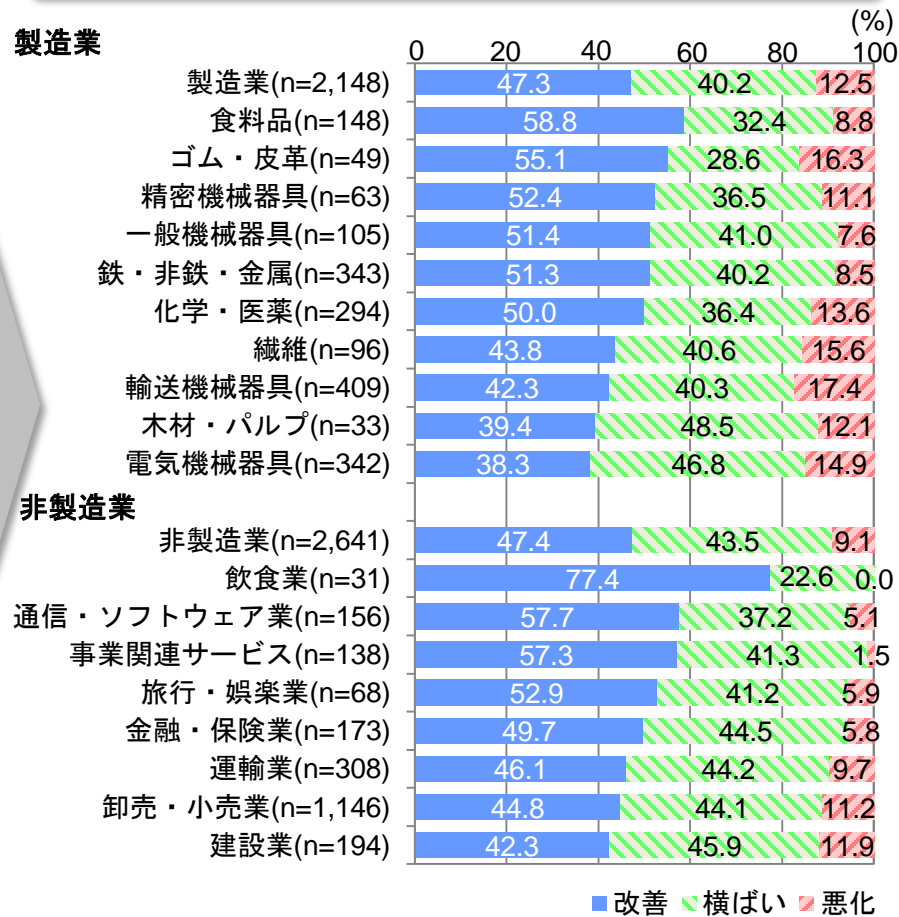
(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

1. 営業利益見通し(8)

2018年の営業利益見込み(17年との比較、業種別)



2019年の営業利益見通し(18年との比較、業種別)

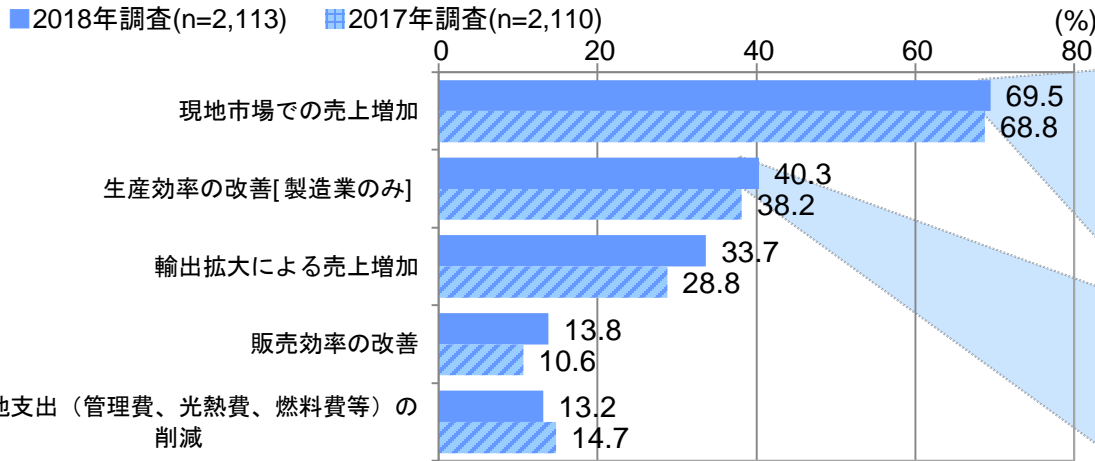


●2018年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、17年調査と比べ、製造業(47.5%⇒46.1%)、非製造業(45.0%⇒42.8%)ともに低下した。
 ●19年の見通しを「改善」とした企業の割合を18年の見込みを「改善」とした企業の割合と比較すると、製造業(47.3%)、非製造業(47.4%)ともに18年の見通しを上回った。



1. 営業利益見通し(9)

**2018年の営業利益見込みが改善する理由
(2017年調査の「2017年の営業利益が改善する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)**

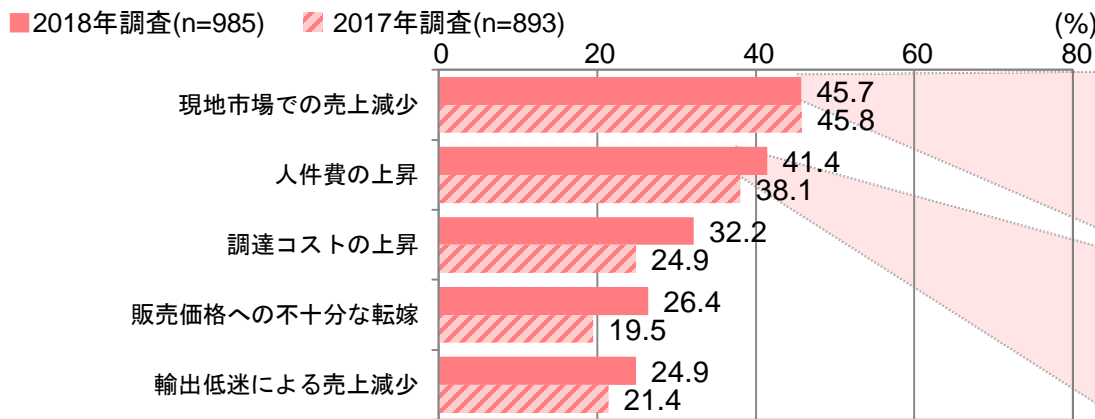


国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

| 国・地域 | 業種 |
|--|--|
| インド(88.6%) 台湾(82.3%) インドネシア(81.4%) 中国(75.6%) タイ(74.8%) | 卸売・小売業(81.3%) 事業関連サービス(80.9%) 食料品(79.0%) 金融・保険業(78.2%) 輸送機械器具(76.1%) |
| 中国(47.5%) カンボジア(46.2%) ベトナム(46.1%) マレーシア(41.7%) フィリピン(41.7%) | 繊維(55.6%) 精密機械器具(54.3%) 鉄・非鉄・金属(48.4%) 輸送機械器具(42.6%) 電気機械器具(36.9%) |

(注)n≥30の国・地域、業種。

**2018年の営業利益見込みが悪化する理由
(2017年調査の「2017年の営業利益が悪化する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)**



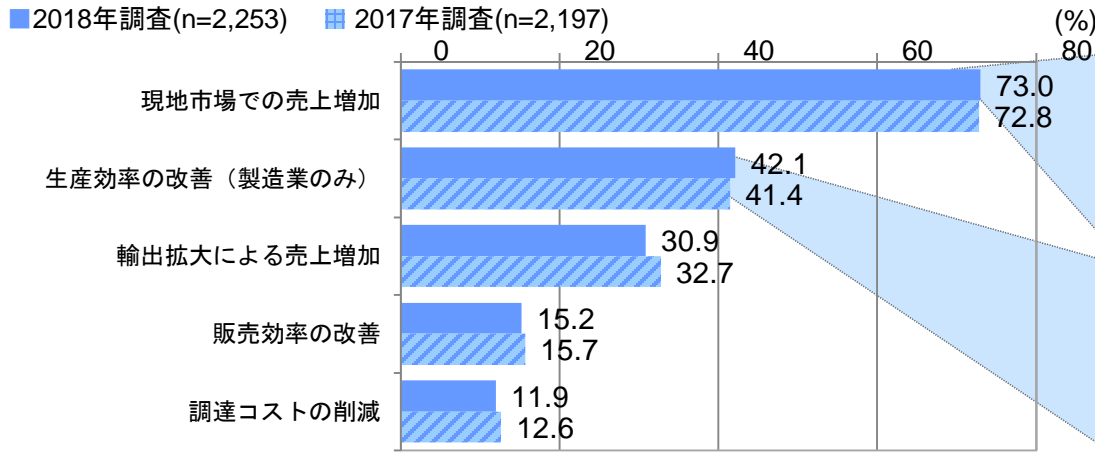
| 国・地域 | 業種 |
|---|--|
| 台湾(66.0%) 韓国(63.6%) 香港・マカオ(58.4%) マレーシア(52.2%) 中国(50.9%) | 建設業(71.4%) 一般機械器具(62.5%) 卸売・小売業(59.3%) 旅行・娯楽業(56.3%) 輸送機械器具(50.6%) |
| カンボジア(69.2%) 中国(53.3%) インドネシア(49.4%) ベトナム(47.8%) ミャンマー(45.8%) | 通信・ソフトウェア業(66.7%) ゴム・皮革(62.5%) 事業関連サービス(60.0%) 電気機械器具(56.4%) 精密機械器具(54.6%) |

(注)n≥10の国・地域、業種。



1. 営業利益見通し(10)

**2019年の営業利益見通しが改善する理由
(2017年調査の「2018年の営業利益が改善する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)**

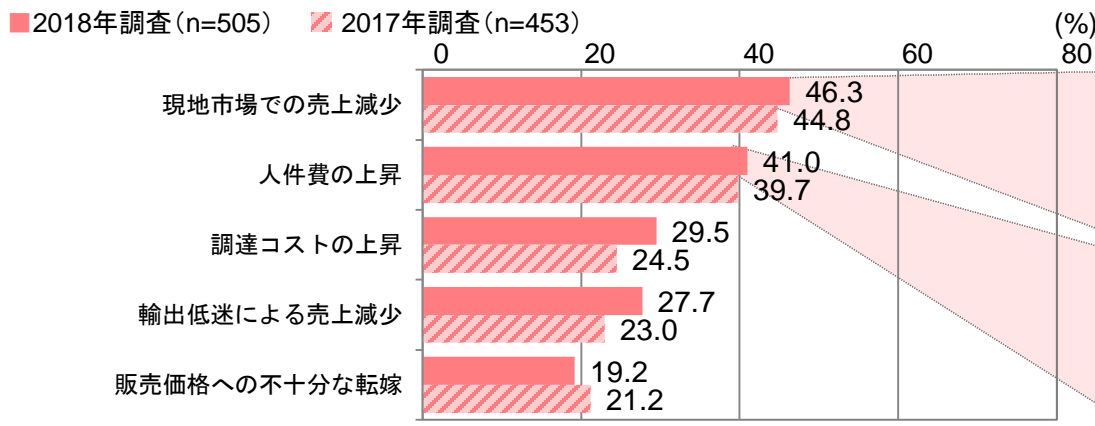


国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

| 国・地域 | 業種 |
|---|--|
| インド(88.5%) 中国(84.3%) 台湾(81.7%) インドネシア(81.0%) オーストラリア(78.4%) | 事業関連サービス(89.7%) 卸売・小売業(83.9%) 建設業(81.7%) 食料品(81.4%) 旅行・娯楽業(80.6%) |
| ベトナム(47.3%) 中国(46.8%) マレーシア(45.6%) インドネシア(42.1%) タイ(42.0%) | 鉄・非鉄・金属(50.6%) 繊維(47.6%) 電気機械器具(44.3%) 輸送機械器具(43.9%) 精密機械器具(42.4%) |

(注)n≥30の国・地域、業種。

**2019年の営業利益見通しが悪化する理由
(2017年調査の「2018年の営業利益が悪化する理由」との比較)
(複数回答上位5項目)**

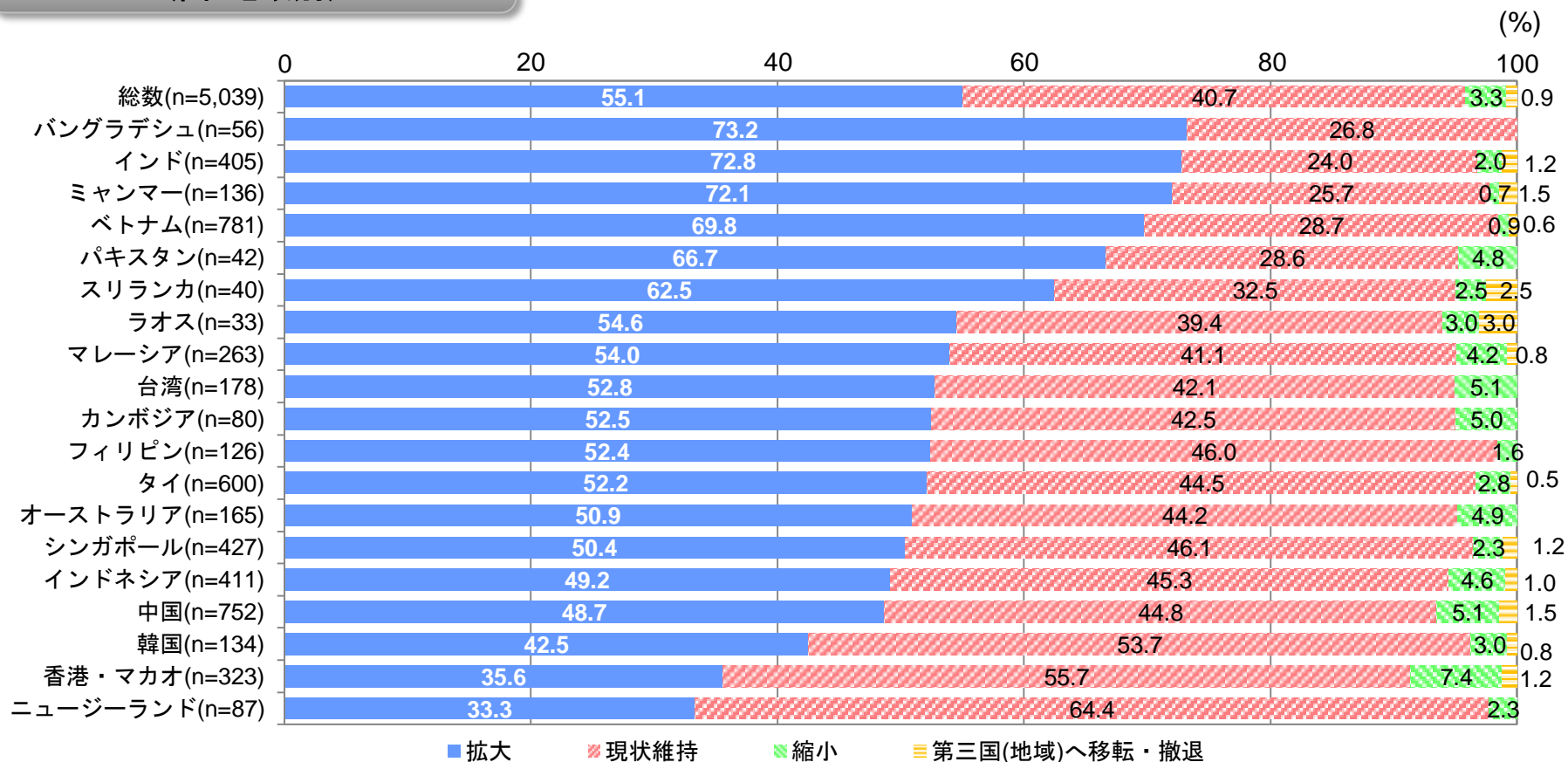


| 国・地域 | 業種 |
|---|--|
| 台湾(74.1%) 韓国(72.2%) 香港・マカオ(59.1%) タイ(52.1%) 中国(51.3%) | 建設業(65.2%) 運輸業(56.7%) 卸売・小売業(55.6%) 輸送機械器具(51.4%) 鉄・非鉄・金属(44.8%) |
| インドネシア(66.7%) フィリピン(63.6%) 中国(51.3%) ベトナム(42.5%) インド(41.4%) | 繊維(73.3%) 運輸業(56.7%) 食料品(53.9%) 輸送機械器具(51.4%) 電気機械器具(47.1%) |

(注)n≥10の国・地域、業種。

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)

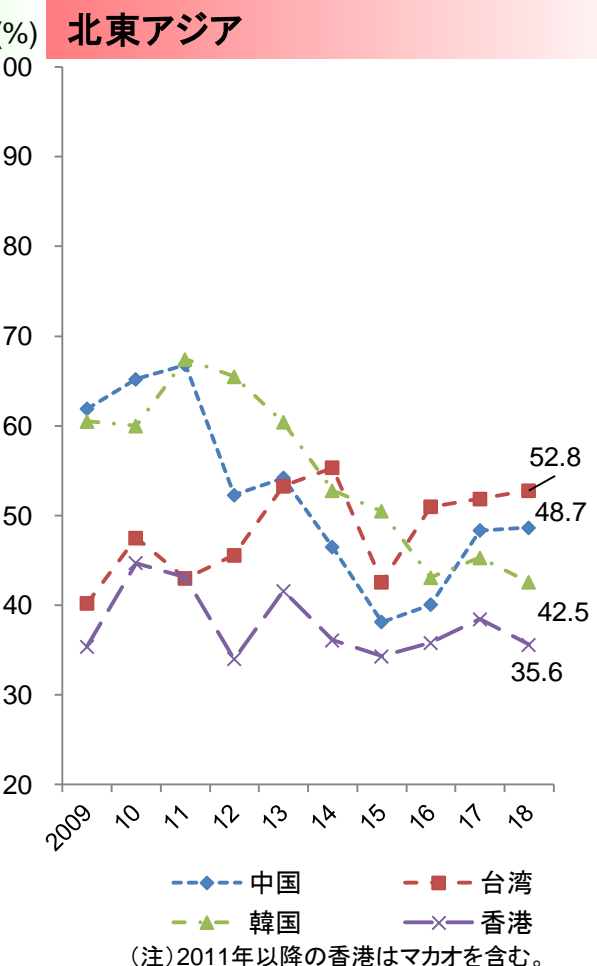
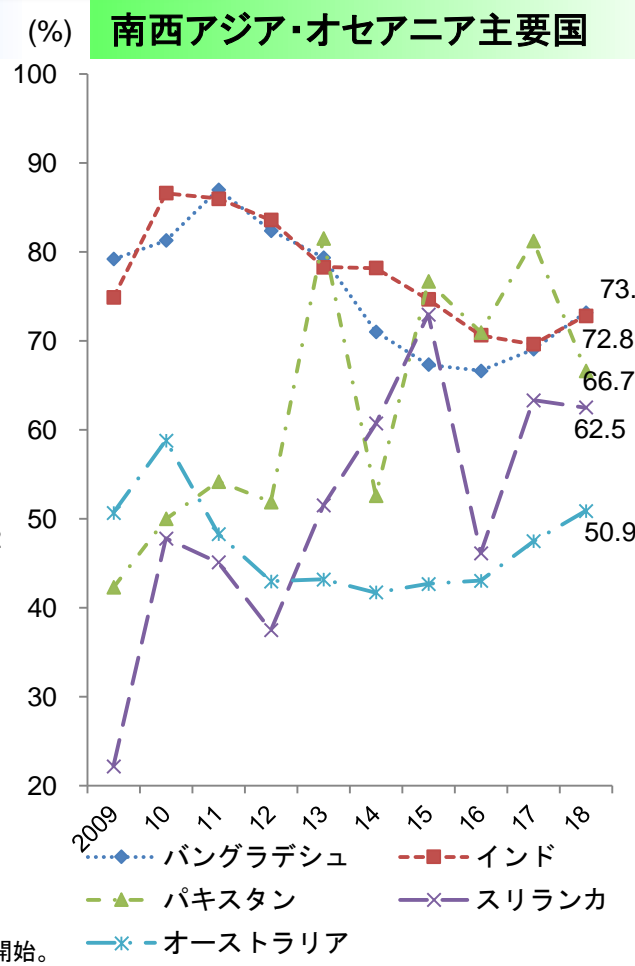
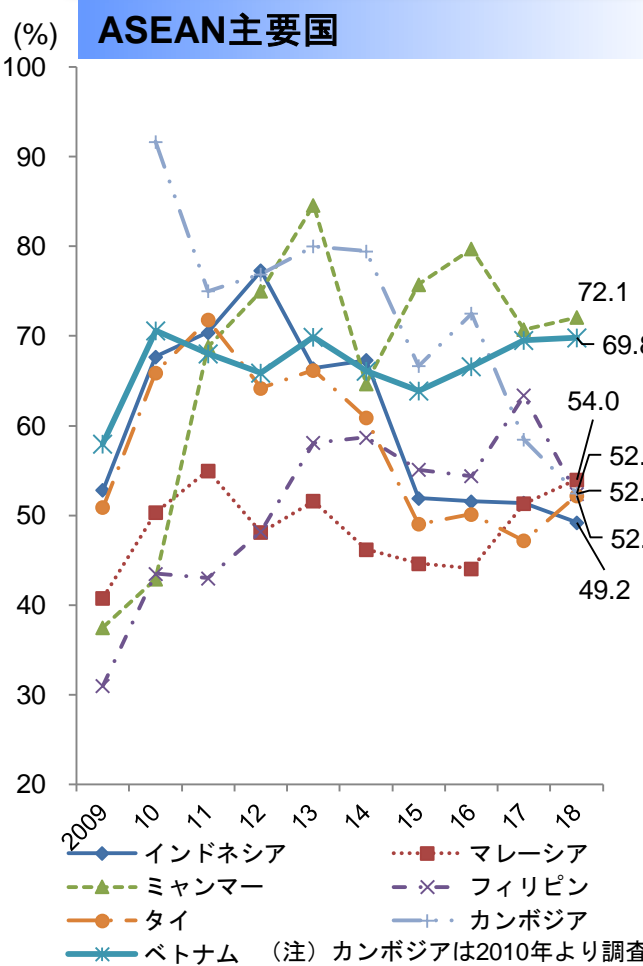


- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は55.1%と、17年調査(53.7%)から1.4ポイント上昇した。また、「縮小」もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は4.2%と、17年調査(4.2%)から横ばいとなった。
- 国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはバングラデシュで73.2%。インドで72.8%、ミャンマーでも72.1%の企業が「拡大」と回答した。
- 中国で「拡大」と回答した企業の割合は48.7%と、17年調査(48.3%)と比較して0.4ポイント上昇した。



2. 今後の事業展開(2)

今後1~2年で事業を「拡大」とする比率の推移 (2009~18年)

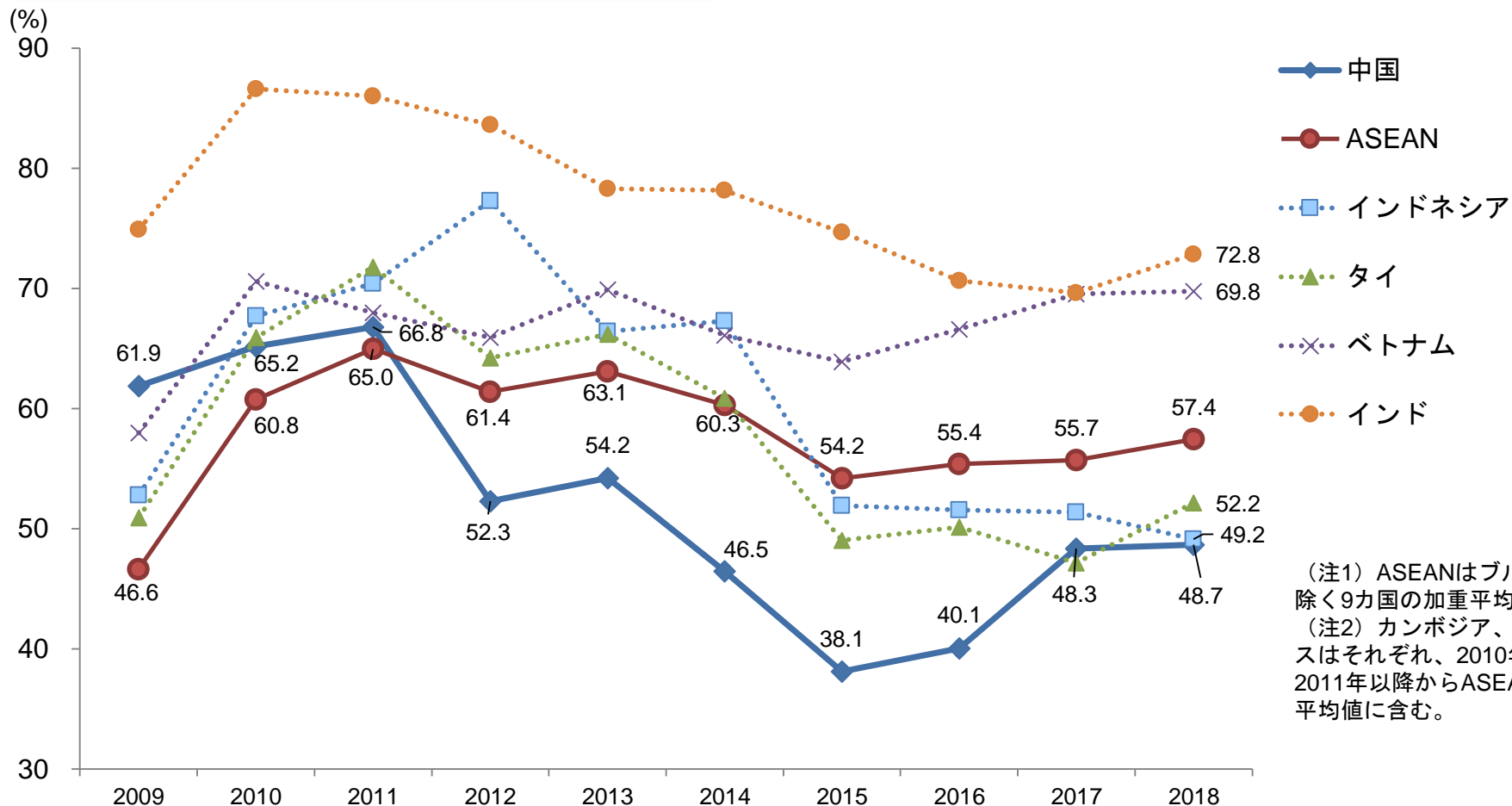


●今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」とした企業の割合を、国・地域別に2009年調査からの推移でみると、リーマン・ショック後の世界的な景気低迷から回復した10年に大幅な上昇が見られたものの、一部の国・地域を除いて2011~13年はおおむね横ばい、2014年~15年は減少した。2016年~18年は国・地域ごとに傾向が異なった。

●2018年調査で「拡大」の割合が前年比で5ポイント以上上昇した国はタイ(5.0ポイント)となった。他方、「拡大」の割合が前年比で5ポイント以上低下した国はパキスタン(△14.6ポイント)、フィリピン(△11.0ポイント)、カンボジア(△6.0ポイント)となった。

2. 今後の事業展開(3)

今後1~2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2009~18年)



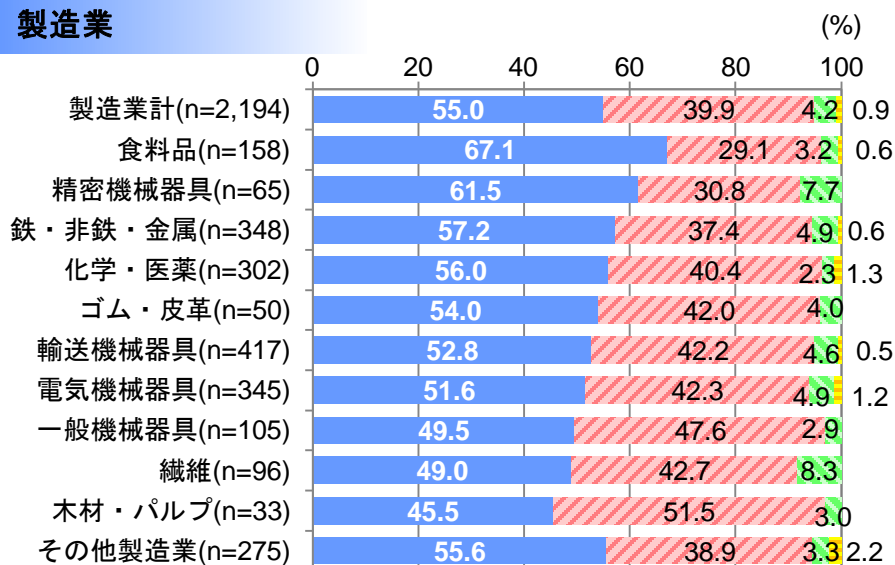
(注1) ASEANはブルネイ除く9カ国の加重平均値。
(注2) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降からASEANの平均値に含む。

●中国とASEANの今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、2009年調査からの推移と比較すると、2011年まで中国がASEANよりも高い水準であったものの、2012年に中国52.3%、ASEAN61.4%と逆転した。2012年以降は、毎年、ASEANが10ポイント前後高く、2015年調査ではその差は16.1ポイントとなったが、同年をピークにその差は縮小傾向にあり、2017年は7.4ポイント差、2018年は8.7ポイント差となった。

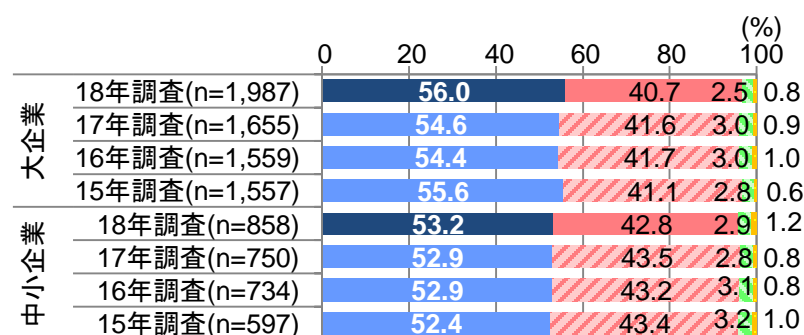
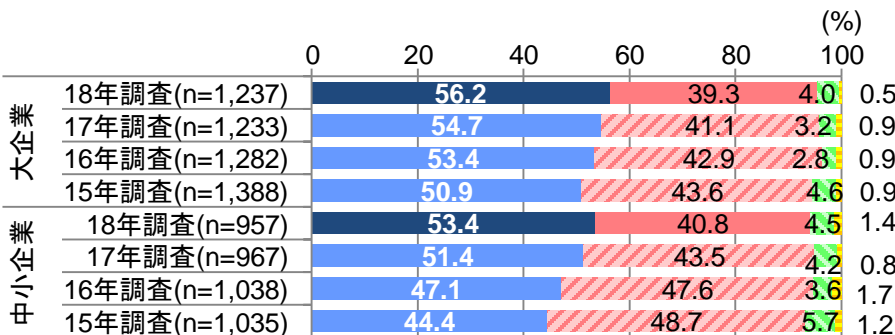
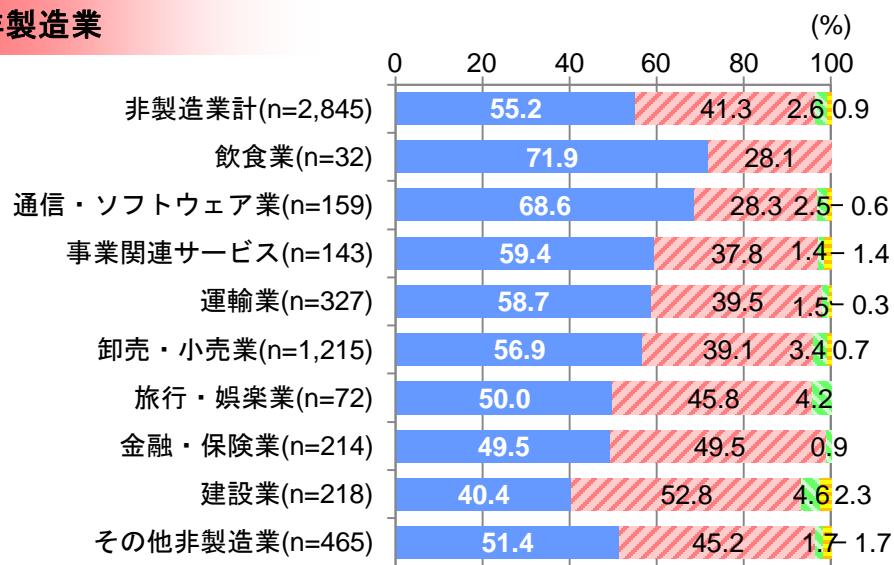
2. 今後の事業展開(4)

今後1~2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

製造業



非製造業



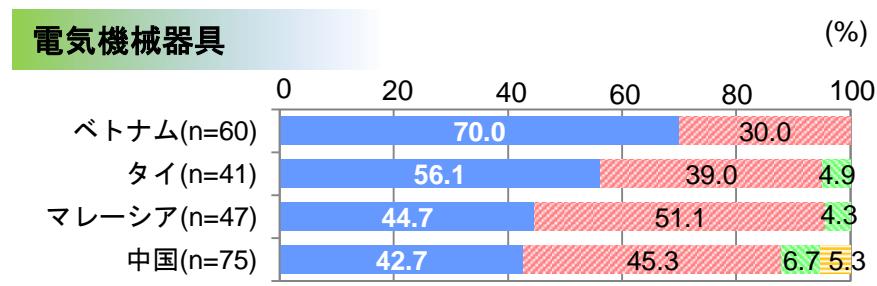
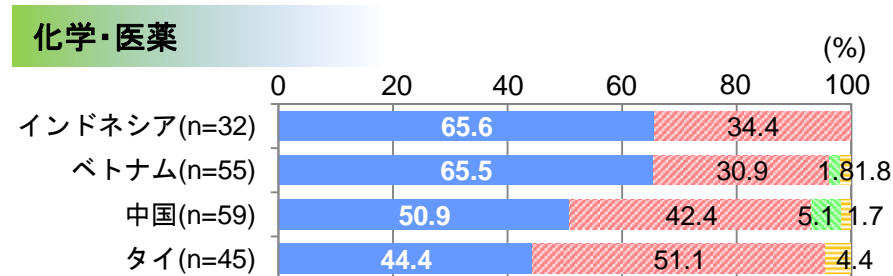
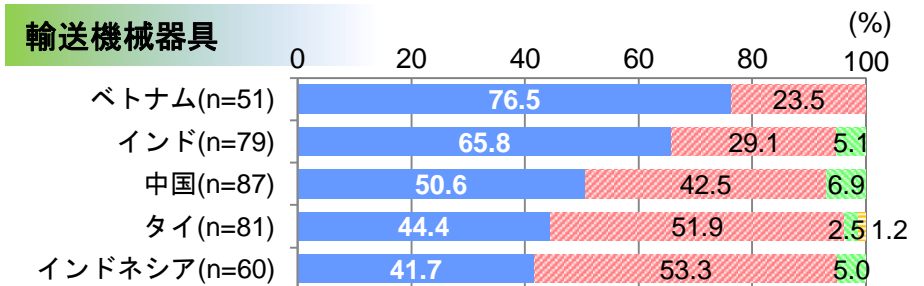
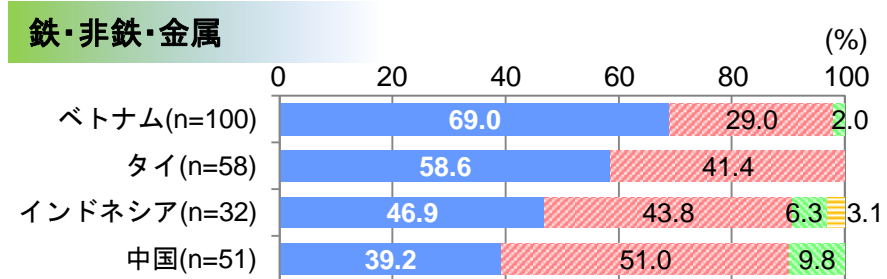
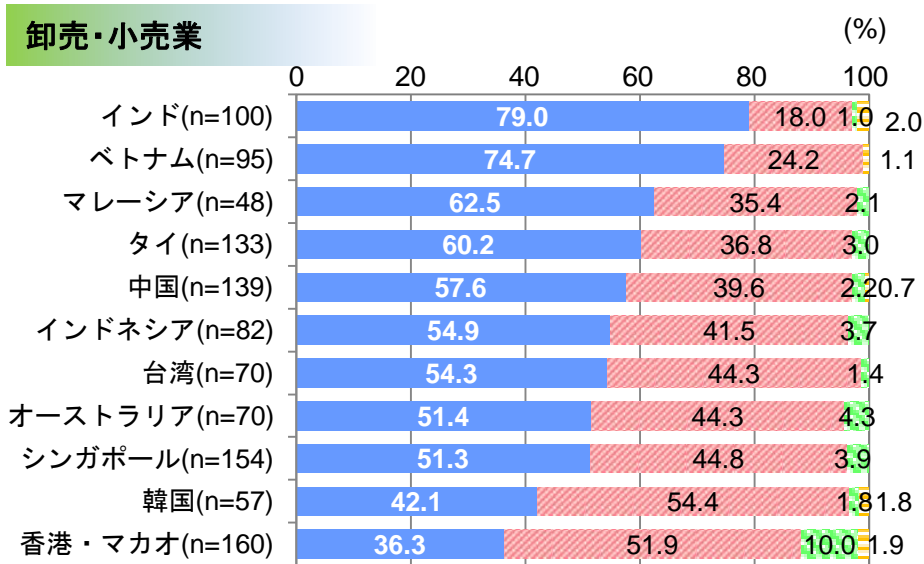
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

- 今後1~2年の事業展開の方向性を業種別にみると、製造業(55.0%)よりも非製造業(55.2%)の方が拡大意欲がわずかに高い。
- 「拡大」の割合が高い国は、製造業では食料品(67.1%)、非製造業では飲食業(71.9%)。他方、木材・パルプおよび建設業は「拡大」の割合が相対的に低い。
- 企業規模別にみると、製造業、非製造業ともに大企業の事業拡大傾向が中小企業を上回っている。「拡大」と回答した製造業大企業の割合は、15年調査以降上昇している。

2. 今後の事業展開(5)

今後1~2年の事業展開の方向性(主要業種 国・地域別比較)

(注)n≥30の業種別の国・地域。



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)への移転・撤退

- 卸売・小売業の「拡大」の割合は、インド(79.0%)、ベトナム(74.7%)が高い。他方、韓国、香港・マカオでは「現状維持」が5割超を占めた。
- 輸送機械器具の「拡大」の割合は、ベトナム(76.5%)が高い。また、インド(65.8%)は6割、中国(50.6%)は5割を超えた。
- ベトナムの「拡大」の割合は、卸売・小売業、輸送機械器具、電気機械器具で7割以上を占めた。

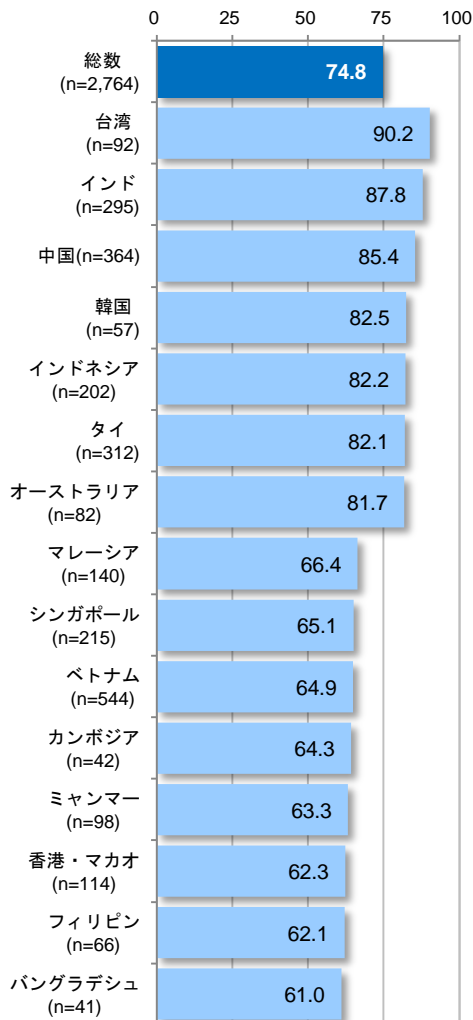


2. 今後の事業展開(6)

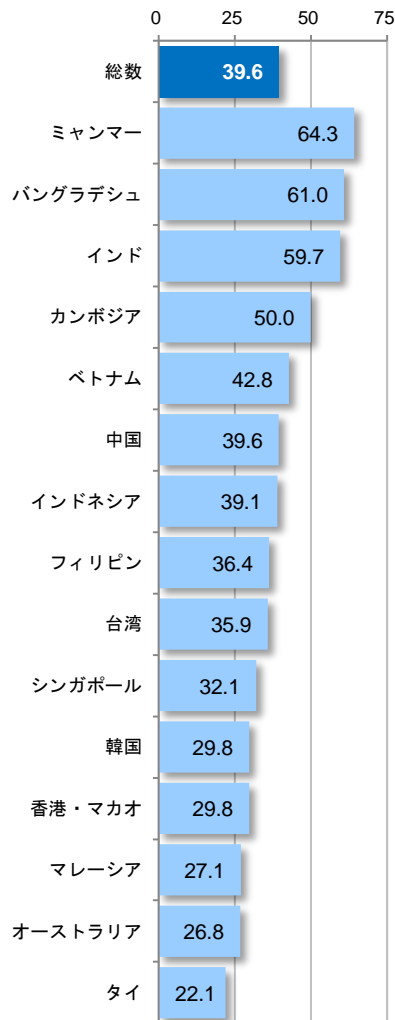
今後1～2年で事業を「拡大」する理由 複数回答(1/2)

(注)n≥30の国・地域。(%)

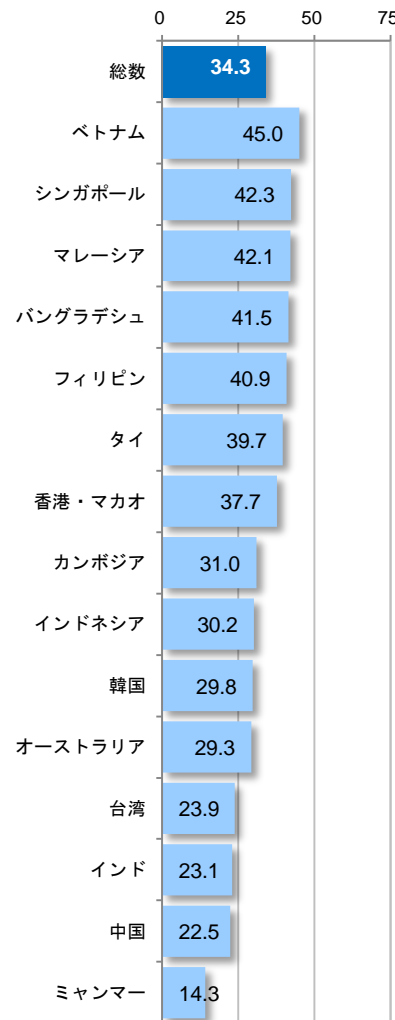
現地市場での
売上の増加



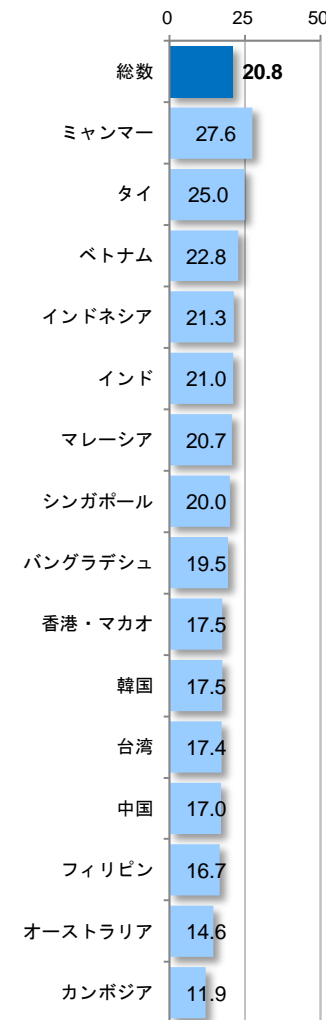
成長性、
潜在力の高さ



輸出拡大による
売上増加



取引先との
関係

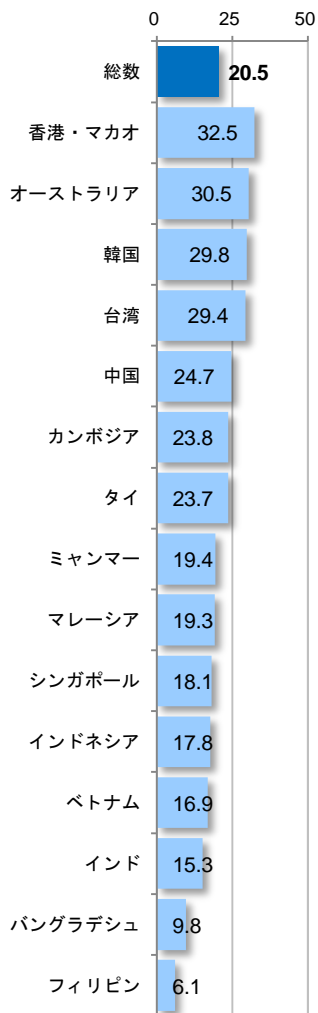


2. 今後の事業展開(7)

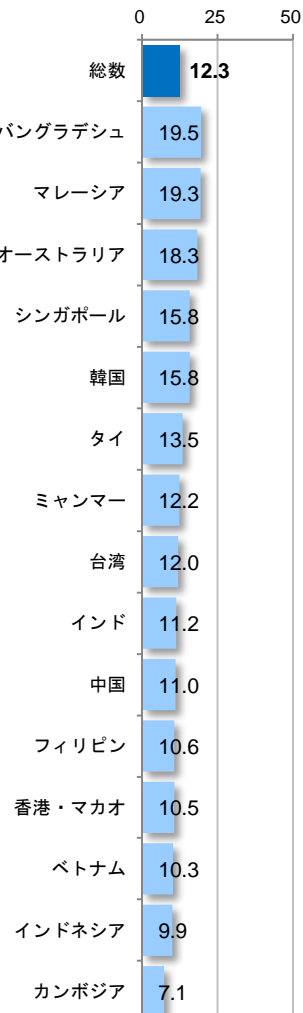
今後1～2年で事業を「拡大」する理由 複数回答(2/2)

(注)n≥30の国・地域。(%)

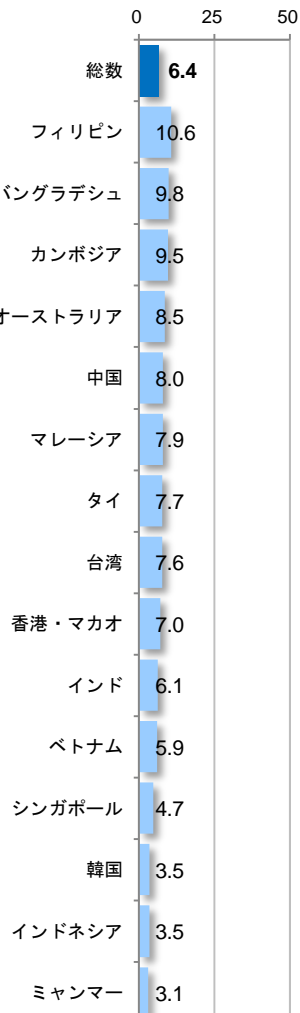
高付加価値
製品への高い受容性



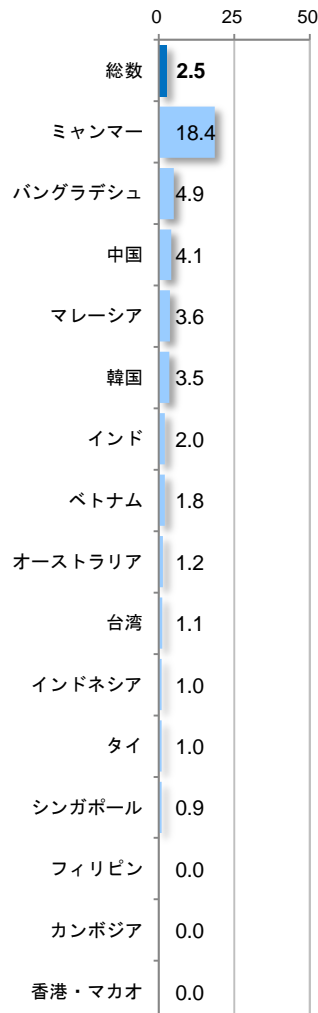
生産・販売
ネットワーク見直し



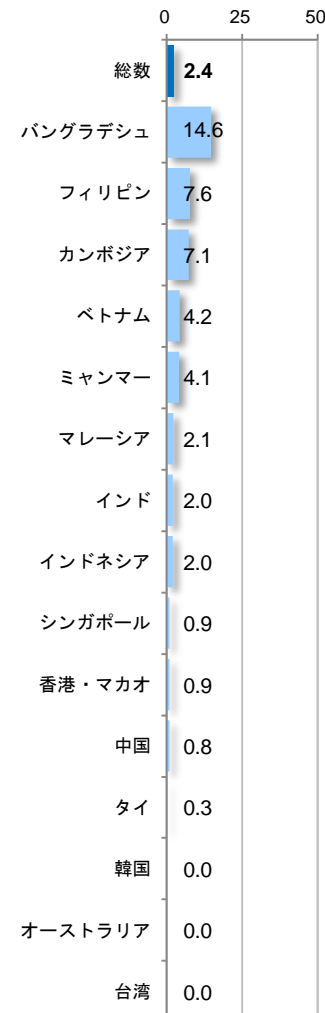
コストの低下
(調達コストや人件費など)



規制の緩和



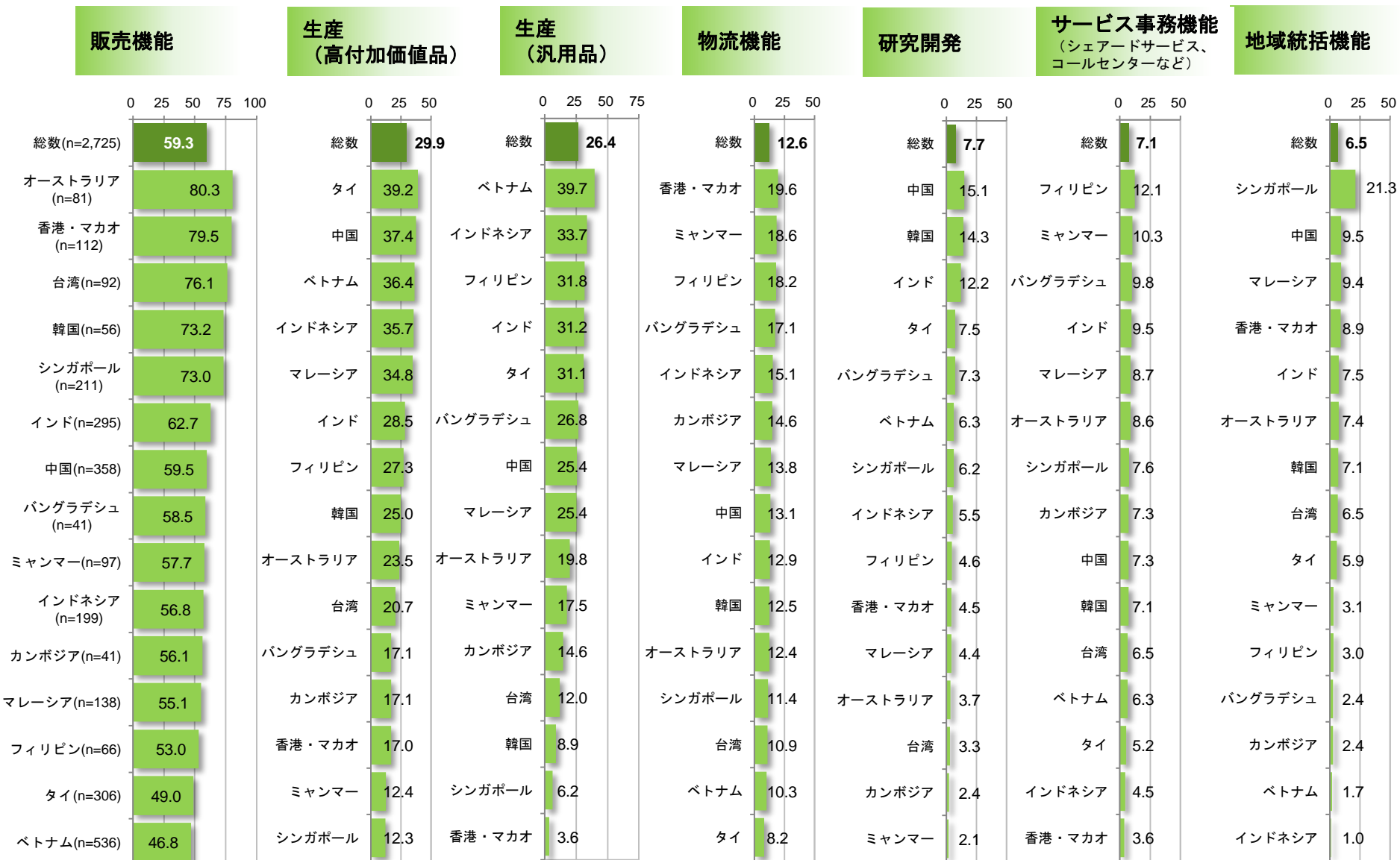
労働力確保の容易さ



2. 今後の事業展開(8)

拡大する機能(複数回答)

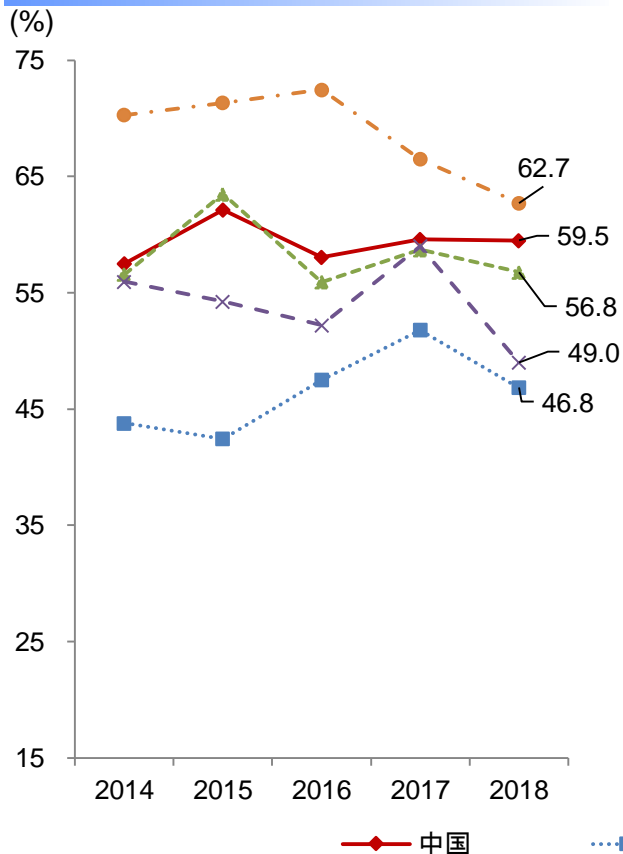
(注)n≥30の国・地域。(%)



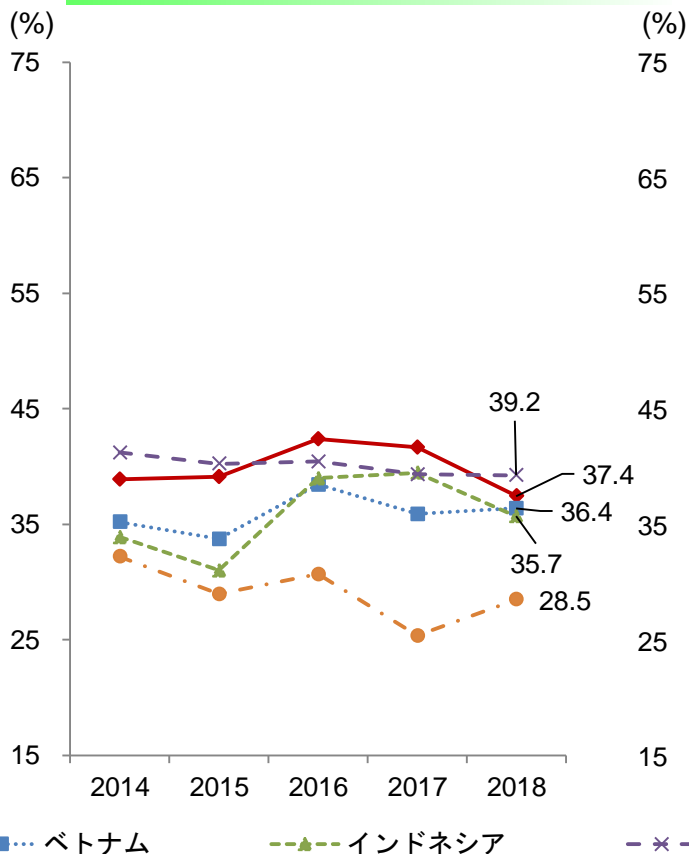
2. 今後の事業展開(9)

拡大する機能の国別推移(2014~18年)

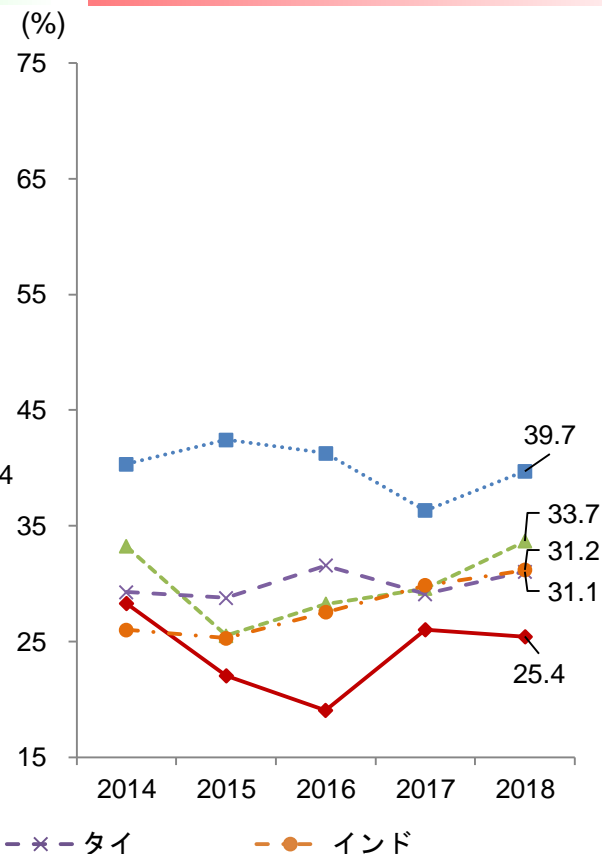
販売機能



生産機能(高付加価値品)



生産機能(汎用品)

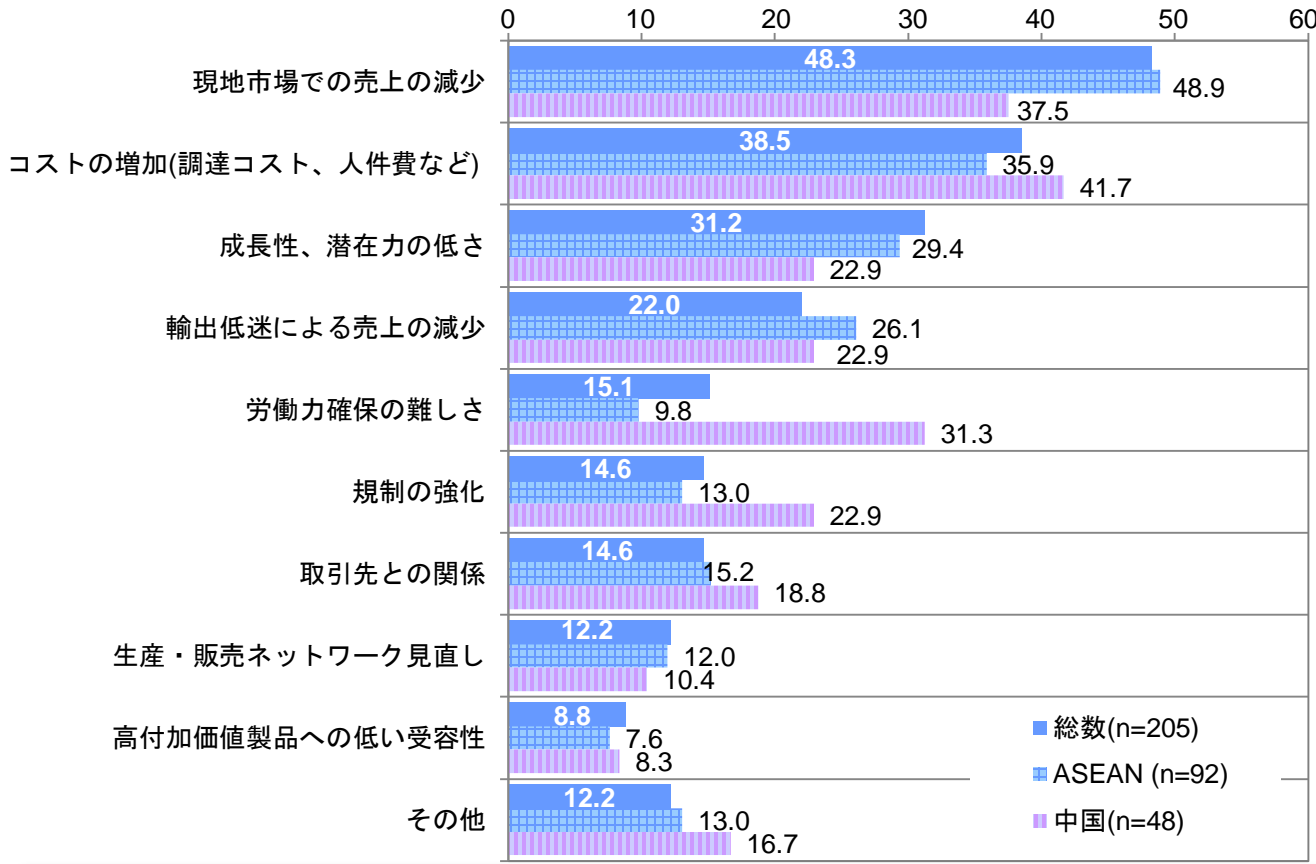


- 「販売機能」を拡大するとした企業の割合は、インドが62.7%で引き続き最も高い。17年調査から18年調査にかけて、インド、中国、インドネシア、タイ、ベトナムすべてで減少した。
- 「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとした企業の割合は、17年調査から18年調査にかけてインドで3.2ポイント、ベトナムで0.5ポイント上昇した。一方、中国で4.3ポイント、インドネシアで3.7ポイント、タイで0.1ポイント下落した。
- 「生産(汎用品)」の機能を拡大するとした企業の割合は、中国を除いたベトナム、インドネシア、インド、タイすべてで上昇し、3割を超えた。



2. 今後の事業展開(10)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由(複数回答)

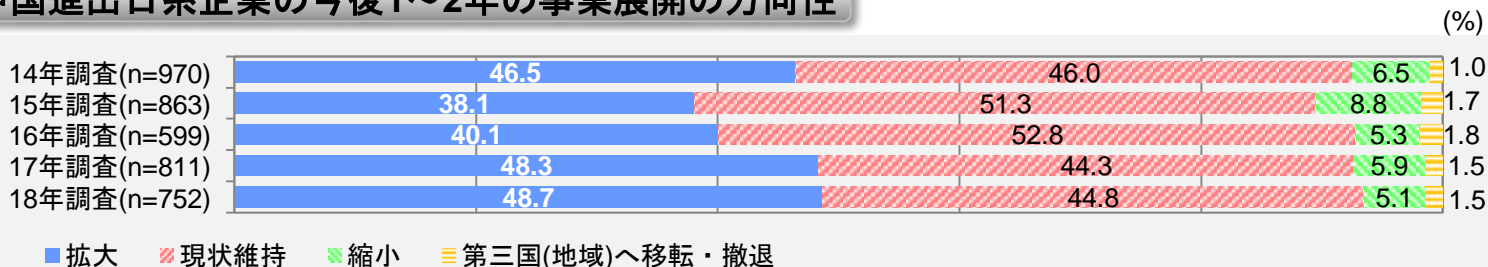


| 業種別 | 企業規模別 | | (%) |
|------|-------|------|-----|
| | 製造業 | 非製造業 | |
| 製造業 | 41.1 | 56.1 | |
| 非製造業 | 52.6 | 42.7 | |
| 大企業 | 45.8 | 30.6 | |
| 中小企業 | 34.5 | 43.8 | |
| 製造業 | 26.2 | 36.7 | |
| 非製造業 | 32.8 | 29.2 | |
| 大企業 | 29.0 | 14.3 | |
| 中小企業 | 19.0 | 25.8 | |
| 大企業 | 20.6 | 9.2 | |
| 中小企業 | 12.1 | 19.1 | |
| 大企業 | 17.8 | 11.2 | |
| 中小企業 | 16.4 | 12.4 | |
| 大企業 | 17.8 | 11.2 | |
| 中小企業 | 12.1 | 18.0 | |
| 大企業 | 12.2 | 12.2 | |
| 中小企業 | 12.9 | 11.2 | |
| 大企業 | 7.5 | 10.2 | |
| 中小企業 | 8.6 | 9.0 | |
| 大企業 | 13.1 | 11.2 | |
| 中小企業 | 11.2 | 13.5 | |

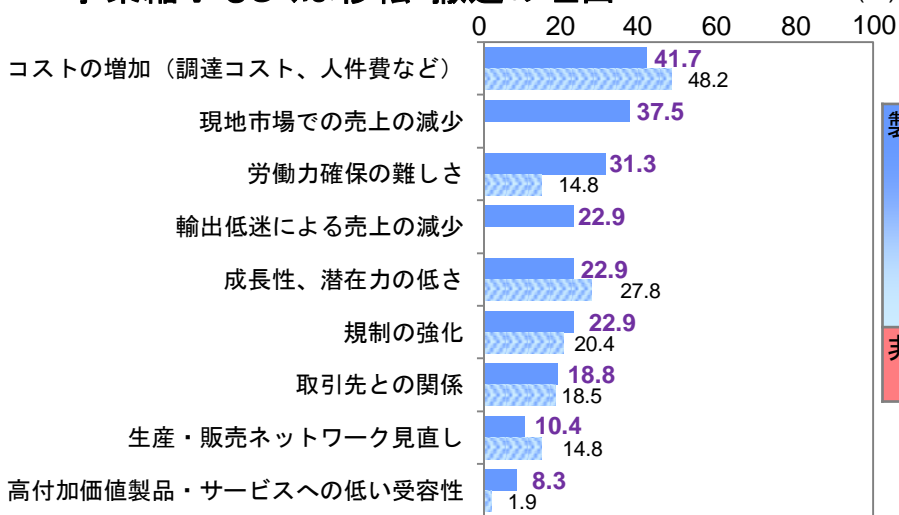
- 事業の「縮小」「移転・撤退」を選んだ企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「現地市場での売上の減少」(48.3%)が最も高く、「コストの増加」(38.5%)、「成長性、潜在力の低さ」(31.2%)が続いた。
- ASEANと中国を比較すると、「現地市場での売上の減少」「成長性、潜在力の低さ」の回答割合は、ASEANが中国よりもそれぞれ11.4ポイント、6.5ポイント高い。一方、「労働力確保の難しさ」「規制の強化」を挙げた企業の割合は、中国がASEANをそれぞれ21.5ポイント、9.9ポイント上回った。
- 業種別にみると、「現地市場での売上の減少」「成長性、潜在力の低さ」の回答割合は、非製造業が製造業をそれぞれ15.0ポイント、10.5ポイント上回った。他方、「コストの増加」「輸出低迷による売上の減少」「労働力確保の難しさ」の回答割合は製造業が非製造業をそれぞれ15.2ポイント、14.7ポイント、11.4ポイント上回った。
- 大企業、中小企業の比較では、「コストの増加」「輸出低迷による売上の減少」「労働力確保の難しさ」「取引先との関係」などで中小企業の回答割合が大企業の回答を上回った。

2. 今後の事業展開(11)

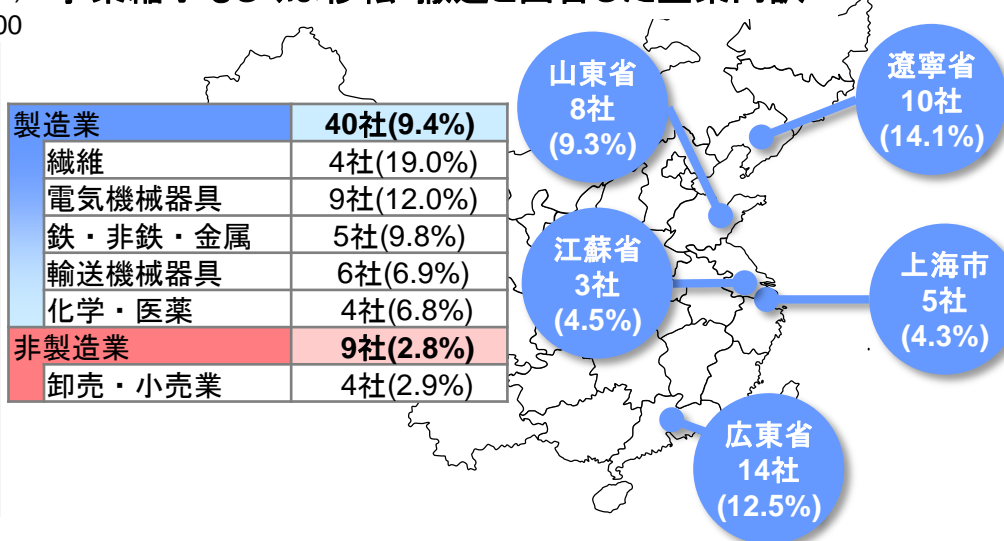
中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



(注1) 17年調査では、「現地市場での売上の減少」と「輸出低迷による売上の減少」を一括して「売上の減少」としていたため、「現地市場での売上の減少」および「輸出低迷による売上の減少」の17年の数値は記載していない。なお、17年調査で「売上の減少」と回答した企業は61.1%であった。

(注2) 「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省市。

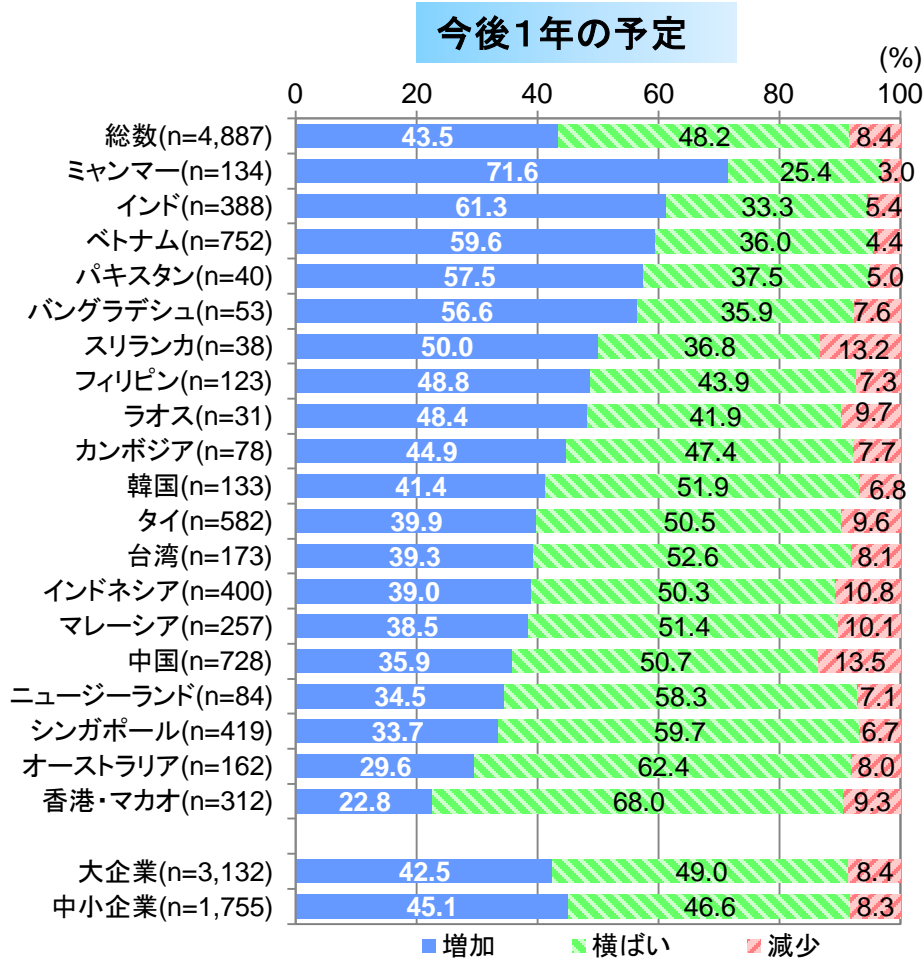
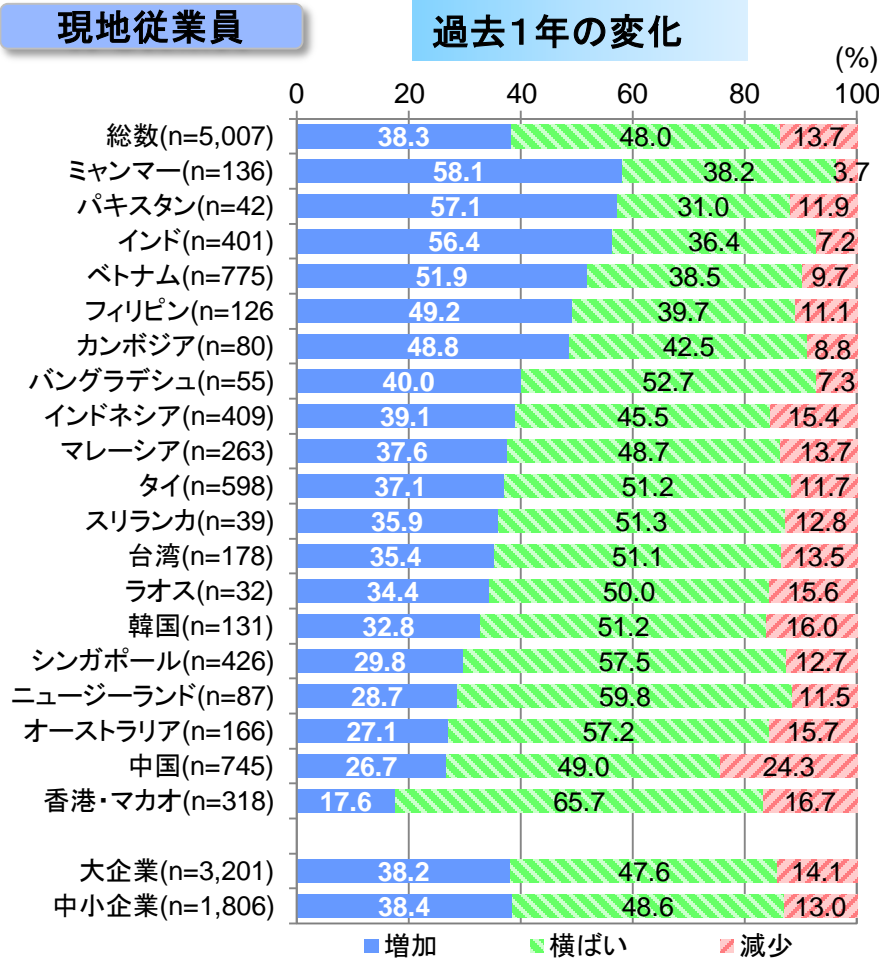
(注3) カッコ内は、各業種、省市の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の構成比は6.6%で、2013年調査(6.2%)以来5年ぶりの低さだった。一方、前年比「拡大」は前年比0.4ポイント上昇の48.7%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加」(41.7%)が最も多く、これに「現地市場での売上げの減少」(37.5%)、「労働力確保の難しさ」(31.3%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(9.4%)が非製造業(2.8%)より高く、中でも繊維(19.0%)、電気機械器具(12.0%)が高い。



2. 今後の事業展開(12)

従業員の増減（過去1年の変化、今後の予定、国・地域別）



- 現地従業員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化ではミャンマー、パキスタン、インド、ベトナムで「増加」と回答した企業の割合が5割を上回った。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマーで71.6%と7割以上、インドで61.3%と6割を超えた。
- 「減少」と回答した企業の割合が、過去1年は中国で2割以上、今後1年の予定では中国(13.5%)、スリランカ(13.2%)、インドネシア(10.8%)、マレーシア(10.1%)が相対的に高い。

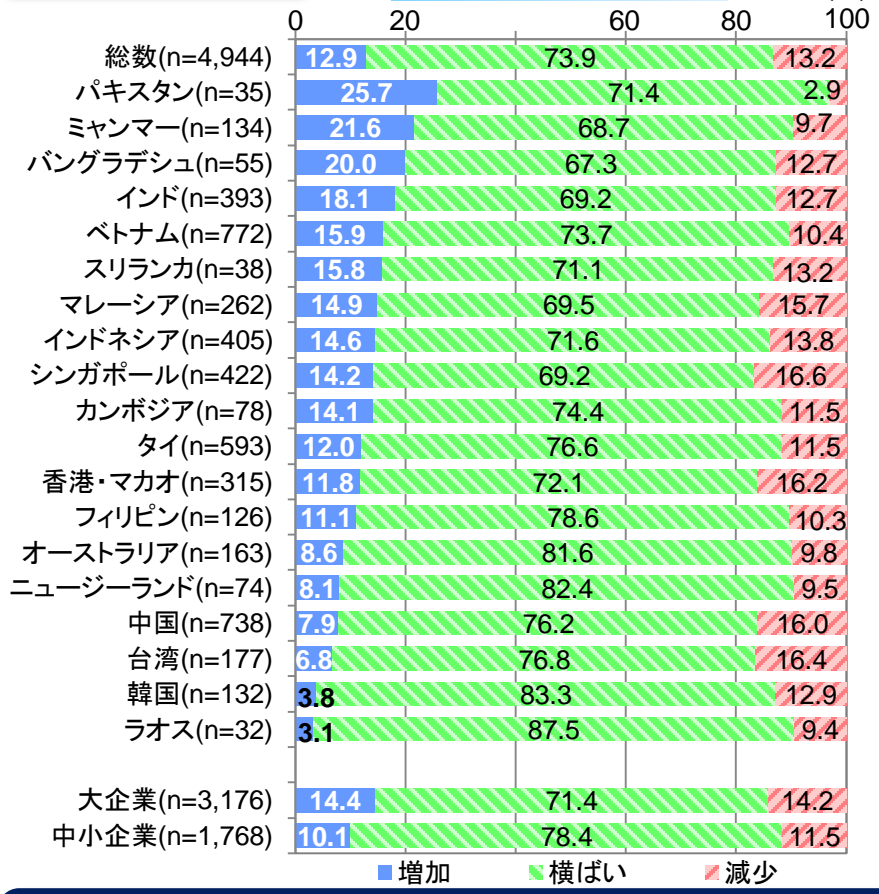


2. 今後の事業展開(13)

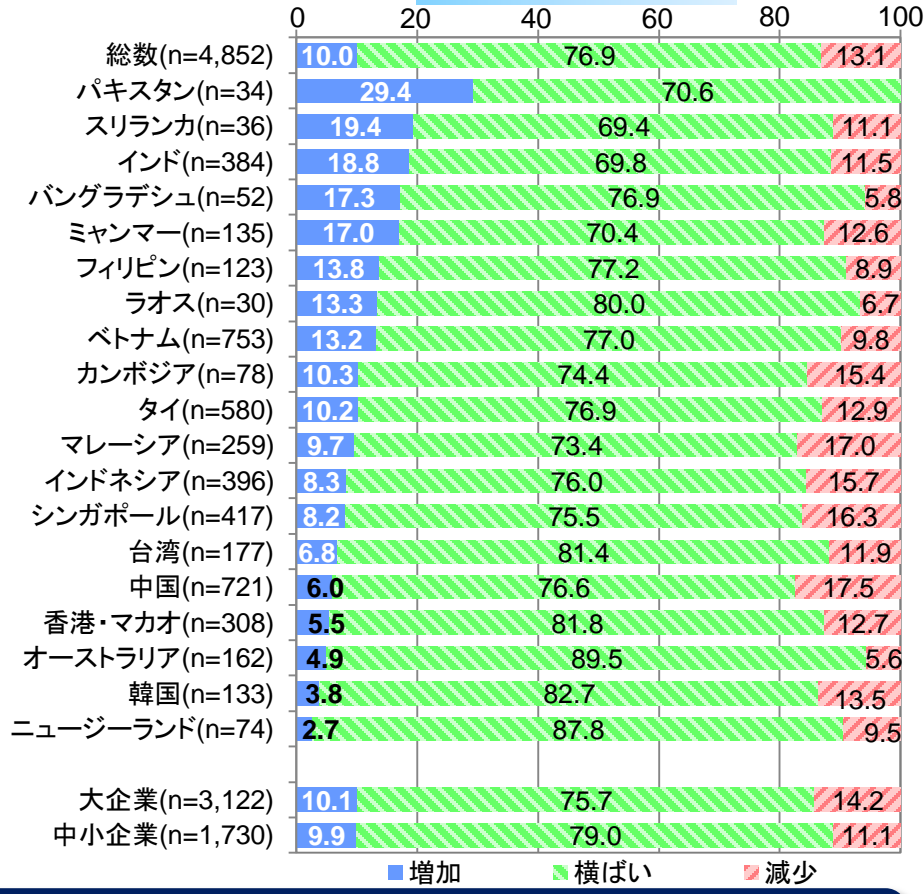
従業員の増減 (過去1年の変化、今後の予定、国・地域別)

日本人駐在員

過去1年の変化 (%)



今後1年の予定 (%)



- 日本人駐在員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化、今後1年の予定ともに、いずれの国・地域も「横ばい」と答えた企業の割合が最も高い。
- 過去1年の変化では、「減少」と回答した企業の割合は、シンガポール(16.6%)が最も高く、台湾(16.4%)、香港・マカオ(16.2%)、中国(16.0%)などが続いた。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合は、パキスタン(29.4%)が2割を超え最も高かった。スリランカ(19.4%)、インド(18.8%)、バングラデシュ(17.3%)、ミャンマー(17.0%)も比較的高かった。他方、「減少」と回答した企業の割合は、中国(17.5%)が最も高かった。



3. 経営上の問題点(1)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答)

| 回答項目 | 2018年調査 (%) | 2017年調査 (%) | 増減 (ポイント) | 業種別 | | 企業規模別 | |
|----------------------------|-------------|-------------|-----------|------|------|-------|------|
| | | | | 製造業 | 非製造業 | 大企業 | 中小企業 |
| 1位 従業員の賃金上昇 | 65.9 | 66.7 | -0.8 | 75.0 | 59.0 | 66.1 | 65.6 |
| 2位 品質管理の難しさ (製造業のみ) | 49.6 | 51.9 | -2.3 | 49.6 | - | 44.8 | 55.5 |
| 3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合) | 49.4 | 49.9 | -0.5 | 50.6 | 48.4 | 52.7 | 43.7 |
| 4位 調達コストの上昇 (製造業のみ) | 49.2 | 40.7 | 8.5 | 49.2 | - | 51.1 | 46.9 |
| 5位 原材料・部品の現地調達の難しさ (製造業のみ) | 43.3 | 45.1 | -1.8 | 43.3 | - | 42.4 | 44.4 |
| 6位 従業員の質 | 42.9 | 46.9 | -4.1 | 45.5 | 40.8 | 41.6 | 45.3 |
| 7位 新規顧客の開拓が進まない | 39.2 | 38.5 | 0.8 | 35.5 | 42.3 | 36.9 | 43.2 |
| 8位 主要取引先からの値下げ要請 | 34.2 | 35.9 | -1.7 | 42.3 | 27.6 | 33.6 | 35.2 |
| 9位 限界に近づきつつあるコスト削減 (製造業のみ) | 33.1 | 35.3 | -2.2 | 33.1 | - | 32.9 | 33.4 |
| 10位 現地通貨の対ドル為替レートの変動 | 31.9 | 24.1 | 7.8 | 39.0 | 26.5 | 35.7 | 25.3 |

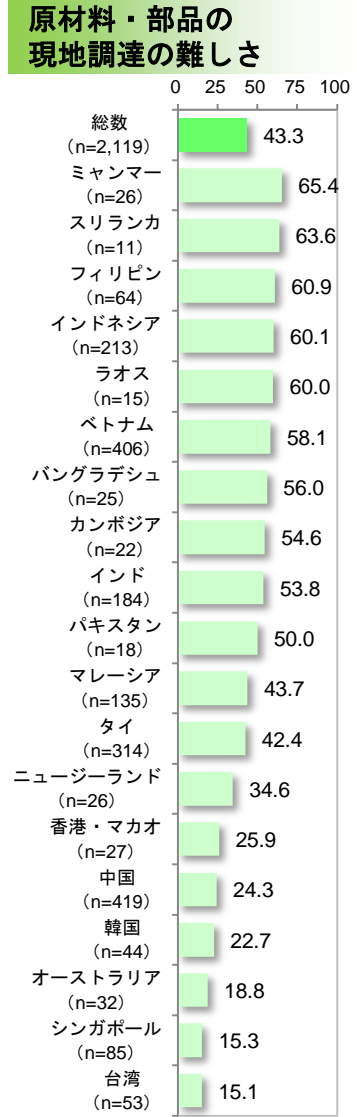
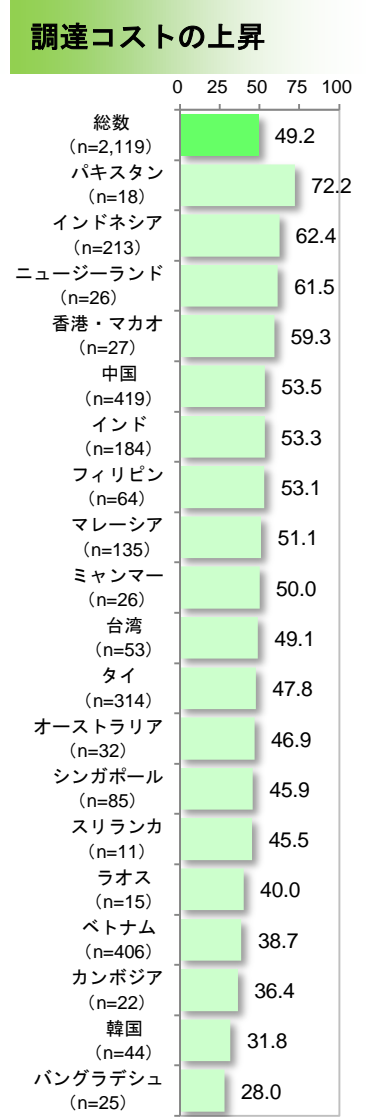
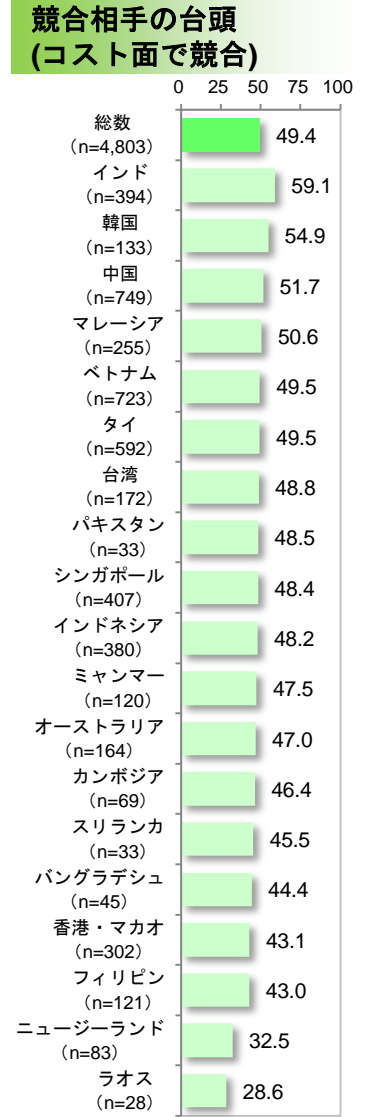
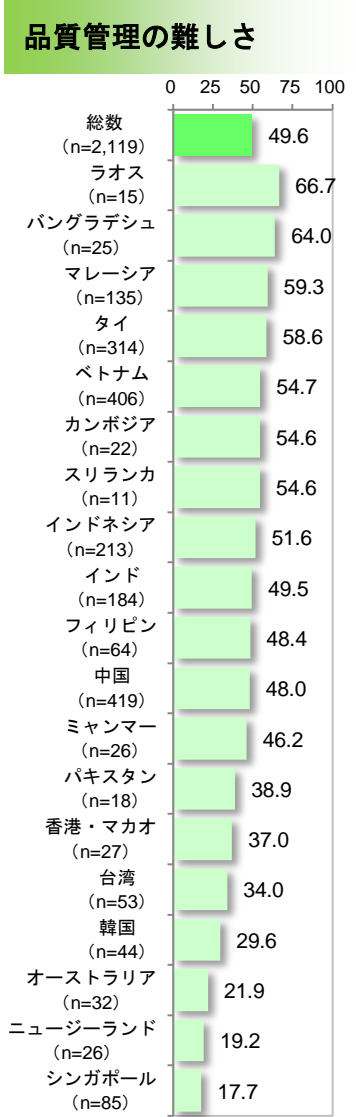
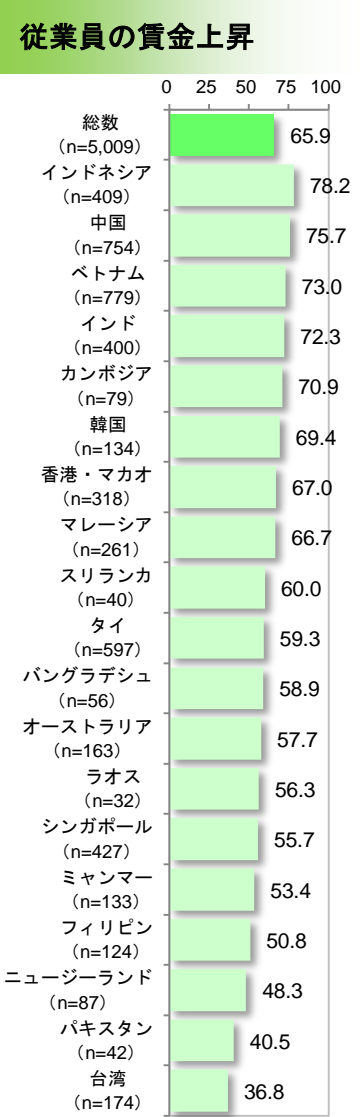
- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」と回答した企業の割合が最も高く(65.9%)、その次に「品質管理の難しさ」(49.6%)、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」(49.4%)と続いた。回答率をみると多くの項目で前年比微減となったが、「調達コストの上昇」(49.2%)が8.5ポイント増、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」(31.9%)が7.8ポイント増となった。国・地域別では、「従業員の賃金上昇」で、昨年同様インドネシア(78.2%)が中国(75.7%)を上回り、第3位以降はベトナム(73.0%)、インド(72.3%)、カンボジア(70.9%)と続いた。
- 業種別に見ると、製造業で「従業員の賃金上昇」という回答が7割を超えた。また「主要取引先からの値下げ要請」では、製造業が非製造業を14.7ポイント上回った。
- 企業規模別に見ると、大企業・中小企業いずれも「従業員の賃金上昇」との回答が前年比でマイナスとなったものの、前年同様1位となった。



3. 経営上の問題点(2)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(注)n≥10の国・地域。(%)



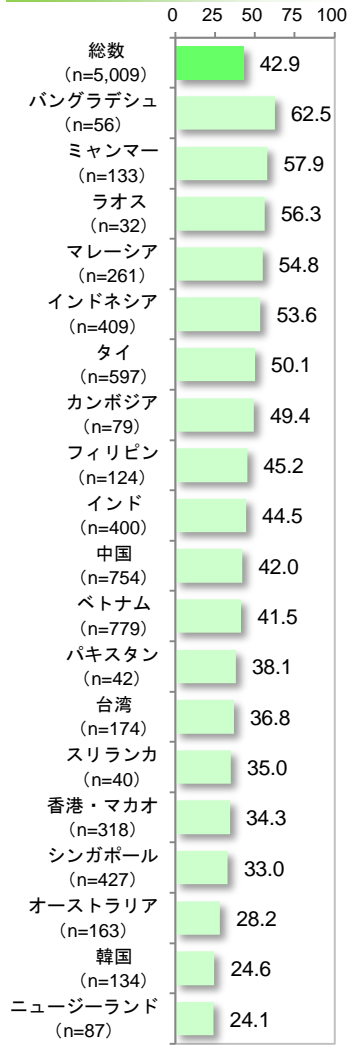


3. 経営上の問題点(3)

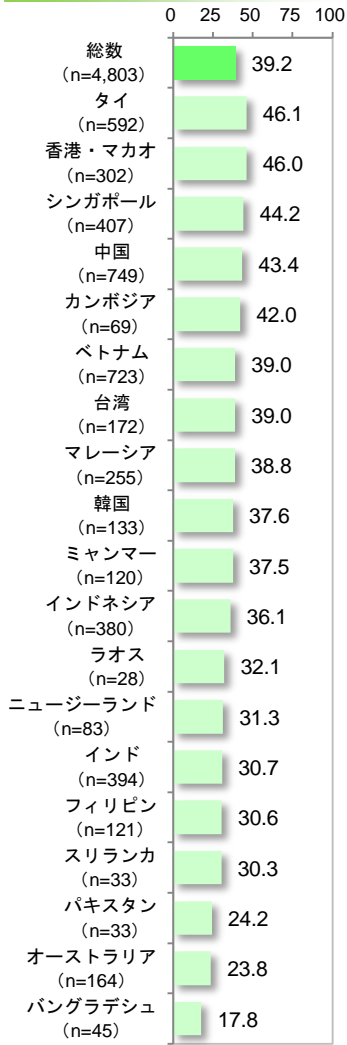
全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(注)n≥10の国・地域。(%)

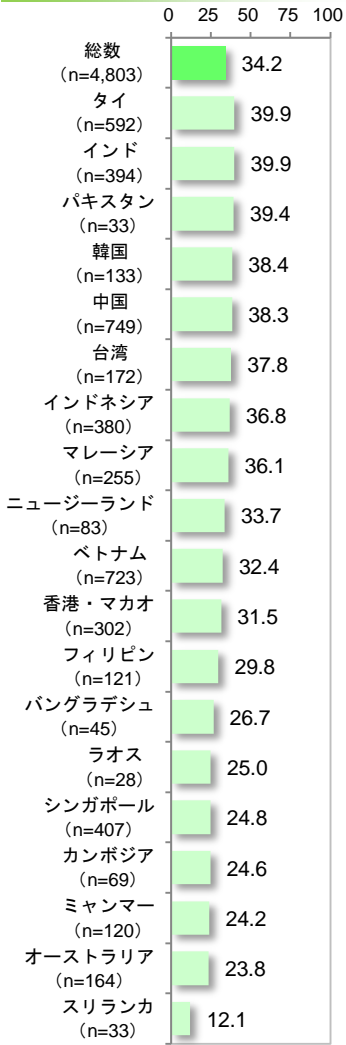
従業員の質



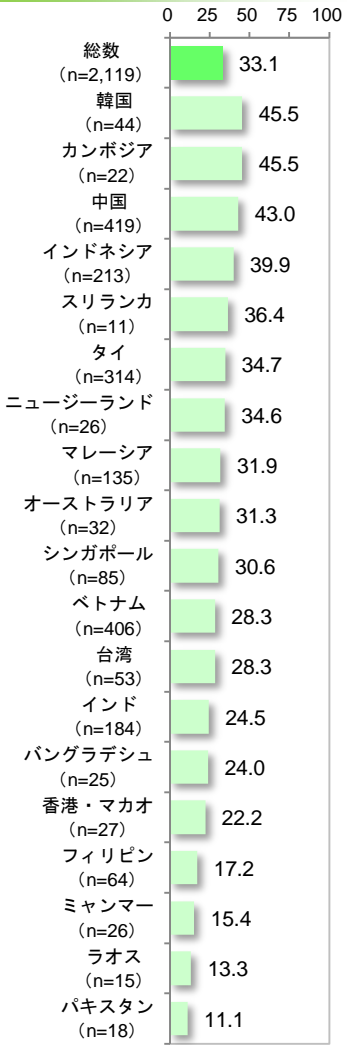
新規顧客の開拓が進まない



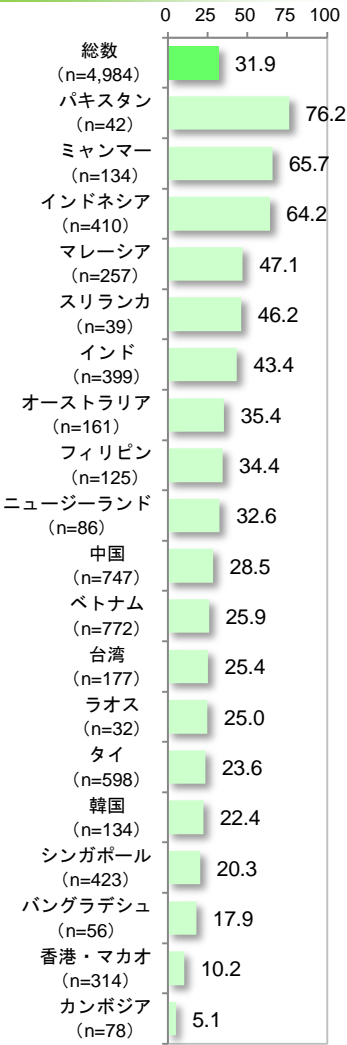
主要取引先からの値下げ要請



限界に近づきつつあるコスト削減



現地通貨の対ドル為替レートの変動





3. 経営上の問題点(4)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)(%)

| シンガポール | 18年 | 17年 |
|----------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=427) | 55.7 | 56.2 |
| 2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=407) | 48.4 | 50.9 |
| 3 調達コストの上昇(n=85) | 45.9 | 27.5 |
| 4 新規顧客の開拓が進まない(n=407) | 44.2 | 42.1 |
| 5 日本人出向役職員(駐在員)のコスト(n=427) | 34.4 | 34.0 |

| マレーシア | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=261) | 66.7 | 68.1 |
| 2 品質管理の難しさ(n=135) | 59.3 | 71.1 |
| 3 従業員の質(n=261) | 54.8 | 52.2 |
| 4 調達コストの上昇(n=135) | 51.1 | 59.5 |
| 5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=255) | 50.6 | 52.0 |

| タイ | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=597) | 59.3 | 63.0 |
| 2 品質管理の難しさ(n=314) | 58.6 | 54.0 |
| 3 従業員の質(n=597) | 50.1 | 50.5 |
| 4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=592) | 49.5 | 50.6 |
| 5 調達コストの上昇(n=314) | 47.8 | 37.8 |

| インドネシア | 18年 | 17年 |
|------------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=409) | 78.2 | 80.8 |
| 2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=410) | 64.2 | 37.9 |
| 3 調達コストの上昇(n=213) | 62.4 | 48.7 |
| 4 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=213) | 60.1 | 64.3 |
| 5 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(n=410) | 53.9 | 58.9 |

| ベトナム | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=779) | 73.0 | 75.2 |
| 2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=406) | 58.1 | 65.2 |
| 3 品質管理の難しさ(n=406) | 54.7 | 57.2 |
| 4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=723) | 49.5 | 46.1 |
| 5 通関等諸手続きが煩雑(n=711) | 45.7 | 46.7 |

| フィリピン | 18年 | 17年 |
|------------------------------|------|------|
| 1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=64) | 60.9 | 54.4 |
| 2 調達コストの上昇(n=64) | 53.1 | 32.6 |
| 3 従業員の賃金上昇(n=124) | 50.8 | 45.8 |
| 4 品質管理の難しさ(n=64) | 48.4 | 50.0 |
| 5 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(n=125) | 46.4 | 40.3 |

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。
 (注2)赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少した項目。



3. 経営上の問題点(5)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)(%)

| インド | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=400) | 72.3 | 72.1 |
| 2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=394) | 59.1 | 64.2 |
| 3 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=184) | 53.8 | 45.3 |
| 4 調達コストの上昇(n=184) | 53.3 | 34.0 |
| 5 品質管理の難しさ(n=184) | 49.5 | 50.7 |

| パキスタン | 18年 | 17年 |
|--------------------------|------|------|
| 1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=42) | 76.2 | 48.4 |
| 2 調達コストの上昇(n=18) | 72.2 | 16.7 |
| 3 輸入関税が高い(n=33) | 57.6 | 48.4 |
| 4 対外送金に関わる規制(n=42) | 57.1 | 41.9 |
| 5 通関に時間を要する(n=33) | 54.6 | 45.2 |

| スリランカ | 18年 | 17年 |
|--------------------------|------|------|
| 1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=11) | 63.6 | 54.6 |
| 2 従業員の賃金上昇(n=40) | 60.0 | 70.0 |
| 3 品質管理の難しさ(n=11) | 54.6 | 72.7 |
| 4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=39) | 46.2 | 28.6 |
| 5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=33) | 45.5 | 44.8 |
| 5 調達コストの上昇(n=11) | 45.5 | 36.4 |

| バングラデシュ | 18年 | 17年 |
|--------------------|------|------|
| 1 品質管理の難しさ(n=25) | 64.0 | 68.0 |
| 2 従業員の質(n=56) | 62.5 | 69.1 |
| 3 通関に時間を要する(n=45) | 60.0 | 63.4 |
| 4 従業員の賃金上昇(n=56) | 58.9 | 47.6 |
| 5 通関等諸手続きが煩雑(n=45) | 57.8 | 53.7 |

| カンボジア | 18年 | 17年 |
|-----------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=79) | 70.9 | 82.8 |
| 2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=22) | 54.6 | 70.0 |
| 2 品質管理の難しさ(n=22) | 54.6 | 76.7 |
| 4 税務(法人税、移転価格課税など)の負担(n=78) | 51.3 | 44.4 |
| 5 従業員の質(n=79) | 49.4 | 60.9 |

| ラオス | 18年 | 17年 |
|-------------------------|------|------|
| 1 品質管理の難しさ(n=15) | 66.7 | 58.8 |
| 2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=15) | 60.0 | 70.6 |
| 3 従業員の賃金上昇(n=32) | 56.3 | 44.4 |
| 3 従業員の質(n=32) | 56.3 | 70.4 |
| 5 人材(技術者)の採用難(n=32) | 53.3 | 64.7 |
| 5 物流インフラの未整備(n=15) | 53.3 | 52.9 |

| ミャンマー | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=134) | 65.7 | 34.6 |
| 2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=26) | 65.4 | 82.4 |
| 3 従業員の質(n=133) | 57.9 | 51.9 |
| 4 従業員の賃金上昇(n=133) | 53.4 | 59.3 |
| 5 調達コストの上昇(n=26) | 50.0 | 35.3 |

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2)赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少した項目。



3. 経営上の問題点(6)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)(%)

| 中国 | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=754) | 75.7 | 75.3 |
| 2 調達コストの上昇(n=419) | 53.5 | 50.2 |
| 3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=749) | 51.7 | 55.0 |
| 4 品質管理の難しさ(n=419) | 48.0 | 50.2 |
| 5 環境規制の厳格化(n=419) | 45.8 | 39.3 |

| 香港・マカオ | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=318) | 67.0 | 62.7 |
| 2 調達コストの上昇(n=27) | 59.3 | 42.4 |
| 3 新規顧客の開拓が進まない(n=302) | 46.0 | 44.8 |
| 4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=302) | 43.1 | 43.0 |
| 5 品質管理の難しさ(n=27) | 37.0 | 24.2 |

| 台湾 | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 調達コストの上昇(n=53) | 49.1 | 41.1 |
| 2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=172) | 48.8 | 50.5 |
| 3 新規顧客の開拓が進まない(n=172) | 39.0 | 33.3 |
| 4 主要取引先からの値下げ要請(n=172) | 37.8 | 34.7 |
| 5 従業員の賃金上昇(n=174) | 36.8 | 35.8 |
| 5 従業員の質(n=174) | 36.8 | 39.5 |

| 韓国 | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=134) | 69.4 | 59.0 |
| 2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=133) | 54.9 | 52.1 |
| 3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=44) | 45.5 | 29.0 |
| 4 取引先からの発注量の減少(n=133) | 39.1 | 20.5 |
| 5 主要取引先からの値下げ要請(n=133) | 38.4 | 40.2 |

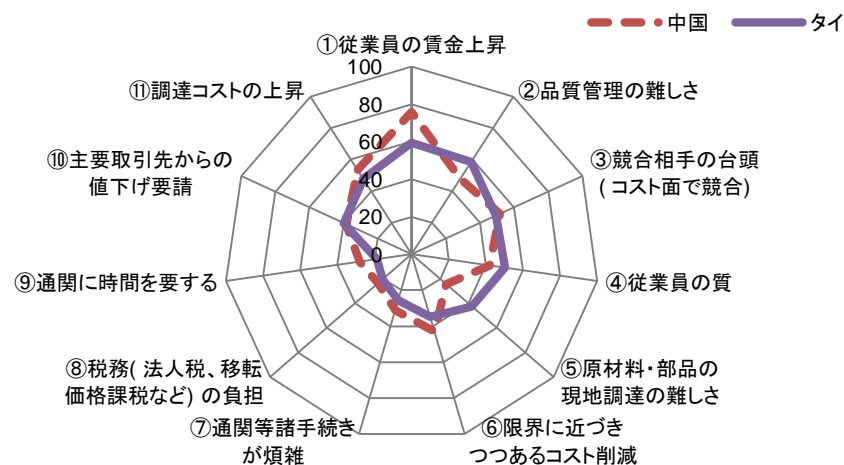
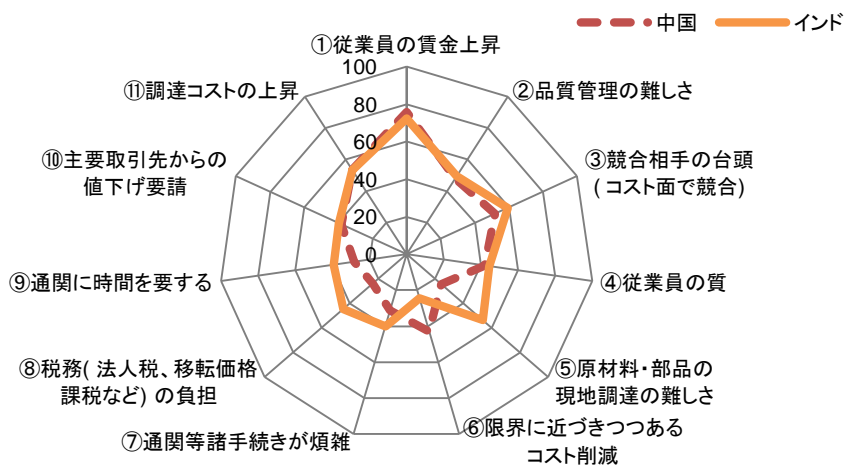
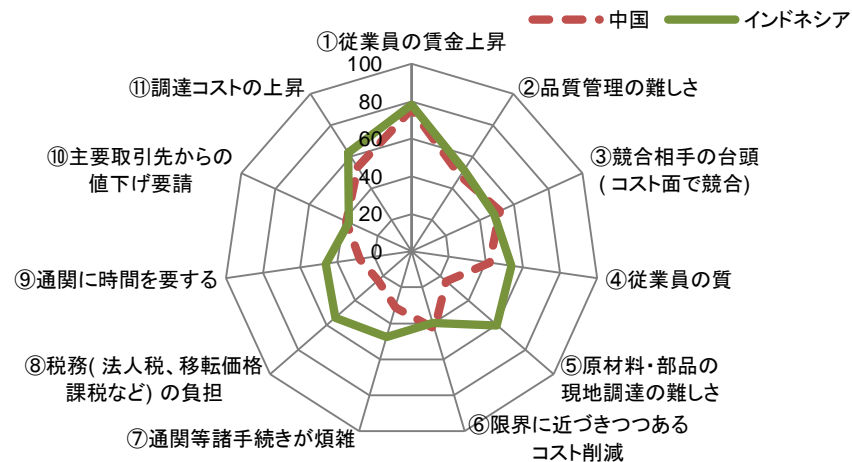
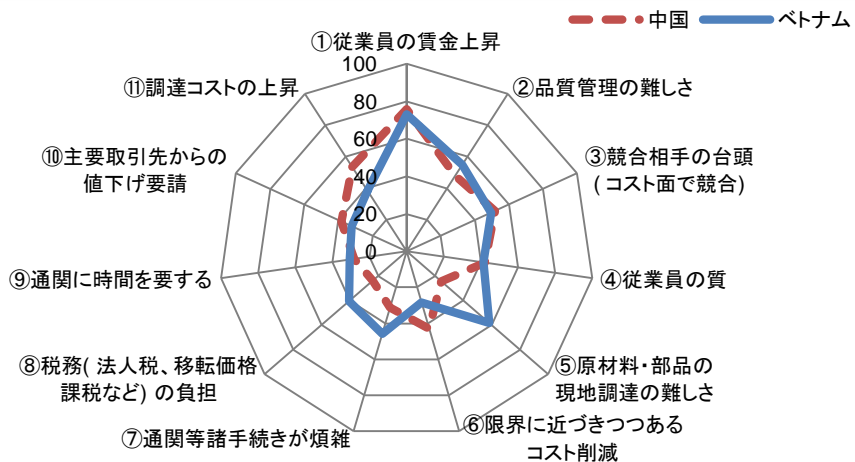
| オーストラリア | 18年 | 17年 |
|---------------------------|------|------|
| 1 従業員の賃金上昇(n=163) | 57.7 | 60.0 |
| 2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=164) | 47.0 | 41.9 |
| 3 調達コストの上昇(n=32) | 46.9 | 29.7 |
| 4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=161) | 35.4 | 31.7 |
| 5 限界に近づきつつあるコスト削減(n=32) | 31.3 | 24.3 |

| ニュージーランド | 18年 | 17年 |
|-------------------------|------|------|
| 1 調達コストの上昇(n=26) | 61.5 | 30.0 |
| 2 従業員の賃金上昇(n=87) | 48.3 | 43.1 |
| 3 人材(技術者)の採用難(n=87) | 44.4 | 30.0 |
| 4 限界に近づきつつあるコスト削減(n=26) | 34.6 | 15.0 |
| 5 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=26) | 34.6 | 20.0 |

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。
(注2)赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少した項目。

3. 経営上の問題点(7)

中国とアジア主要国の比較(複数回答)

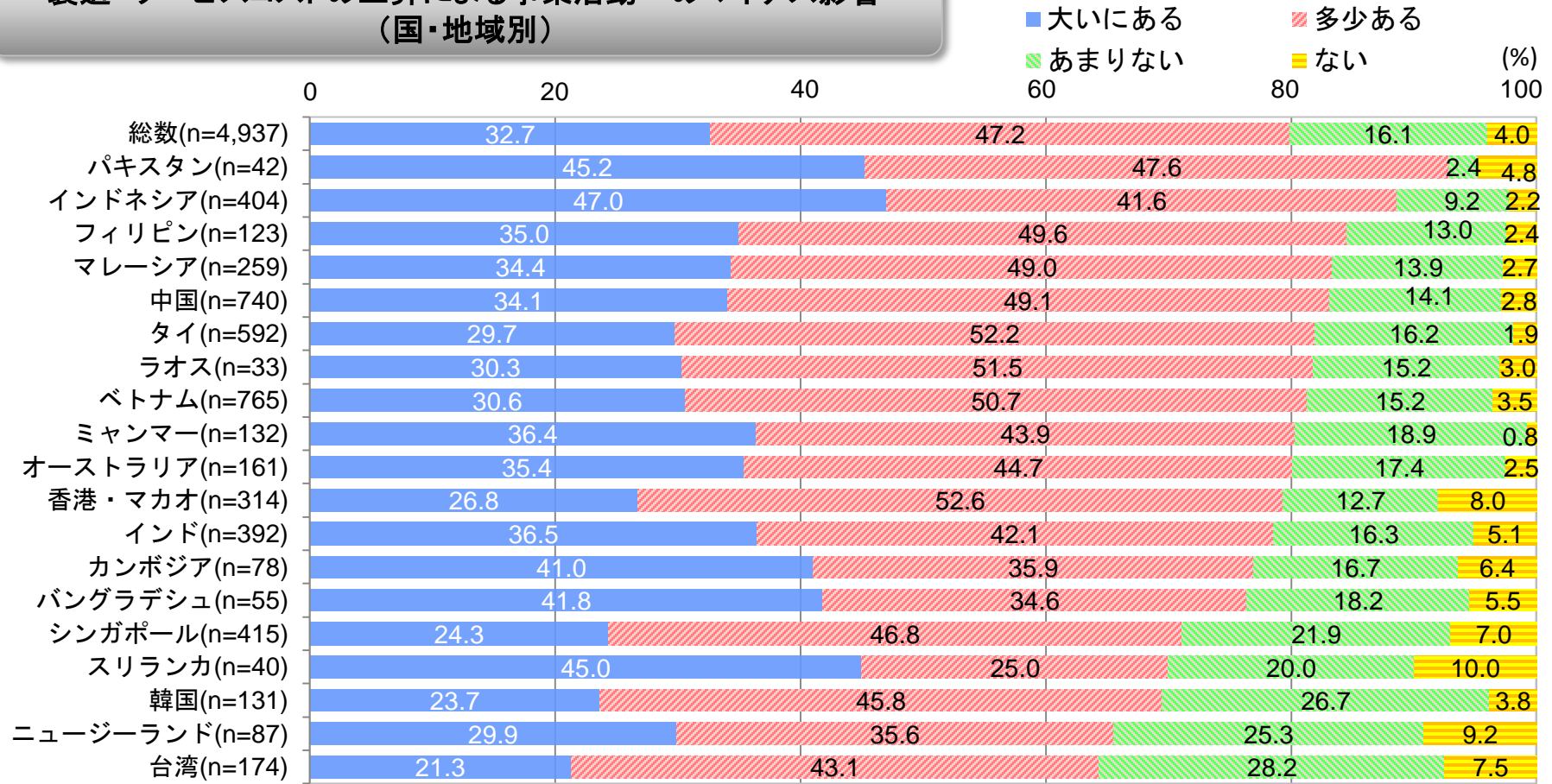


- 「品質管理の難しさ」「原材料・部品の現地調達への難しさ」では、インド、インドネシア、ベトナム、タイがいずれも中国を上回った。
- 「従業員の賃金上昇」は、インドネシアのみが中国を上回り、「限界に近づきつつあるコスト削減」は、中国が他の4カ国を上回った。
- 全11項目のうち、インド、インドネシアは8項目で中国を上回った。一方、ベトナムは5項目、タイは4項目のみ中国を上回った。



4. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (国・地域別)

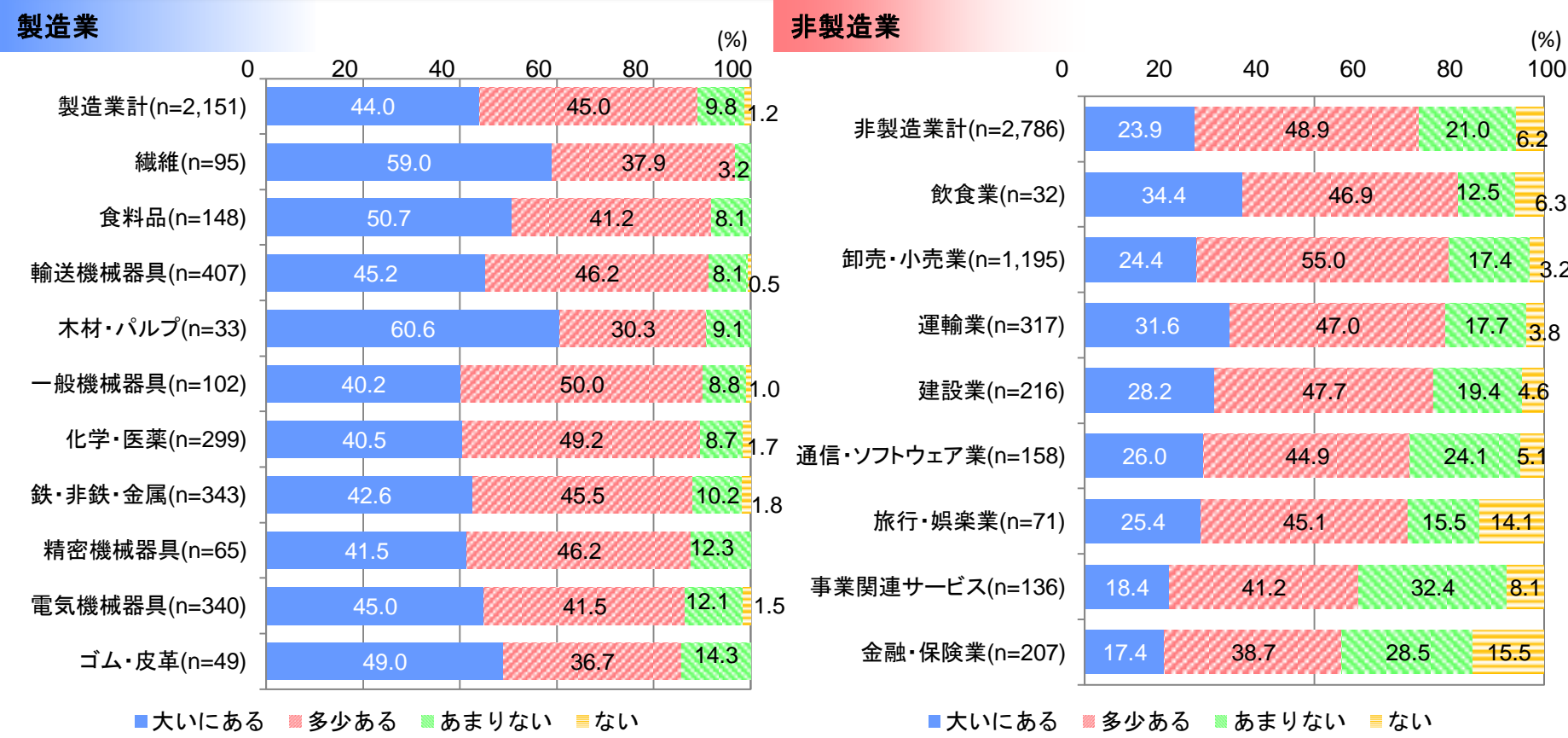


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて79.9%。アジア・オセアニア地域全体の約8割の企業がマイナスの影響を受けている。
- マイナスの影響を受けている企業の割合はパキスタンが92.8%で最も高く、インドネシア、フィリピン、マレーシア、中国などが続く。
- パキスタンの業種別では鉄・非鉄・金属、輸送機械器具、化学・医薬、食料品などが、インドネシアの業種別では電気機械器具、繊維、旅行・娯楽業、精密機械器具、木材・パルプが、マイナスの影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合が100%と深刻だった。
- 中国の業種別では一般機械器具、飲食業が、マイナスの影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合が100%と深刻だった。また、飲食業(60.0%)、繊維(55.0%)、精密機械器具(50.0%)、木材・パルプ(50.0%)で「大いにある」と回答した企業が5割以上だった。



4. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (業種別)



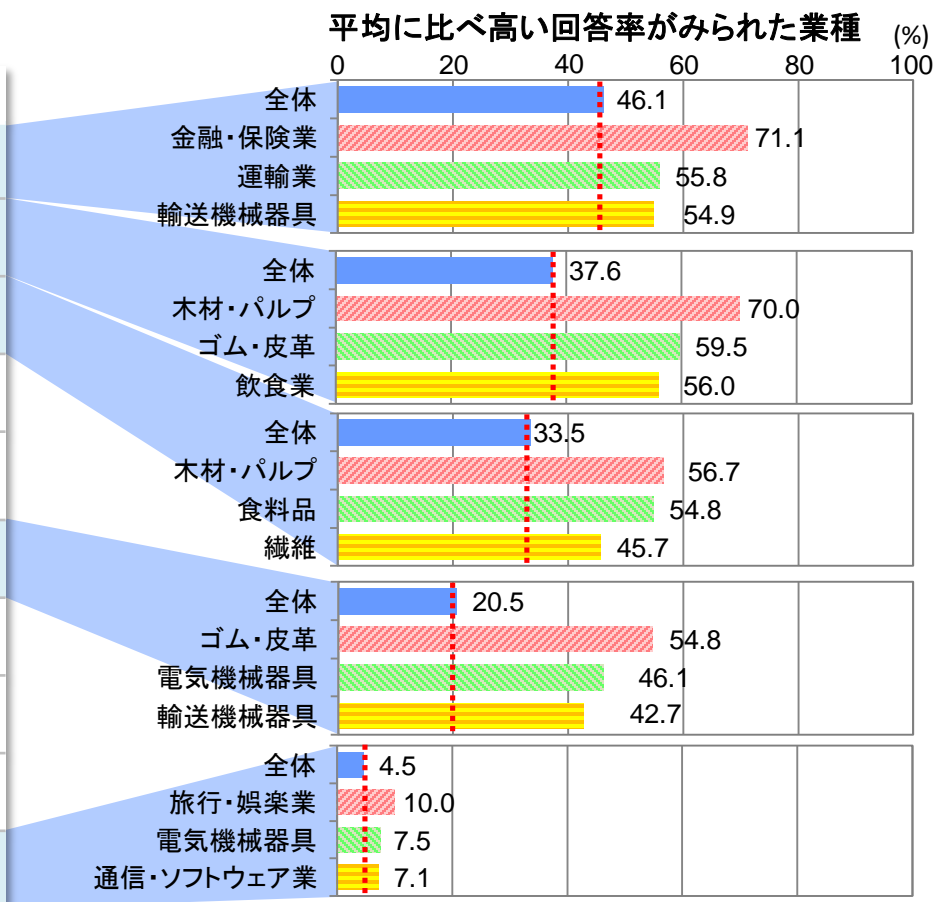
- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で89.0%、非製造業で72.8%。影響は製造業においてより深刻。
- 製造業では、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は繊維(96.9%)が最も高かった。
- 非製造業では、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は飲食業(81.3%)が最も高かった。
- 金融・保険業、事業関連サービスでは、「あまりない」「ない」と回答した企業の割合が4割を超えた。



4. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況
(複数回答)

| 回答項目 | | 回答率(%) |
|------|--------------------------------|--------|
| 1位 | 管理費・間接費などの経費節減 | 46.1 |
| 2位 | 原材料調達先・調達内容の見直し | 37.6 |
| 3位 | 製品(サービス) 価格の引き上げ | 33.5 |
| 4位 | 人材の現地化の推進、人件費の削減 | 26.8 |
| 5位 | 取り扱い製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など) | 23.0 |
| 6位 | 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等) | 20.5 |
| 7位 | 量産・量販によるコスト引き下げ | 19.8 |
| 8位 | 現地調達率の引き上げによるコスト低減 | 18.8 |
| 9位 | 特に対策は行っていない | 6.3 |
| 10位 | 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転(注) | 4.5 |



全体(n=3,919)
(注)中国は本土内他地域への移転を含む。

- コスト上昇への対応策の順位は、17年調査結果から変動がなかった。「管理費・間接費などの経費節減」が46.1%で最大となり、とりわけ金融・保険業や運輸業などの非製造業において、同対策を実施(検討)する企業の割合が高かった。
- 木材・パルプについては、「原材料調達先・調達内容の見直し」が7割と最も高く、「製品(サービス) 価格の引き上げ」も56.7%となった。
- 電気機械器具では、「自動化・省力化の推進」が46.1%、「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転(注)」も7.5%となった。

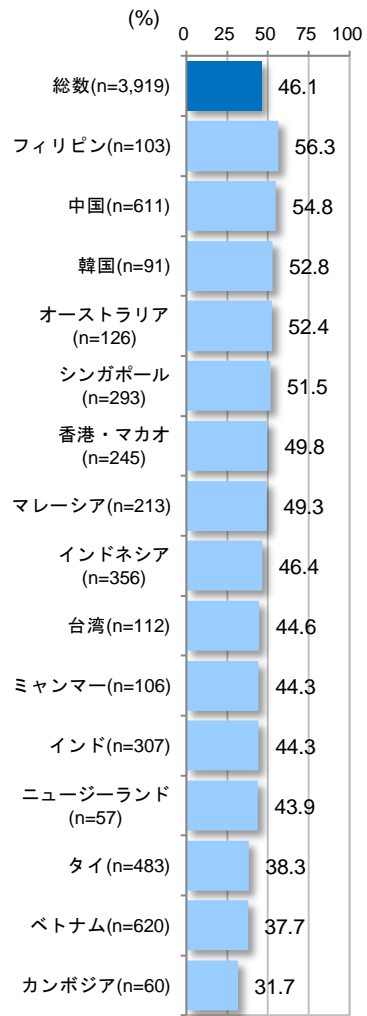


4. 製造・サービスコストの上昇(4)

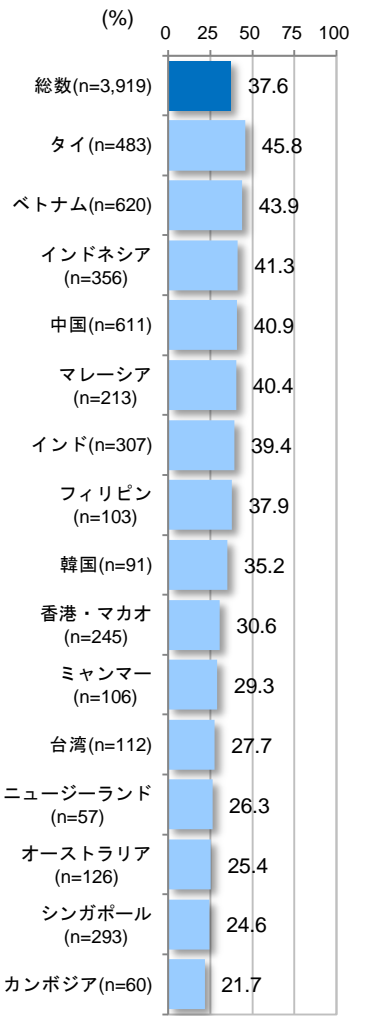
コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (1/2)

(注) n≥50の国・地域。

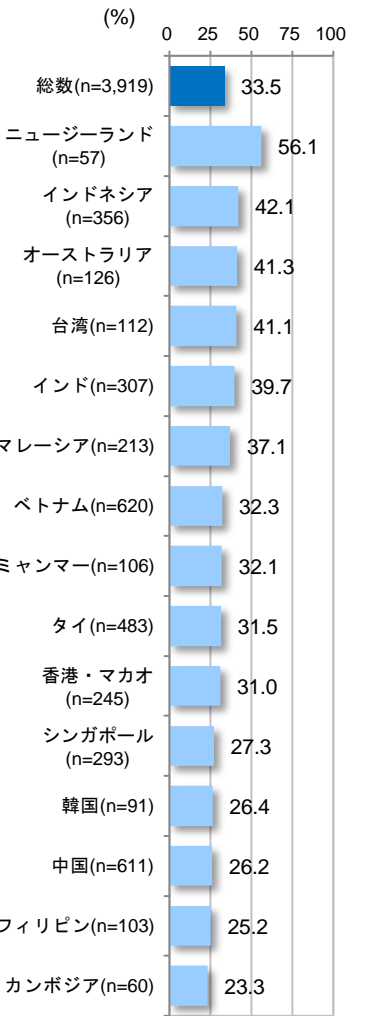
管理費・間接費などの経費節減



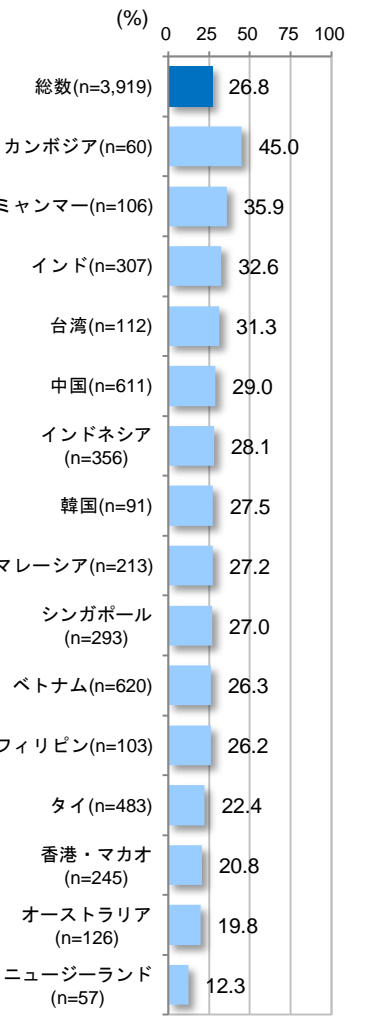
原材料調達先・調達内容の見直し



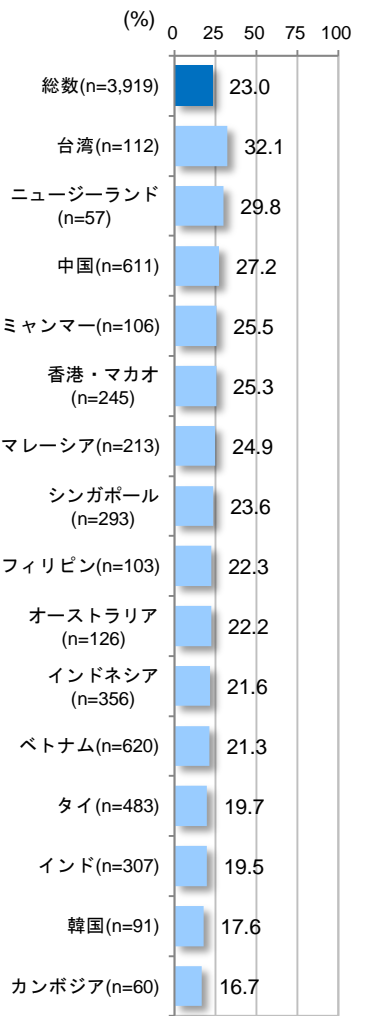
製品(サービス)価格の引き上げ



人材の現地化の推進、人件費の削減



取り扱い製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など)





4. 製造・サービスコストの上昇(5)

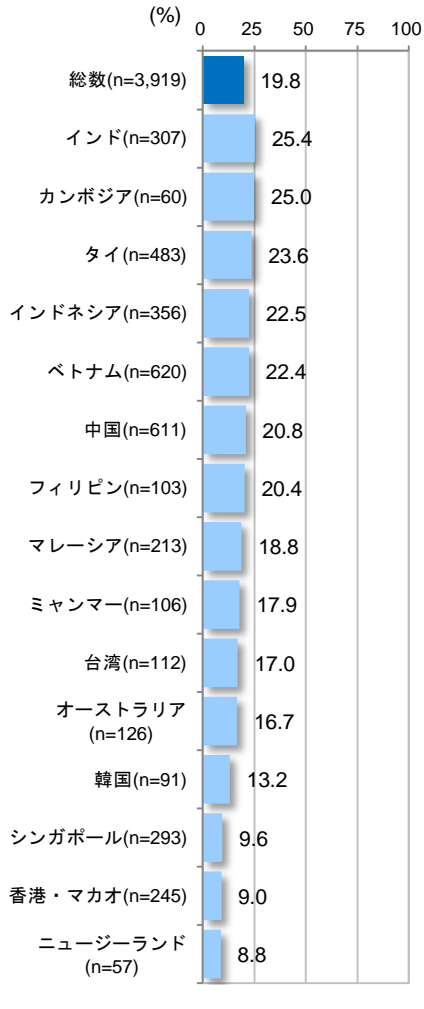
コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (2/2)

(注1) n ≥ 50の国・地域。
(注2) 中国は本土内他地域への移転を含む。

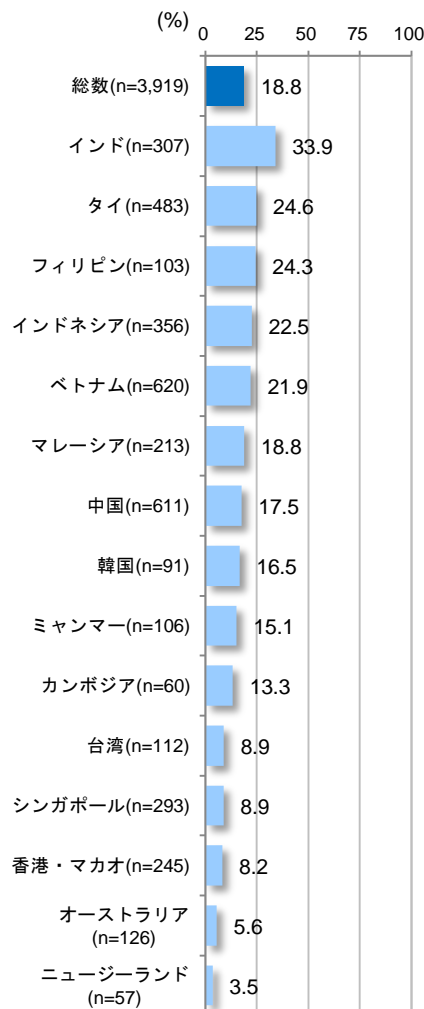
自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)



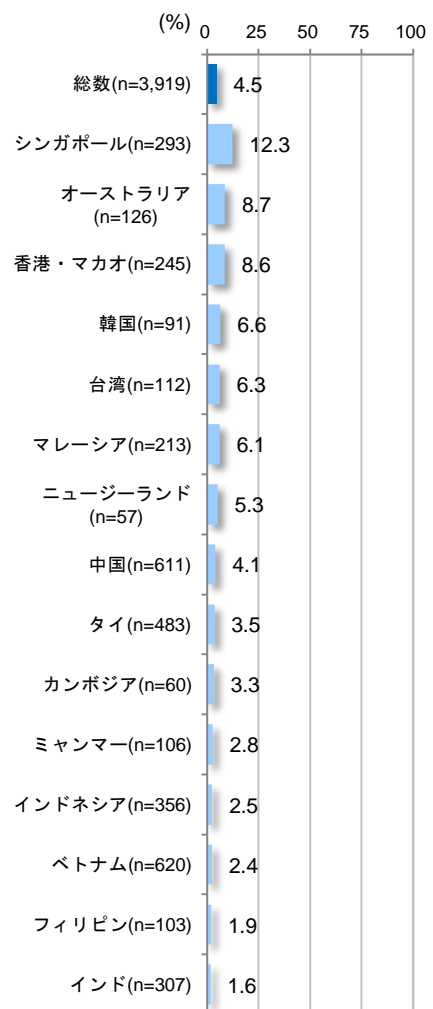
量産・量販による コスト引き下げ



現地調達率の引き上げ によるコスト低減

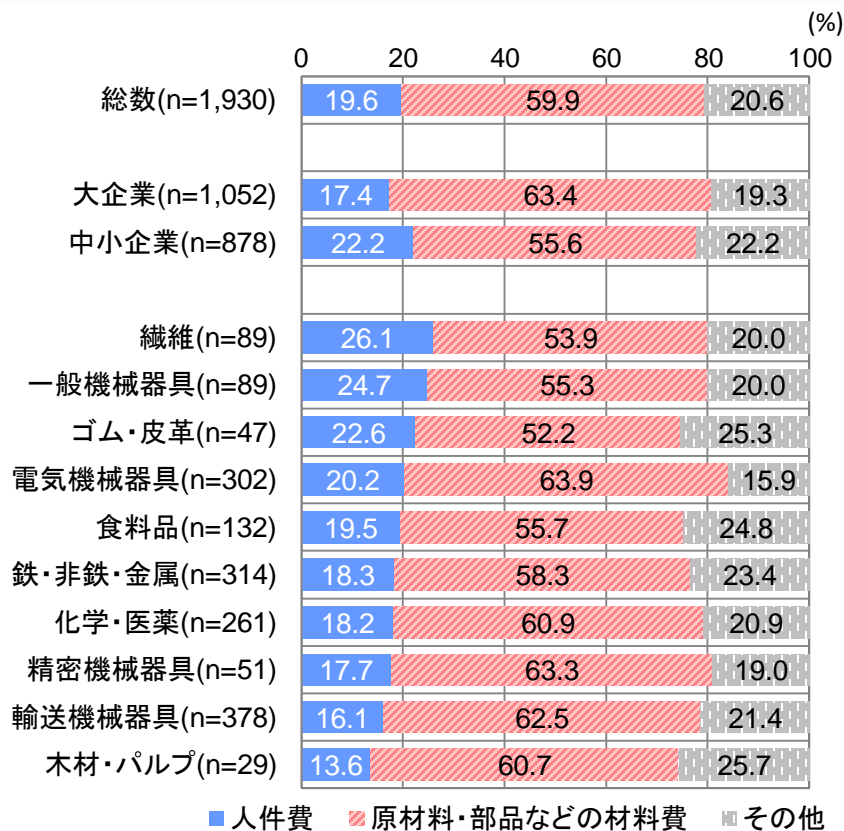


製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転(注2)



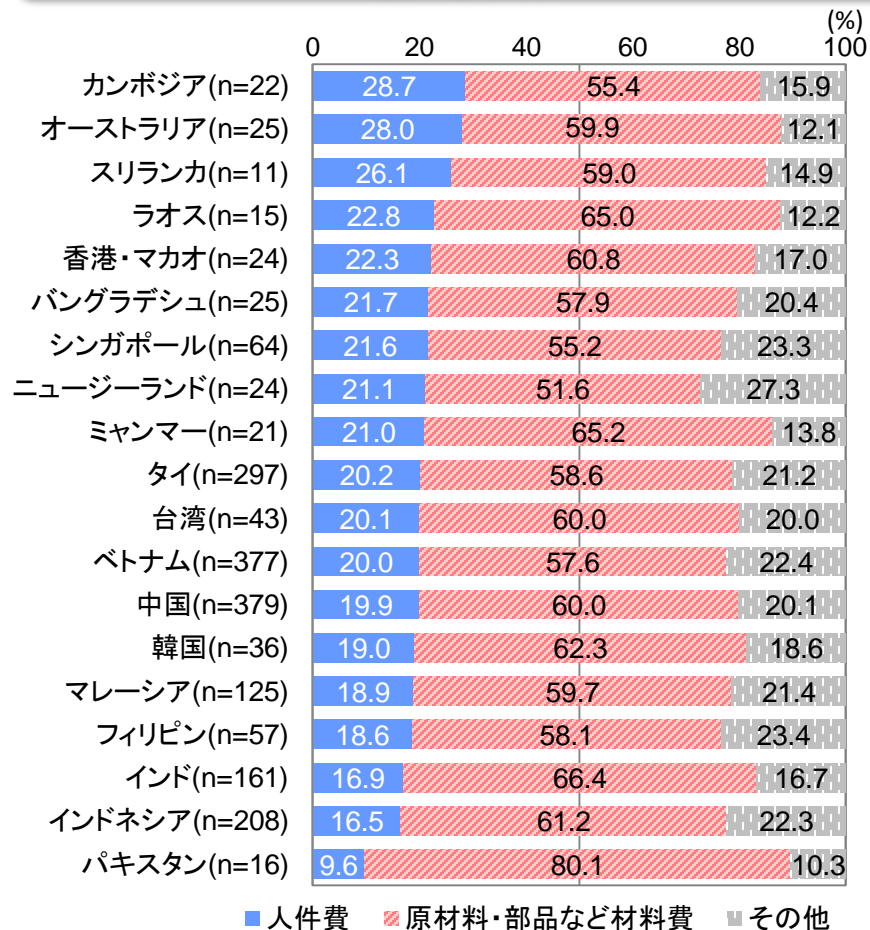
5. 原材料・部品の調達(1)

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(企業規模別・業種別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

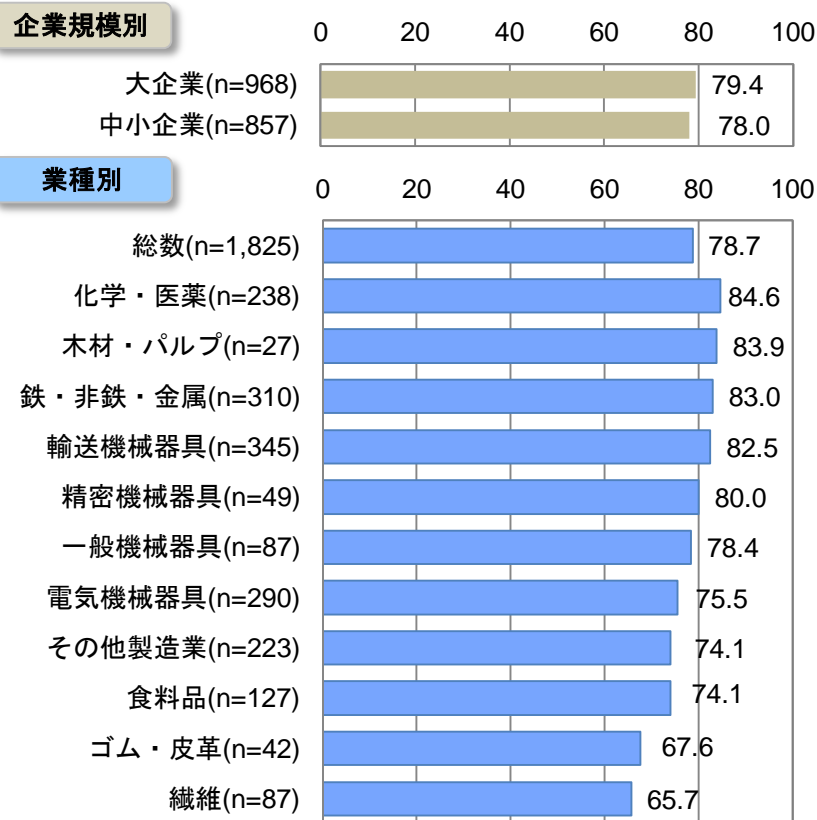
製造原価に占める人件費、材料費の比率
(国・地域別)



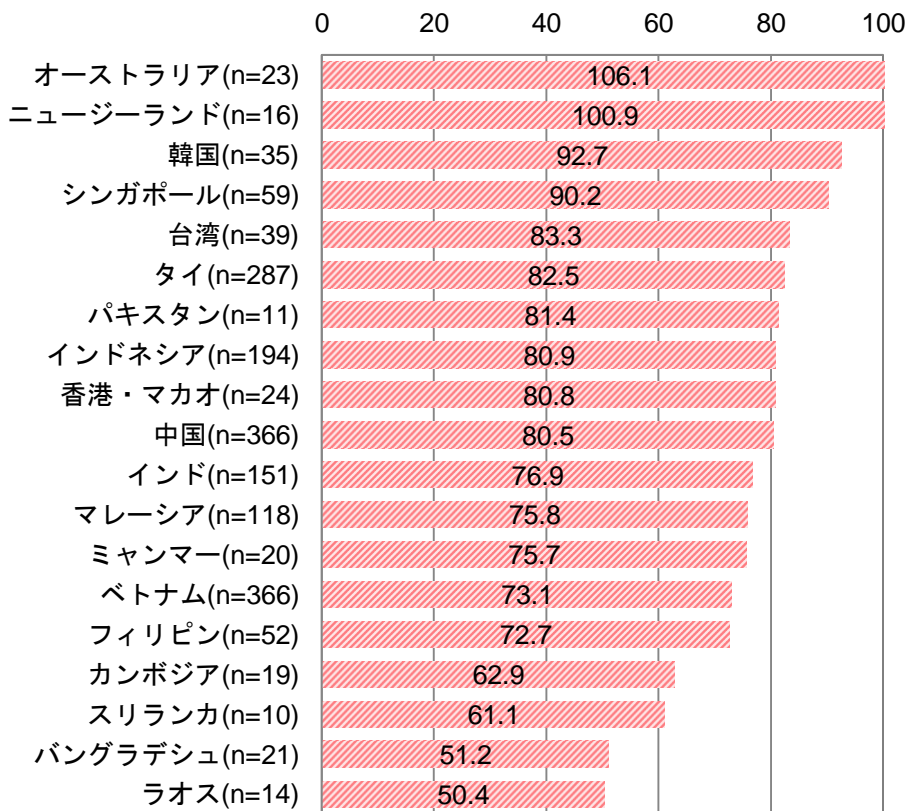
- 進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均19.6%、それに対し材料費の比率は平均59.9%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。17年調査比では、人件費比率が0.2ポイント減少、材料費比率が1.1ポイント増加した。
- 国・地域別にみると、カンボジア、オーストラリア、スリランカ、ラオス、香港・マカオでは人件費の比率が相対的に高い。他方、材料費の比率は、輸送機械器具が業種の約半数を占めるパキスタン(80.1%)が高い。

5. 原材料・部品の調達(2)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(国・地域別)

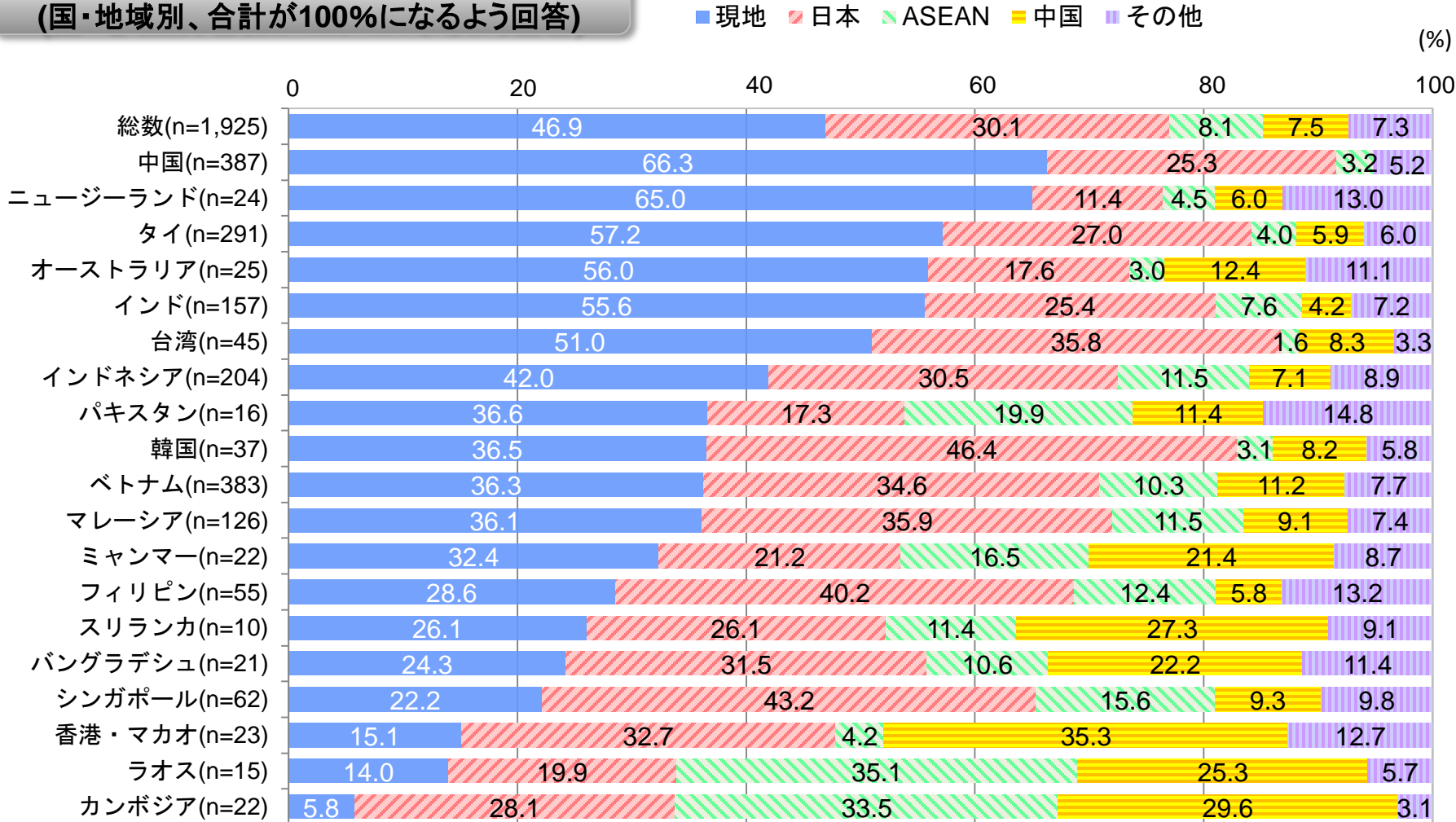


(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均78.7となり、17年調査の78.6から0.1ポイント増加した。
- 業種別にみると、化学・医薬、木材・パルプ、鉄・非鉄・金属、輸送機械器具などでの製造原価が比較的高い。他方、繊維は65.7と低い。
- 企業規模別にみると、中小企業(78.0)は大企業(79.4)に比べ、1.4ポイント低かった。17年調査(5.0ポイント差)に比べ、その差は3.6ポイント縮小した。
- 国・地域別では、オーストラリア(106.1)、ニュージーランド(100.9)で日本の製造原価を上回った。製造原価が日本を下回った国のうち、韓国(92.7)、シンガポール(90.2)で高く、ラオス(50.4)、バングラデシュ(51.2)では低い。

5. 原材料・部品の調達(3)

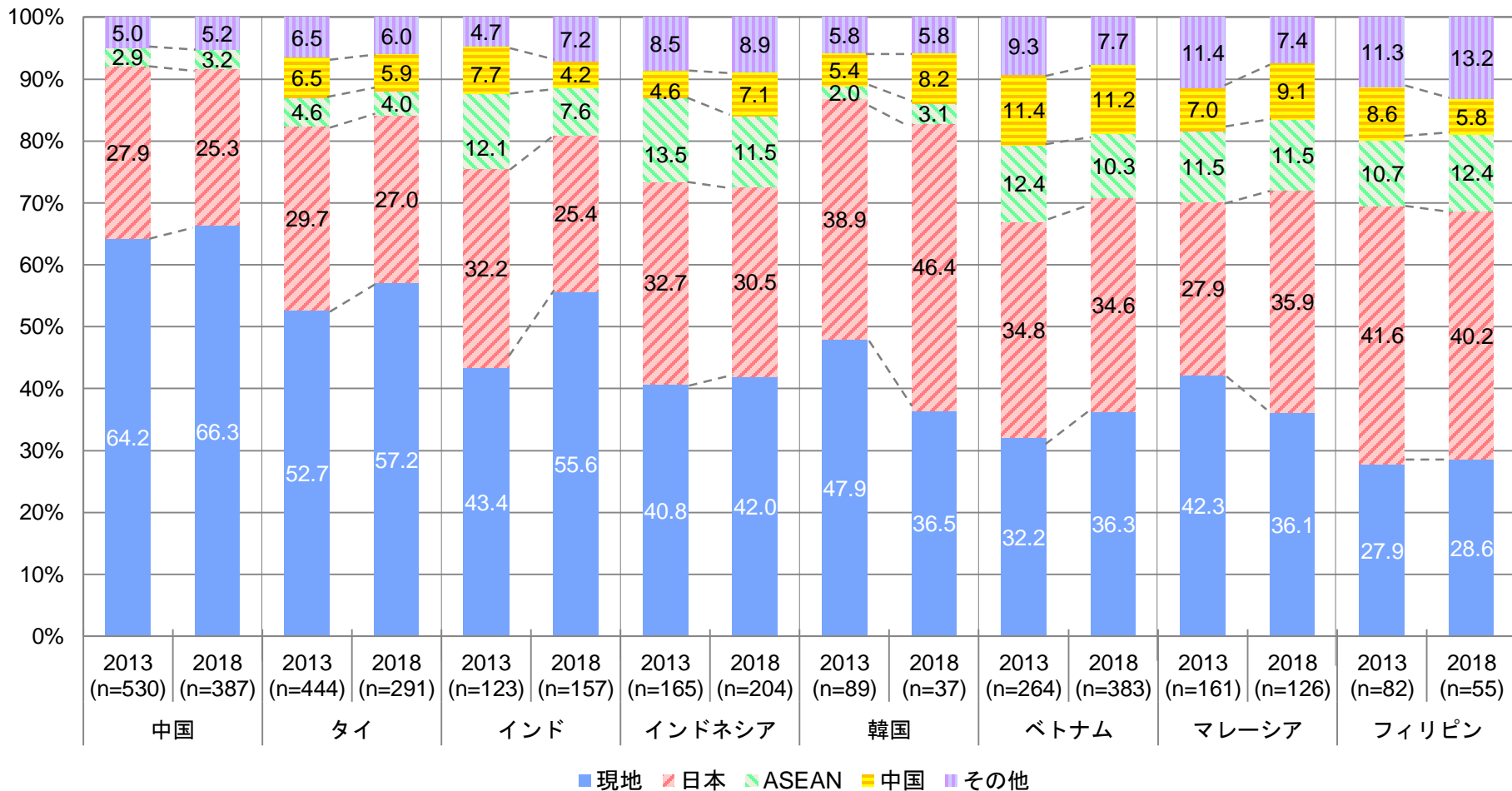
原材料・部品の調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)



- 進出日系企業の現地生産活動における原材料・部品の調達先の内訳は、現地(46.9%)が最も高く、日本(30.1%)、ASEAN(8.1%)が続く。現地調達率は、17年調査(48.6%)から1.7ポイント減少。一方、日本は1.0ポイント、ASEAN、中国からの調達率はわずかに増加した。
- 国・地域別にみると、中国、ニュージーランドの現地調達率が高い。17年調査からそれぞれ、1.0ポイント、2.9ポイント減少した。
- 日本からの調達率は、韓国(46.4%)が最も高く、シンガポール(43.2%)、フィリピン(40.2%)、マレーシア(35.9%)が続く。

5. 原材料・部品の調達(4)

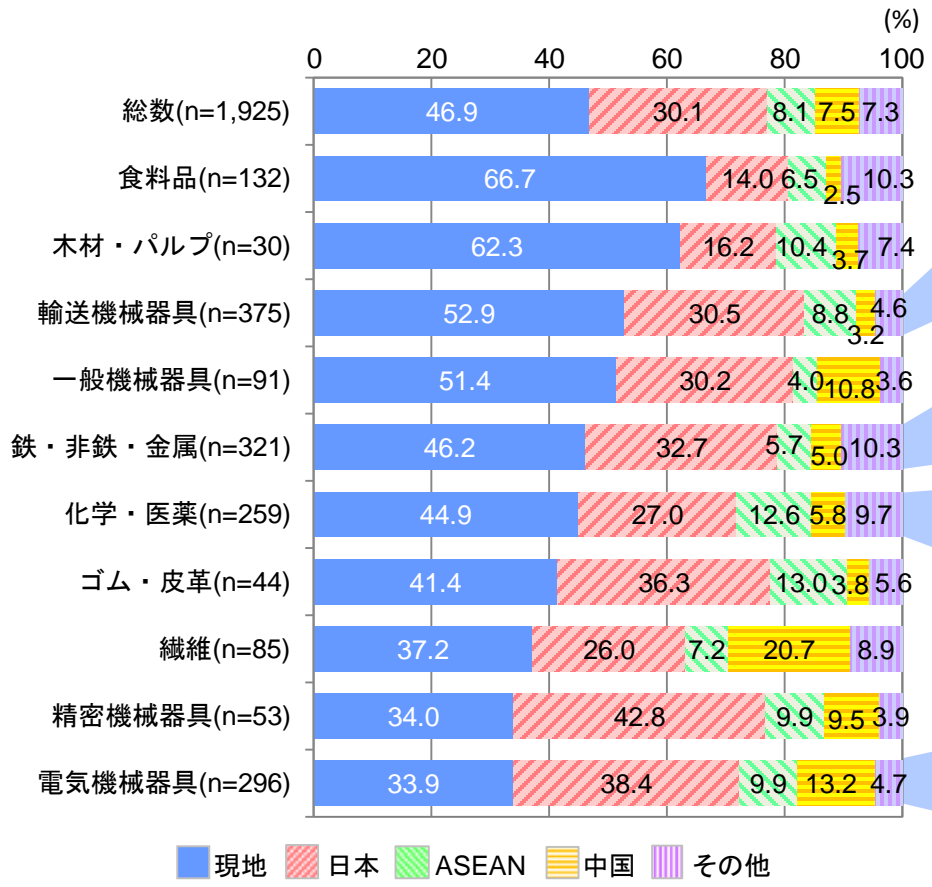
主要国の調達先の内訳の推移 (13年調査と18年調査の比較)



- 主要8カ国の原材料・部品の調達先の内訳について、13年調査と18年調査を比較すると、中国、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピンでは、現地調達率が上昇した。5年間で、インドは12.2ポイント、タイは4.5ポイント、ベトナムは4.1ポイント、中国は2.1ポイント上昇した。
- 日本からの調達率は、韓国、マレーシアを除いて減少している。
- 中国からの調達率が最も高いのはベトナム(11.2%)で、インドネシア、韓国、マレーシアにおいて上昇した。

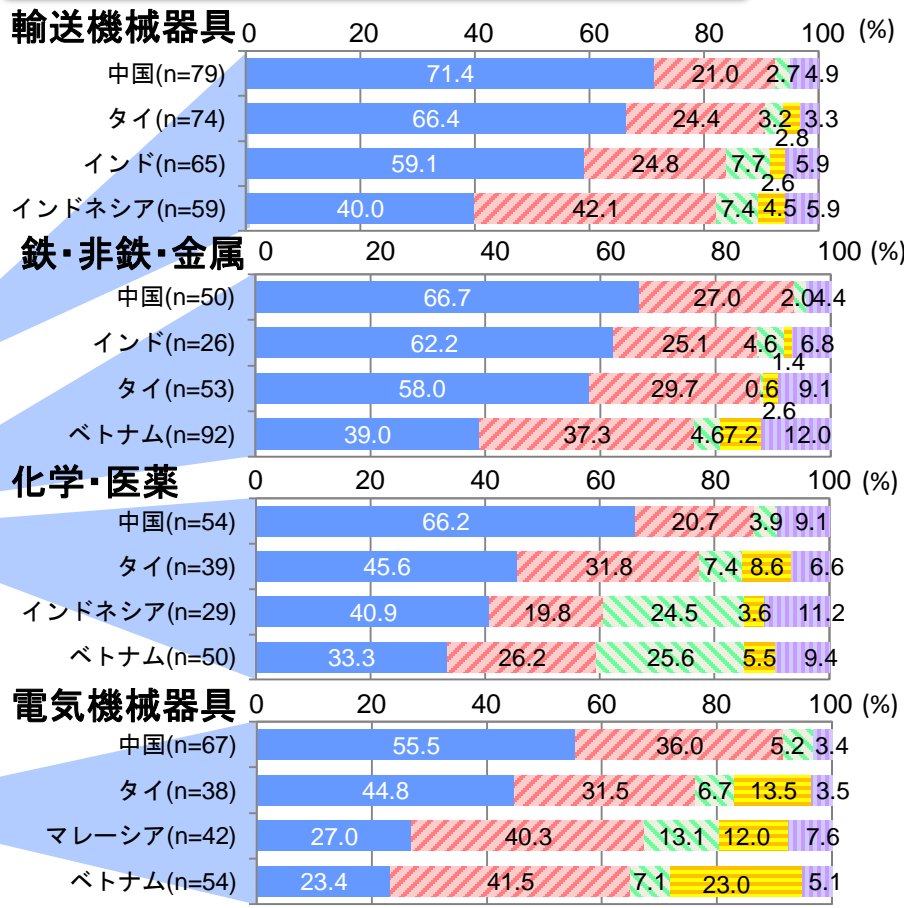
5. 原材料・部品の調達(5)

原材料・部品の調達先の内訳
(業種別、合計が100%になるよう回答)



(注)n≥15の国・地域。ここでのnは、各業種内における国・地域別の有効回答数。

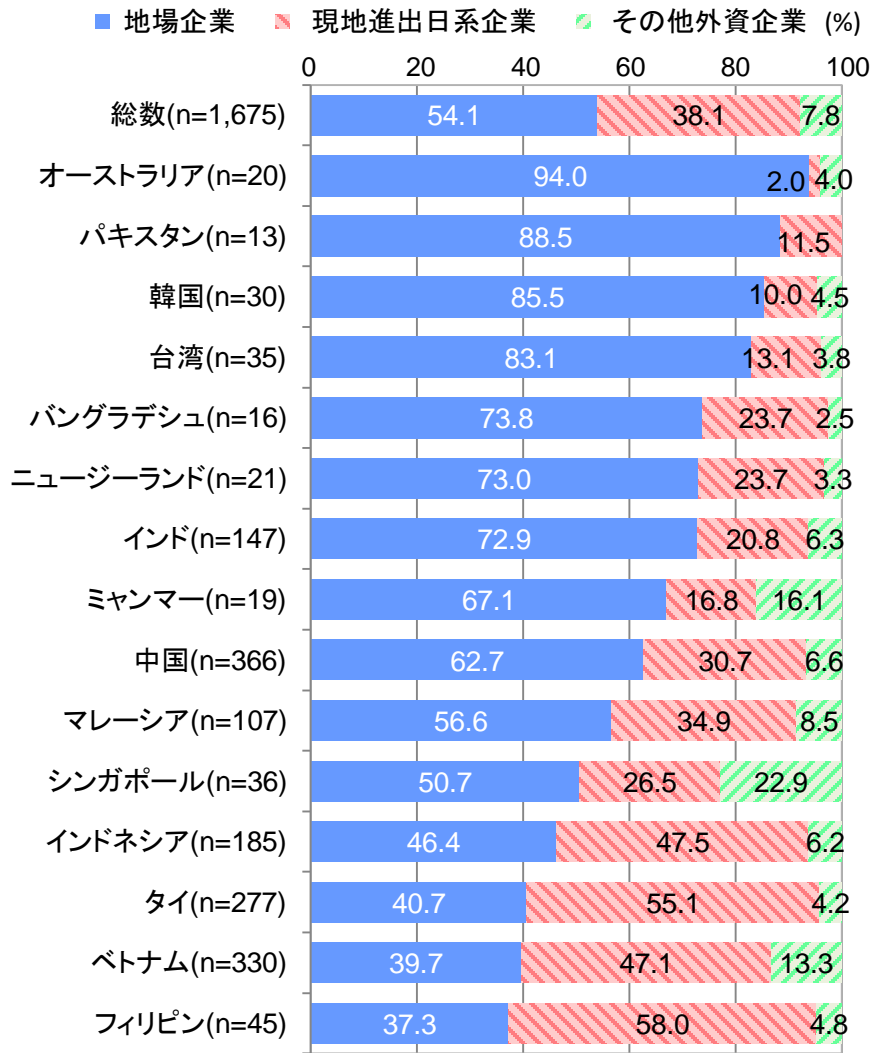
主要業種における現地調達率上位4カ国・地域 回答割合



- 原材料・部品の調達先を業種別にみると食料品および木材・パルプの現地調達率が高く、それぞれ66.7%、62.3%となった。他方、精密機械器具では、日本からの調達率が高く、4割を超える水準となっている。また、繊維では中国からの調達率が2割を超えた。
- 電気機械器具は、現地調達率が33.9%と最も低く、17年調査から3.4ポイント上昇、日本からの調達率は38.4%と4.9ポイント低下した。
- 有効回答数200社以上の4業種の中で、主要国・地域別の調達状況を見ると、中国は電気機械器具を除く3業種で現地調達率が6割を超え、輸送機械器具では17年調査より0.1ポイントとわずかに増加して71.4%と高い水準となった。

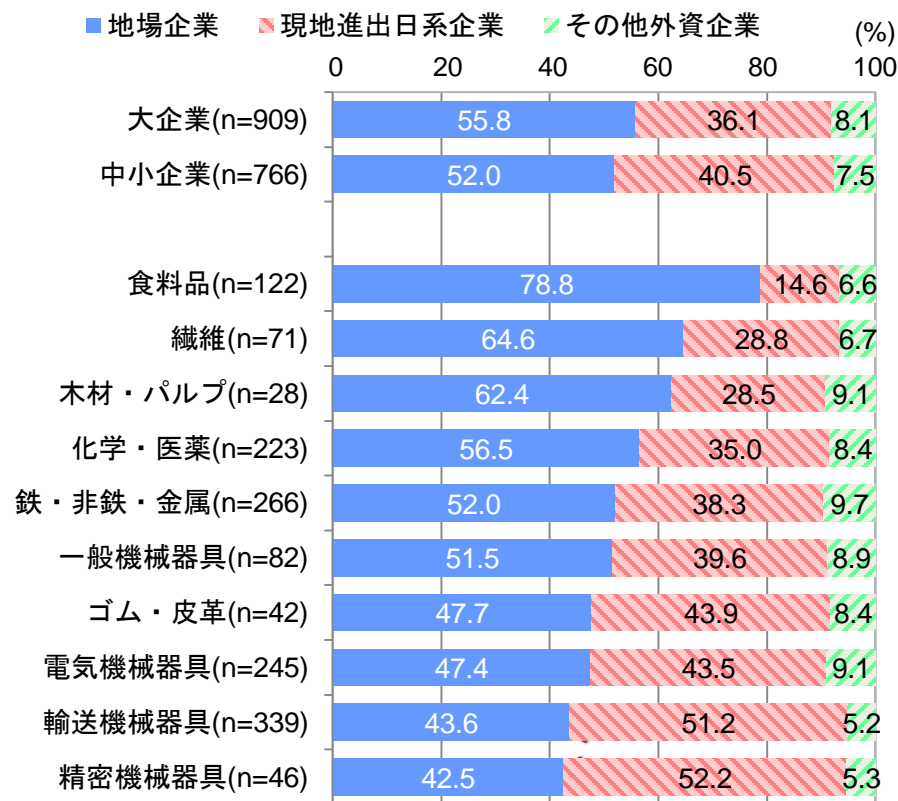
5. 原材料・部品の調達(6)

原材料・部品の現地調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)



(注)n≥10の国・地域。

原材料・部品の現地調達先の内訳
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)



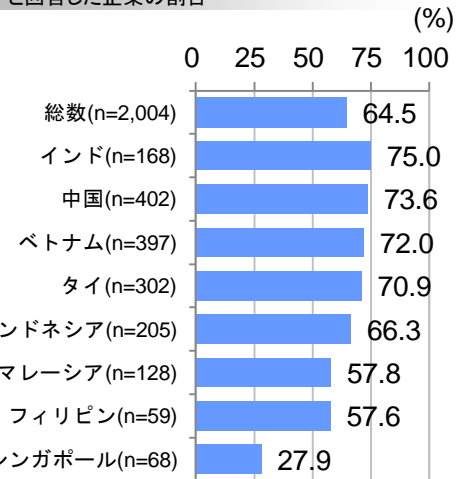
- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が54.1%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」(38.1%)、「その他外資企業」(7.8%)の順となった。
- フィリピン、タイでは、調達先としての「現地進出日系企業」の構成比が5割を超えた。
- 業種別では、食品で「地場企業」の構成比が8割近い水準となった。

5. 原材料・部品の調達(7)

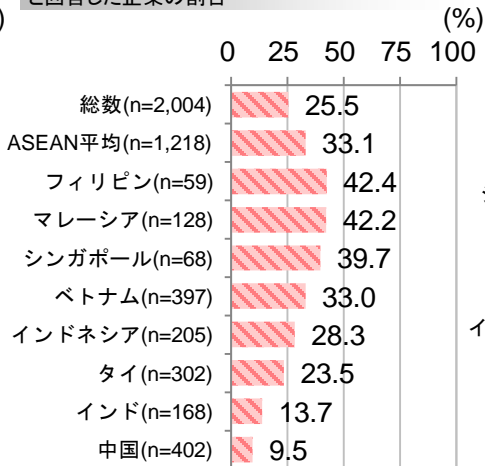
今後の原材料・部品調達の方針 (国・地域別、複数回答)

(注)n≥50の国・地域。

「進出先での
現地調達率を引き上げる」
と回答した企業の割合



「ASEANからの
調達率を引き上げる」
と回答した企業の割合



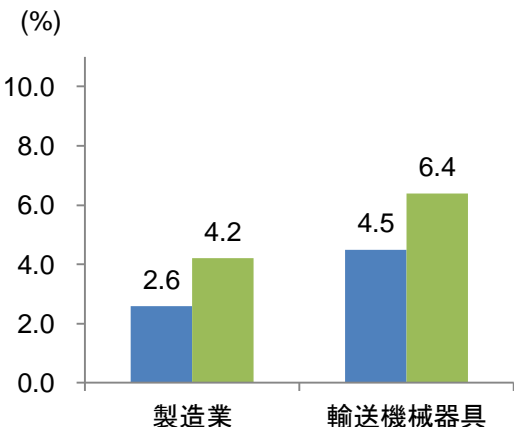
「日本からの
調達率を引き上げる」
と回答した企業の割合



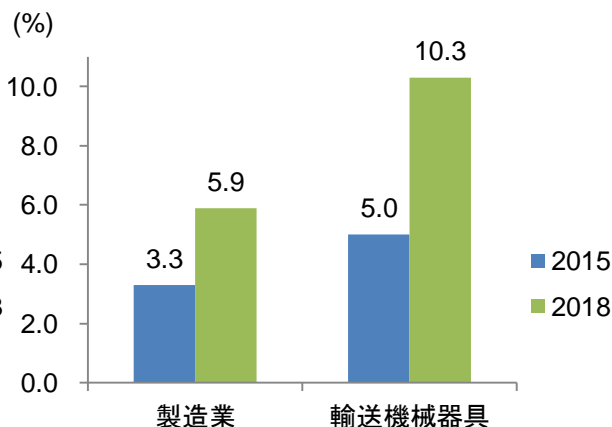
「中国からの
調達率を引き上げる」
と回答した企業の割合



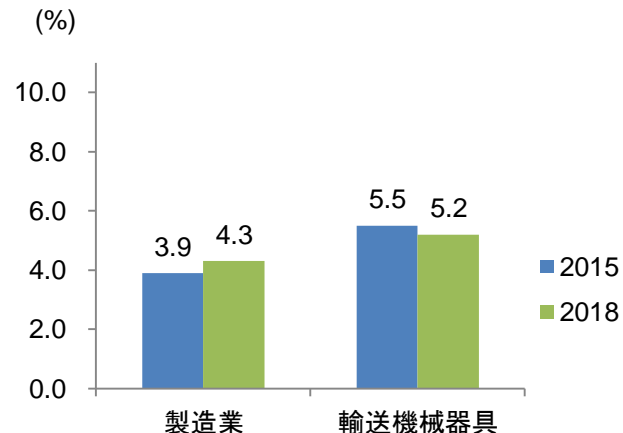
「インドからの
調達率を引き上げる」
と回答した**在ASEAN企業**の割合



「インドからの
調達率を引き上げる」
と回答した**在インドネシア企業**の割合



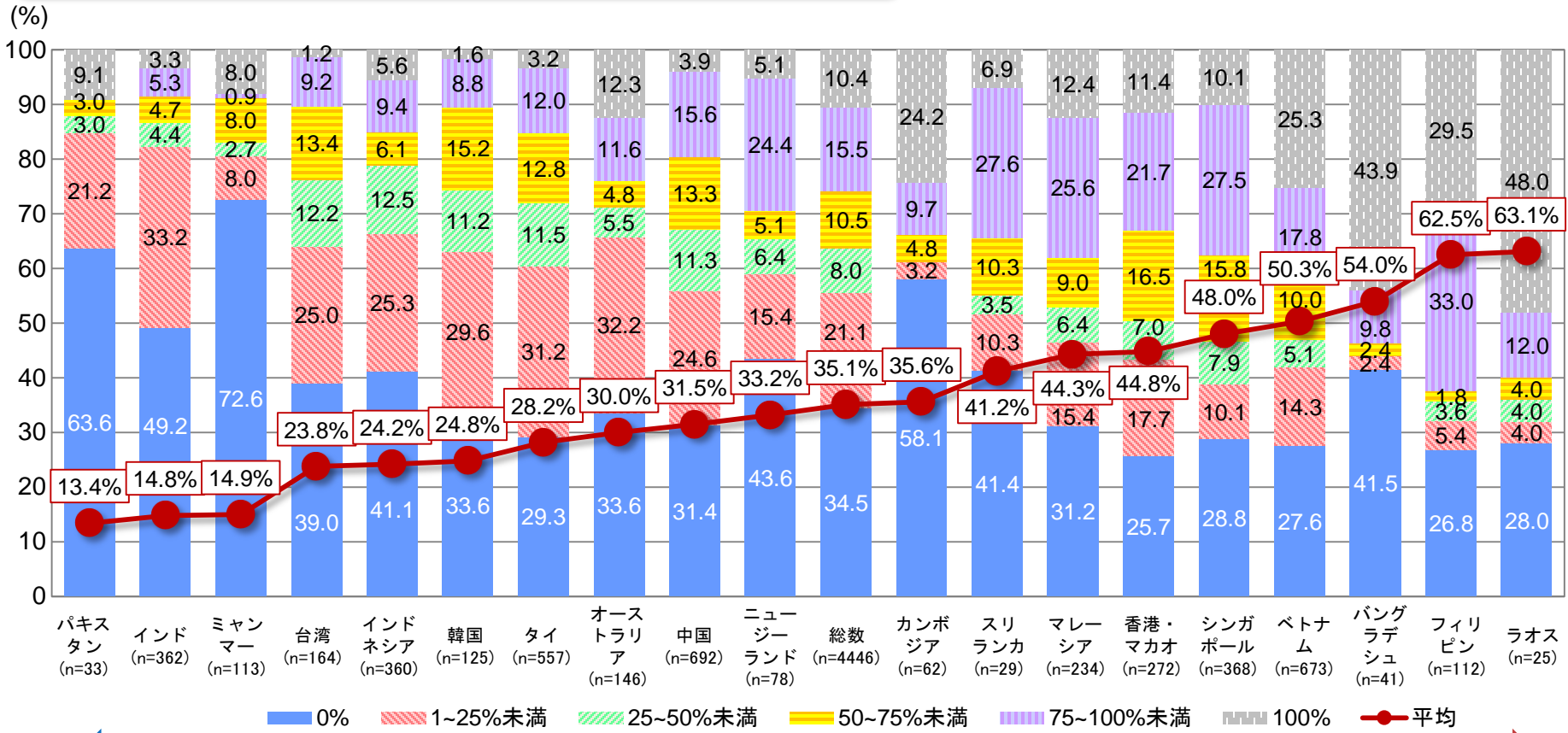
「インドからの
調達率を引き上げる」
と回答した**在タイ企業**の割合





6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

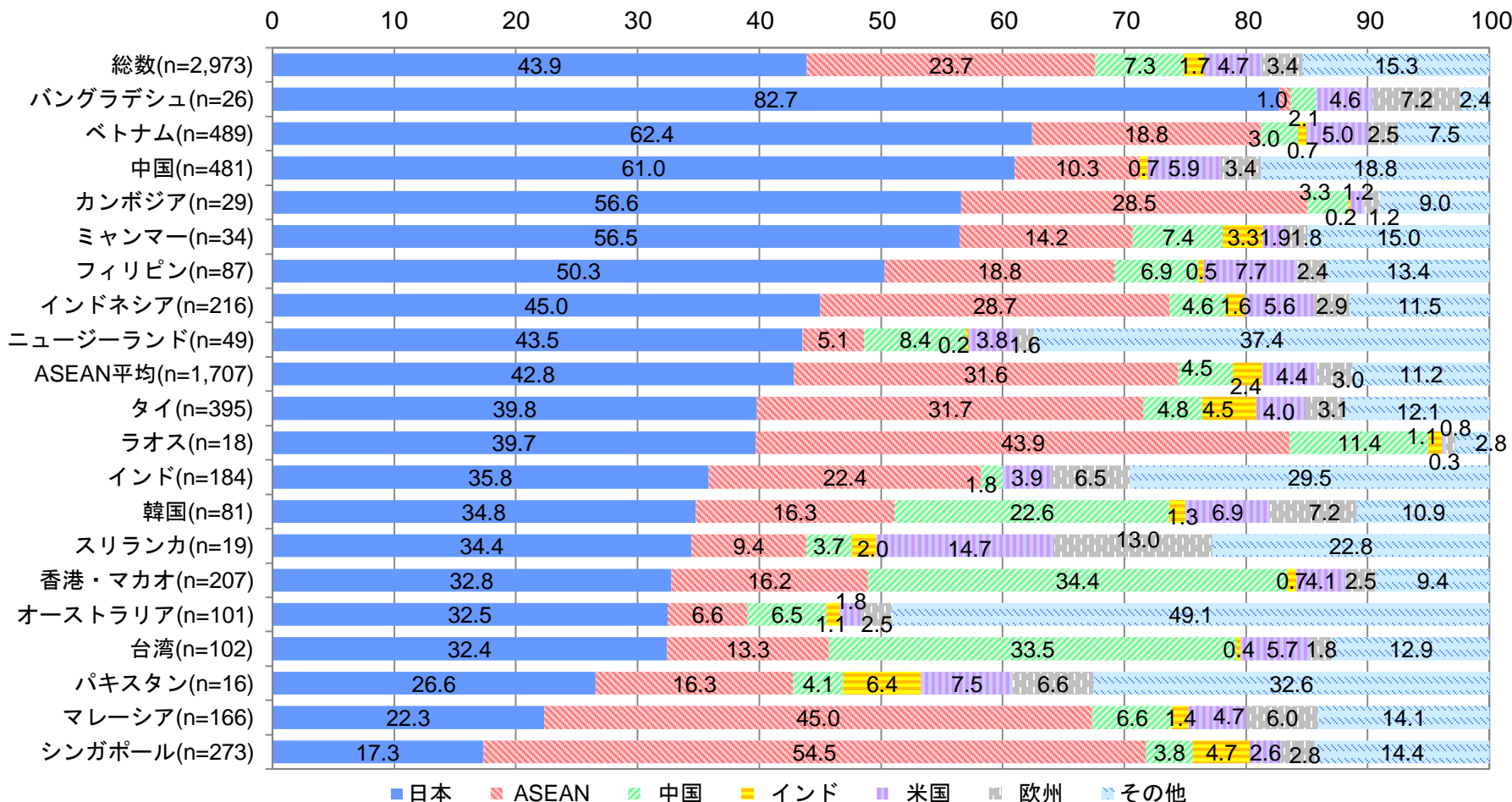


- 進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は35.1%(前年比0.1ポイント増)。
- 国・地域別では、ラオス(63.1%)、フィリピン(62.5%)、バングラデシュ(54.0%)、ベトナム(50.3%)で5割を超える。一方、パキスタン(13.4%)、インド(14.8%)、ミャンマー(14.9%)では国内販売の割合が高く、輸出比率は2割を下回った。
- 全量輸出型企业(輸出比率が100%)の割合はラオス(48.0%)、バングラデシュ(43.9%)、フィリピン(29.5%)で高い。一方、全量内販型企业(輸出比率が0%)の割合は、ミャンマー(72.6%)、パキスタン(63.6%)、カンボジア(58.1%)で5割以上となった。

6. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)

(注)n≥10の国・地域。 (%)



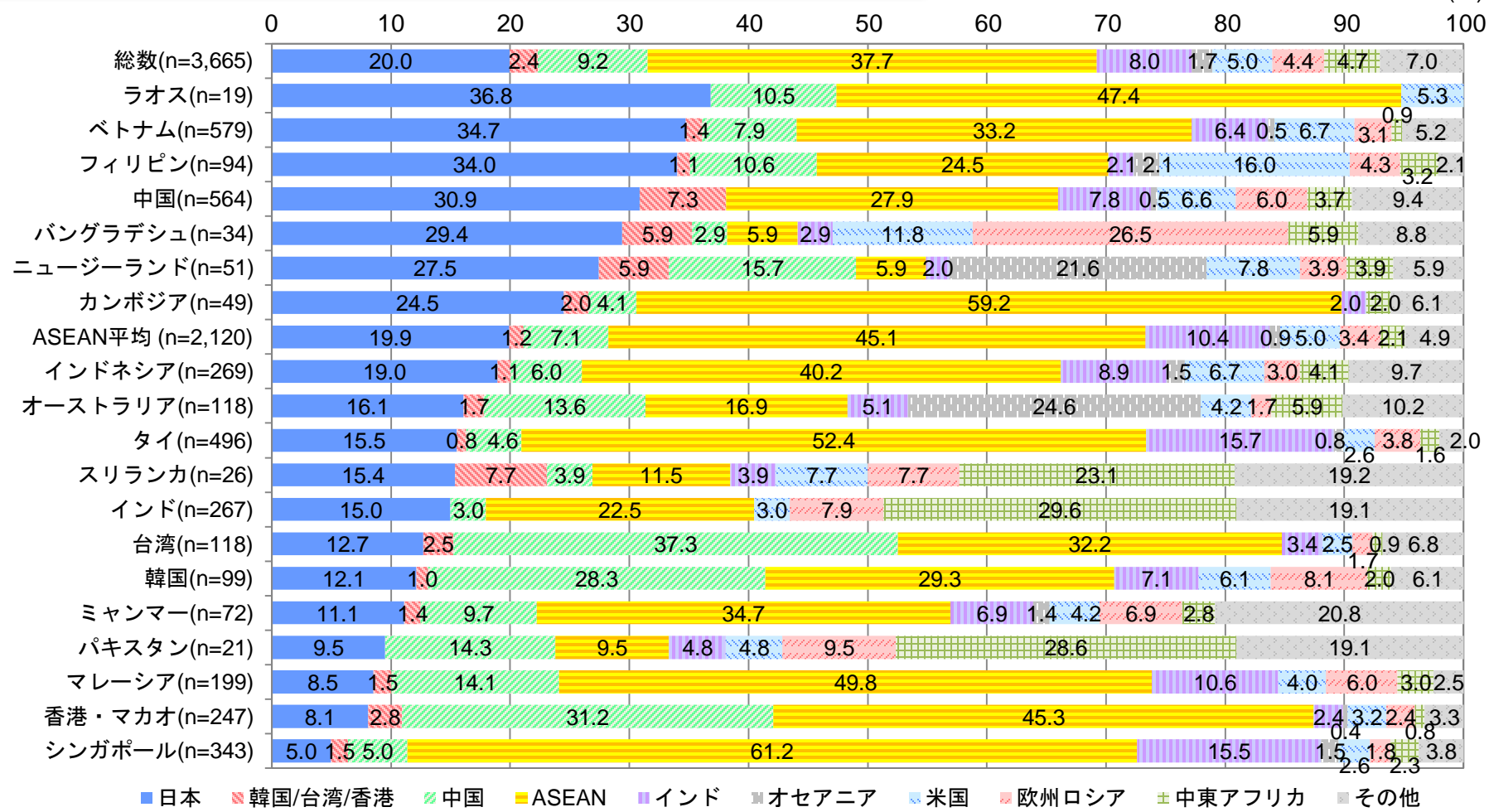
- 進出日系企業の輸出先の内訳は日本の構成比が平均43.9%で最大となり、次いでASEANが23.7%となった。2017年度調査から輸出先としての主要国・地域の構成比に大きな変化はないが、日本は0.3ポイント上昇、ASEANは0.4ポイント低下、中国は0.6ポイント増加となった。
- 輸出先の構成比で、日本向けが多いのはバングラデシュ、ベトナム、中国、カンボジア、ミャンマー、フィリピンで5割超。一方、シンガポール、マレーシア、ラオスはASEAN向けが4割を超える。米国向けが多いのは、スリランカ(14.7%)、フィリピン(7.7%)、パキスタン(7.5%)。



6. 輸出入の状況(3)

今後1~3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

(注)n≥10の国・地域。(%)

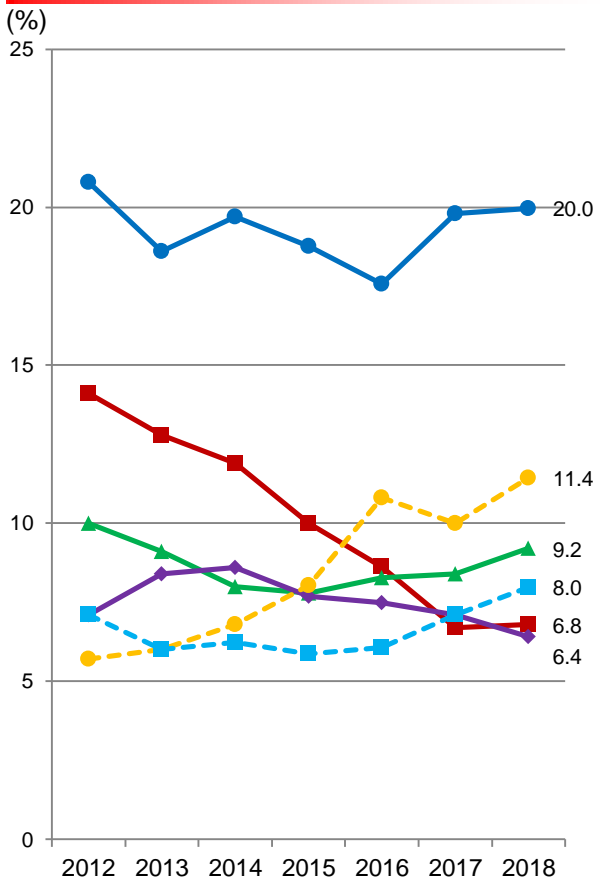


●今後1~3年の最も重要と考えられている輸出市場(全調査対象国・地域計)は、全域ではASEAN37.7%、日本20.0%、中国9.2%の順となった。ASEAN平均では、インド(10.4%)が中国(7.1%)を上回った。日本を最も重要な輸出市場と考えている国は、ラオス、ベトナム、フィリピン、中国、バングラデシュの5カ国。台湾、香港・マカオ、韓国では、引き続き中国市場を重視。シンガポール、カンボジア、タイではASEANが5割を超える。インドやパキスタン、スリランカでは中東アフリカを重視する回答が多い。オーストラリア、ニュージーランドではオセアニア重視が目立つ。

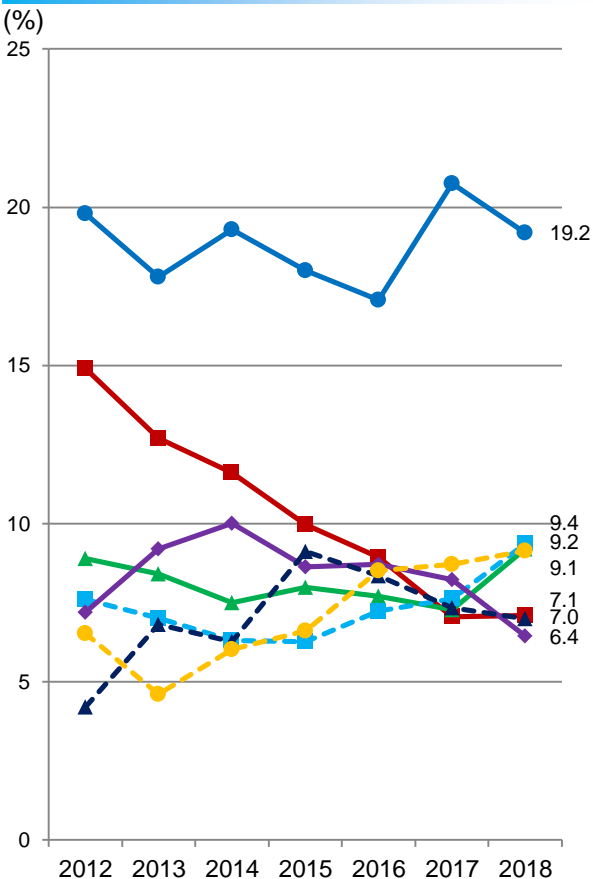
6. 輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)推移(2012年～2018年)

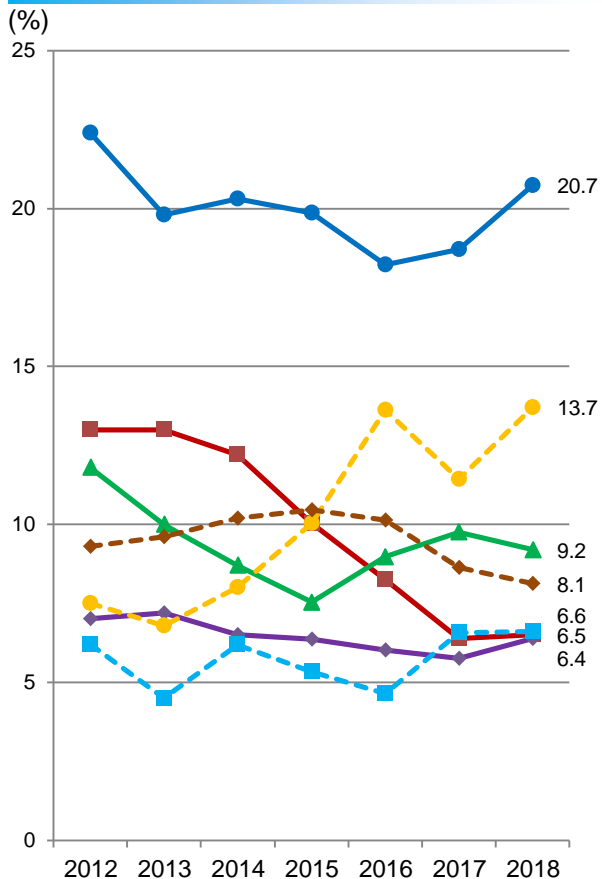
全体(製造業・非製造業)



製造業



非製造業



● 日本
■ インドネシア
▲ 中国
◆ タイ
● ベトナム
■ インド

● 日本
■ インドネシア
▲ 中国
◆ タイ
● ベトナム
■ インド
▲ 米国

● 日本
■ インドネシア
▲ 中国
◆ タイ
● ベトナム
■ インド
◆ CLM

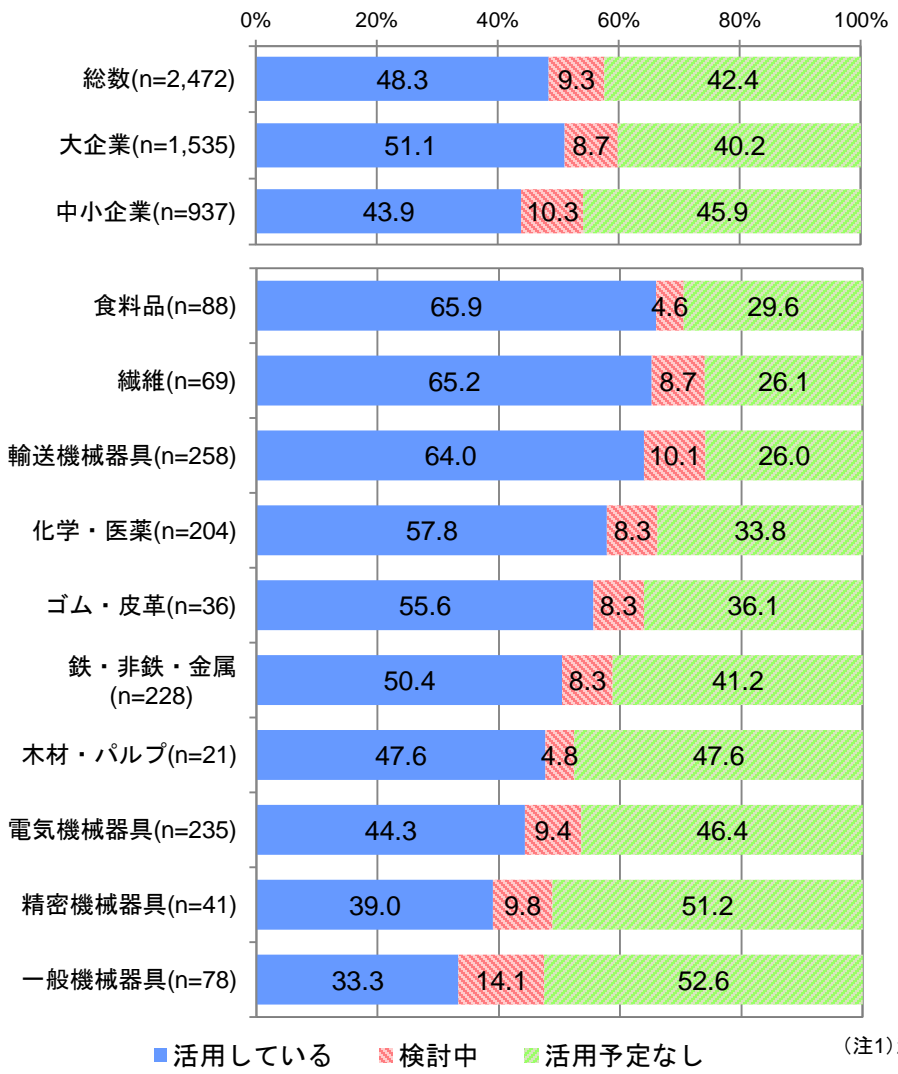


6. 輸出入の状況(5)

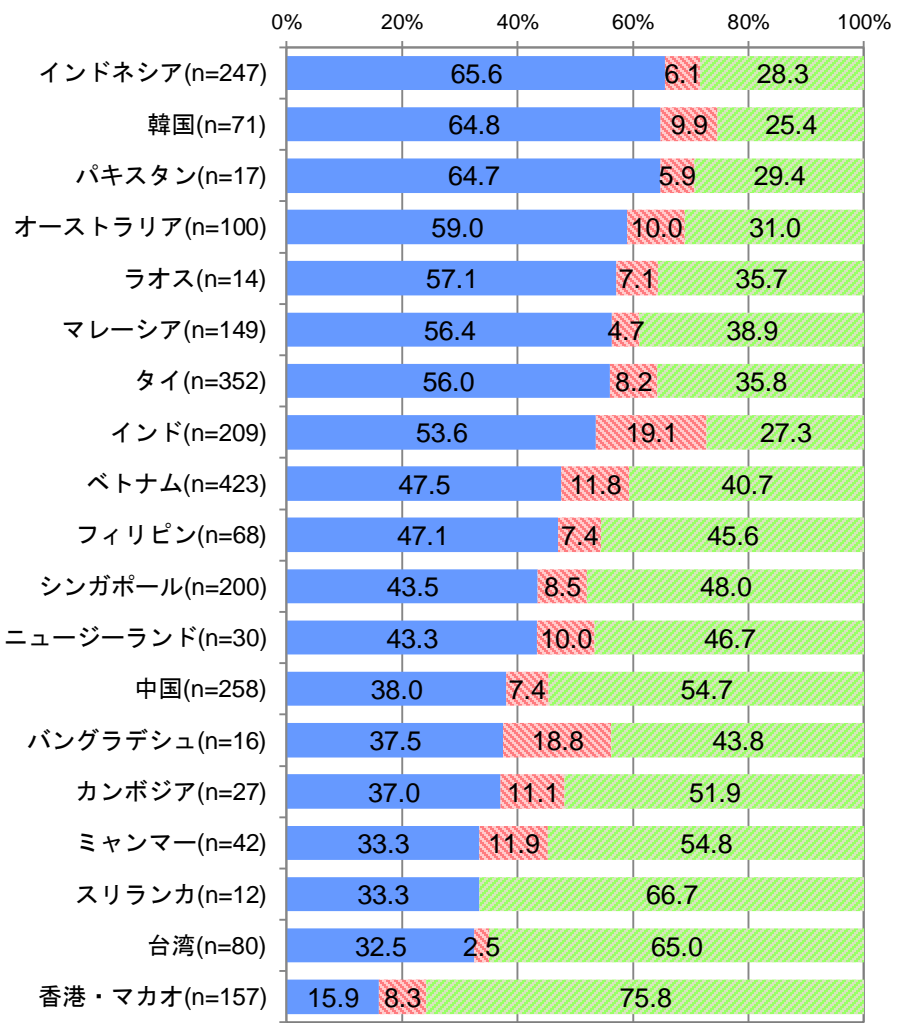
既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

(注)n≥10の国・地域。

FTA・EPA活用率 (全体、企業規模別、業種別)



FTA・EPA活用率 (国・地域別)



(注1) 活用しているは、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/輸出または輸入のどちらかをしている企業数)で算出。

(注2) 検討中は、(1つのEPA・FTAも活用しておらず、少なくとも1つのFTA・EPAを検討している企業数/輸出または輸入のどちらかをしている企業数)で算出。

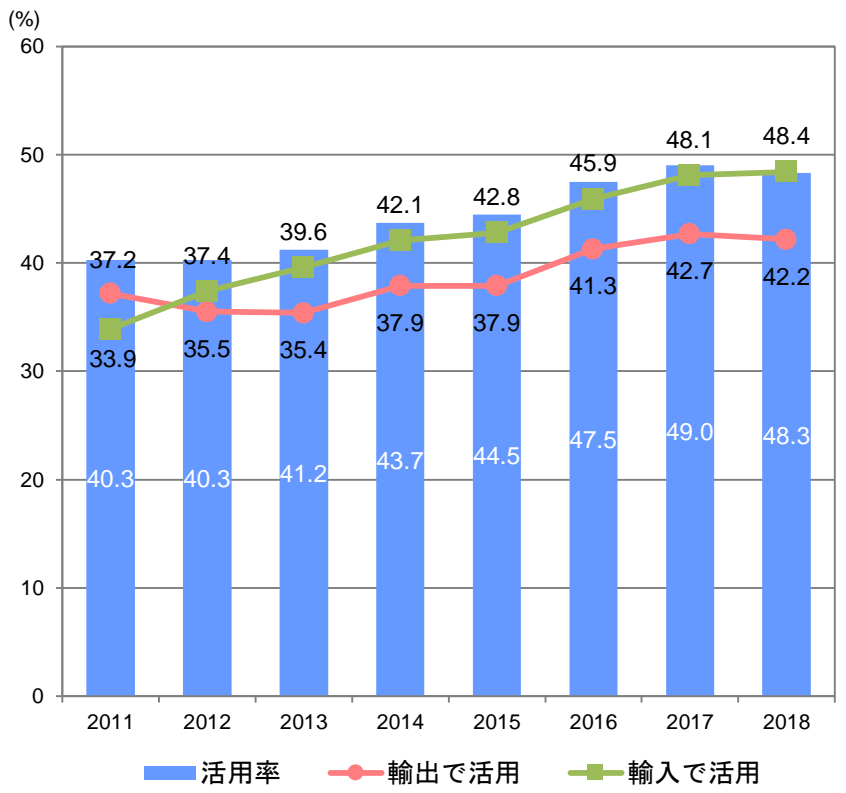


6. 輸出入の状況(6)

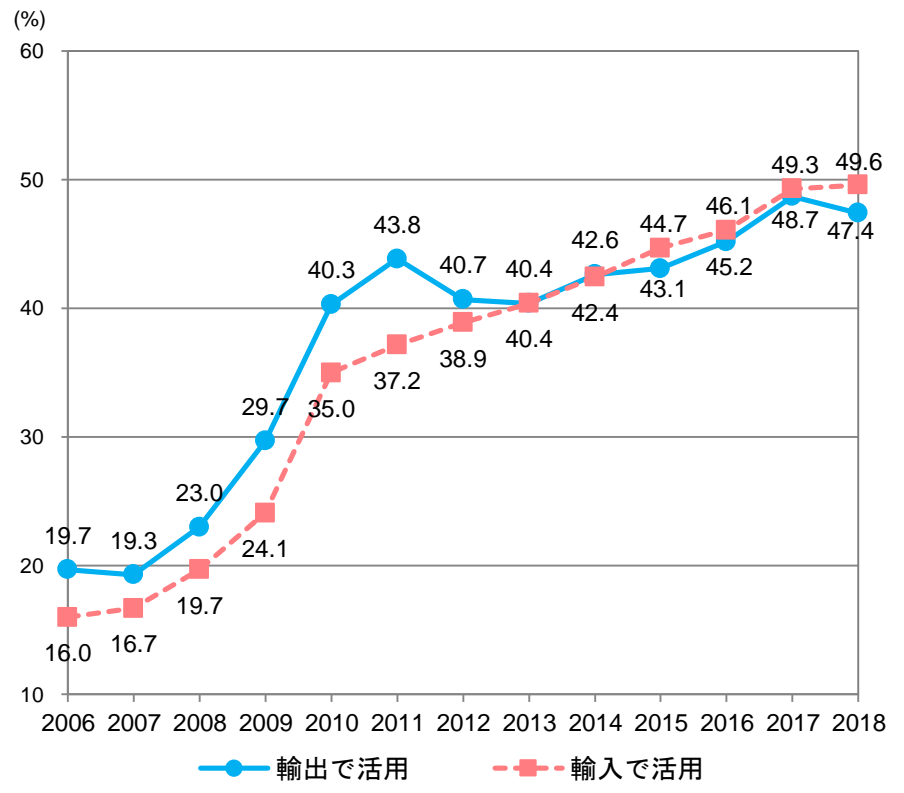
既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

(注)活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/輸出または輸入のどちらかをしている企業数)で算出。輸出(輸入)で活用は、(少なくとも1つのEPA・FTAを輸出(輸入)で活用している企業数/輸出(輸入)をしている企業数)で算出。

FTA・EPAの活用率の推移 (2011年～2018年)



在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移 (2006年～2018年)



- 貿易を行っている企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は48.3%で17年調査比0.7ポイント減と横ばい。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(43.9%)に比べ、大企業(51.1%)が高い。一方で中小企業は検討中(10.3%)が大企業(8.7%)より高い。
- 業種別では食料品、繊維、輸送機械器具の活用率が高く、いずれも6割を超えており、輸送機械器具は前年から7.1ポイント上昇。
- 国・地域別では在インドネシア日系企業の活用率が65.6%で前年に引き続き最も高い。その他、韓国、前年から28.3ポイント上昇したパキスタン、オーストラリア、ラオス、マレーシアと続く。一方で、在ニュージーランドの日系企業が20.7ポイント減少した。
- FTA・EPAの活用率の推移では、輸入で活用している企業が48.4%と過去最高。ASEAN企業の輸入での利用率も49.6%と過去最高だった。



6. 輸出入の状況(7)

FTA・EPAの利用状況

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数／輸出入企業数で算出。

| | 輸出 | | | | 輸入 | | | |
|--------|-----------|-----|-------|--------|--------|-----|-------|--------|
| | 相手国・地域 | 企業数 | 活用企業数 | 活用率(%) | 相手国・地域 | 企業数 | 活用企業数 | 活用率(%) |
| タイ | ASEAN | 159 | 84 | 52.8 | ASEAN | 88 | 43 | 48.9 |
| | 中国 | 75 | 39 | 52.0 | インド | 26 | 14 | 53.9 |
| | 日本 | 182 | 75 | 41.2 | 韓国 | 34 | 16 | 47.1 |
| | 日本(GSP) | 26 | 9 | 34.6 | 中国 | 113 | 52 | 46.0 |
| | 韓国 | 27 | 16 | 59.3 | 日本 | 257 | 125 | 48.6 |
| | インド | 73 | 26 | 35.6 | | | | |
| | オーストラリア | 24 | 12 | 50.0 | | | | |
| ベトナム | ASEAN | 182 | 91 | 50.0 | ASEAN | 194 | 96 | 49.5 |
| | 中国 | 89 | 33 | 37.1 | インド | 18 | 10 | 55.6 |
| | 日本 | 244 | 84 | 34.4 | 韓国 | 46 | 15 | 32.6 |
| | 日本(GSP) | 43 | 12 | 27.9 | 中国 | 156 | 56 | 35.9 |
| | 韓国 | 30 | 12 | 40.0 | 日本 | 279 | 110 | 39.4 |
| | インド | 33 | 20 | 60.6 | | | | |
| | EU(GSP) | 22 | 13 | 59.1 | | | | |
| インドネシア | ASEAN | 96 | 55 | 57.3 | ASEAN | 134 | 77 | 57.5 |
| | 中国 | 48 | 24 | 50.0 | インド | 33 | 19 | 57.6 |
| | 日本 | 124 | 49 | 39.5 | 韓国 | 41 | 14 | 34.2 |
| | 韓国 | 21 | 7 | 33.3 | 中国 | 97 | 44 | 45.4 |
| | インド | 20 | 9 | 45.0 | 日本 | 218 | 124 | 56.9 |
| | 米国(GSP) | 20 | 8 | 40.0 | | | | |
| シンガポール | ASEAN | 172 | 74 | 43.0 | ASEAN | 94 | 33 | 35.1 |
| | 中国 | 52 | 21 | 40.4 | 韓国 | 24 | 8 | 33.3 |
| | 日本 | 69 | 19 | 27.5 | 中国 | 64 | 21 | 32.8 |
| | 韓国 | 22 | 9 | 40.9 | 日本 | 139 | 38 | 27.3 |
| | 台湾 | 39 | 11 | 28.2 | 台湾 | 33 | 7 | 21.2 |
| | インド | 73 | 24 | 32.9 | インド | 25 | 8 | 32.0 |
| | 米国 | 33 | 11 | 33.3 | 米国 | 24 | 6 | 25.0 |
| | オーストラリア | 52 | 15 | 28.9 | | | | |
| | ニュージーランド* | 29 | 9 | 31.0 | | | | |

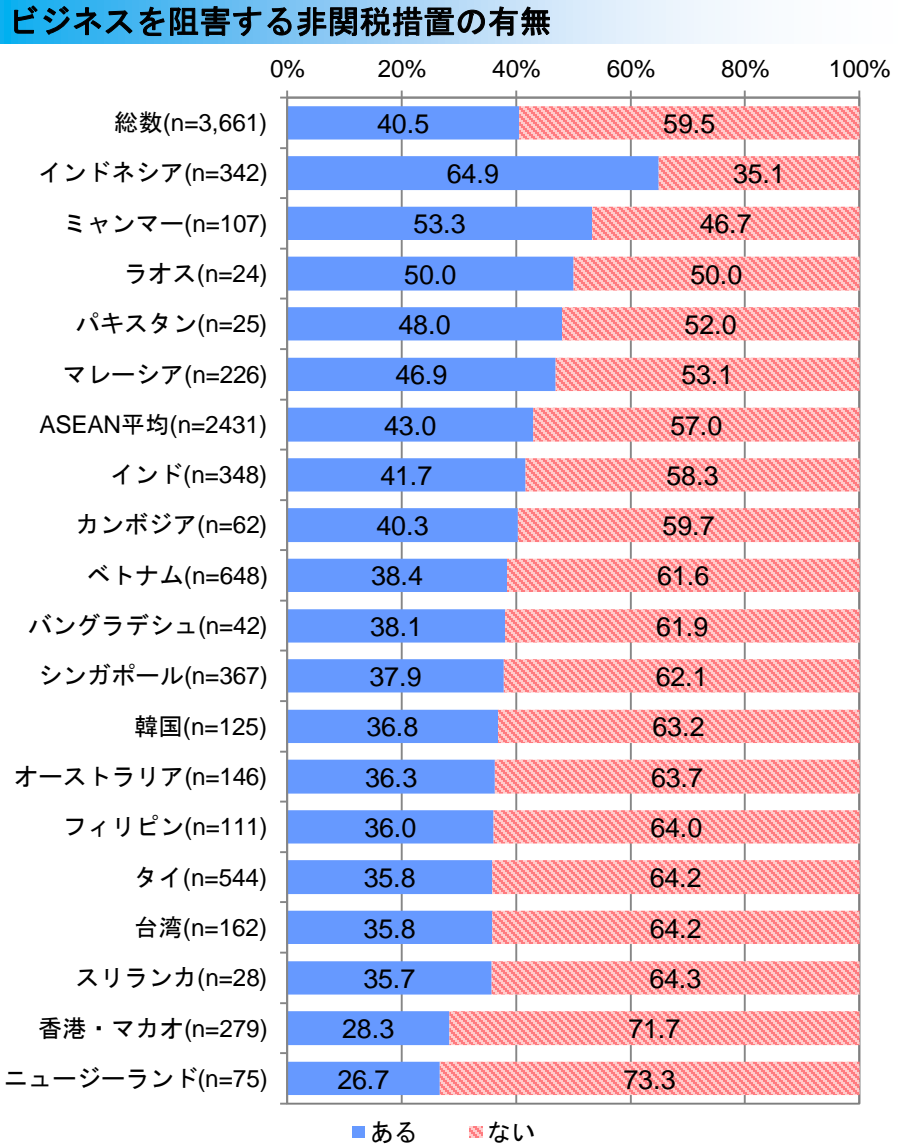
| | 輸出 | | | | 輸入 | | | |
|-----------|-----------|-----|-------|--------|--------|-----|-------|--------|
| | 相手国・地域 | 企業数 | 活用企業数 | 活用率(%) | 相手国・地域 | 企業数 | 活用企業数 | 活用率(%) |
| マレーシア | ASEAN | 90 | 46 | 51.1 | ASEAN | 86 | 42 | 48.8 |
| | 中国 | 45 | 18 | 40.0 | 中国 | 68 | 29 | 42.7 |
| | 日本 | 71 | 26 | 36.6 | 日本 | 130 | 53 | 40.8 |
| | 韓国 | 17 | 10 | 58.8 | | | | |
| | オーストラリア | 17 | 12 | 70.6 | | | | |
| ミャンマー | | | | | ASEAN | 27 | 9 | 33.3 |
| フィリピン | ASEAN | 25 | 8 | 32.0 | ASEAN | 33 | 15 | 45.5 |
| | 日本 | 46 | 15 | 32.6 | 中国 | 26 | 4 | 15.4 |
| インド | | | | | 日本 | 53 | 19 | 35.9 |
| | ASEAN | 63 | 24 | 38.1 | ASEAN | 96 | 61 | 63.5 |
| | 日本 | 54 | 20 | 37.0 | 韓国 | 28 | 14 | 50.0 |
| オーストラリア | SAARC | 28 | 5 | 17.9 | 日本 | 161 | 78 | 48.5 |
| | ASEAN | 23 | 10 | 43.5 | ASEAN | 37 | 22 | 59.5 |
| | 中国 | 20 | 4 | 20.0 | 韓国 | 20 | 10 | 50.0 |
| | 日本 | 41 | 11 | 26.8 | 中国 | 39 | 21 | 53.9 |
| | ニュージーランド* | 37 | 20 | 54.1 | 日本 | 68 | 37 | 54.4 |
| 中国 | | | | | 米国 | 26 | 13 | 50.0 |
| | ASEAN | 115 | 44 | 38.3 | ASEAN | 66 | 47 | 71.2 |
| | 韓国 | 60 | 15 | 25.0 | 韓国 | 30 | 7 | 23.3 |
| | 香港 | 106 | 19 | 17.9 | 香港 | 68 | 13 | 19.1 |
| | 台湾 | 57 | 10 | 17.5 | 台湾 | 37 | 12 | 32.4 |
| 香港・マカオ | シンガポール | 36 | 7 | 19.4 | | | | |
| | 中国 | 127 | 20 | 15.8 | 中国 | 113 | 12 | 10.6 |
| 台湾 | 中国 | 63 | 21 | 33.3 | 中国 | 44 | 13 | 29.6 |
| | シンガポール | 23 | 5 | 21.7 | | | | |
| 韓国 | ASEAN | 31 | 14 | 45.2 | ASEAN | 29 | 19 | 65.5 |
| | 中国 | 38 | 12 | 31.6 | 中国 | 40 | 20 | 50.0 |
| | 米国 | 23 | 12 | 52.2 | | | | |
| ニュージーランド* | EU | 19 | 11 | 57.9 | | | | |
| | オーストラリア | 20 | 9 | 45.0 | | | | |

(注)企業数(n≥20)、または活用企業数(n≥10)の国・地域。

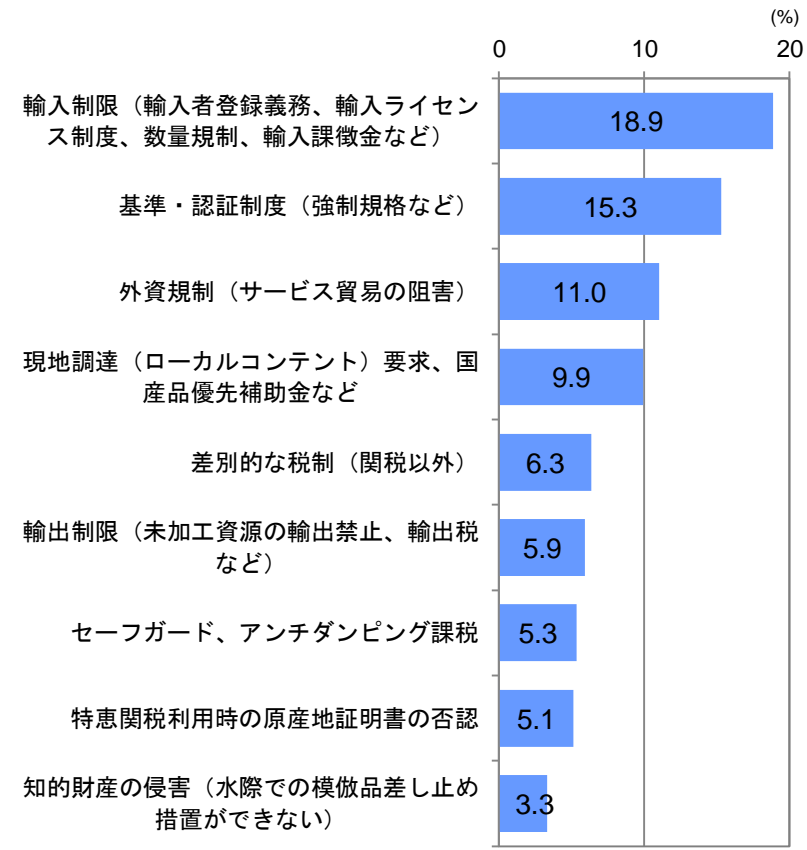


6. 輸出入の状況(8)

所在国・地域におけるビジネスを阻害する非関税措置



ビジネスを阻害する非関税措置 (複数回答) (n=3,661)



●所在国・地域におけるビジネスを阻害する非関税措置(NTM)については、40.5%の企業が、1つ以上のNTMを挙げている。その割合はインドネシア、ミャンマー、ラオスで50%以上となった。

●NTM別にみると、輸入制限が最も多く指摘されており、18.9%の企業が指摘している。基準・認証制度(15.3%)、外資規制(11.0%)が続く。

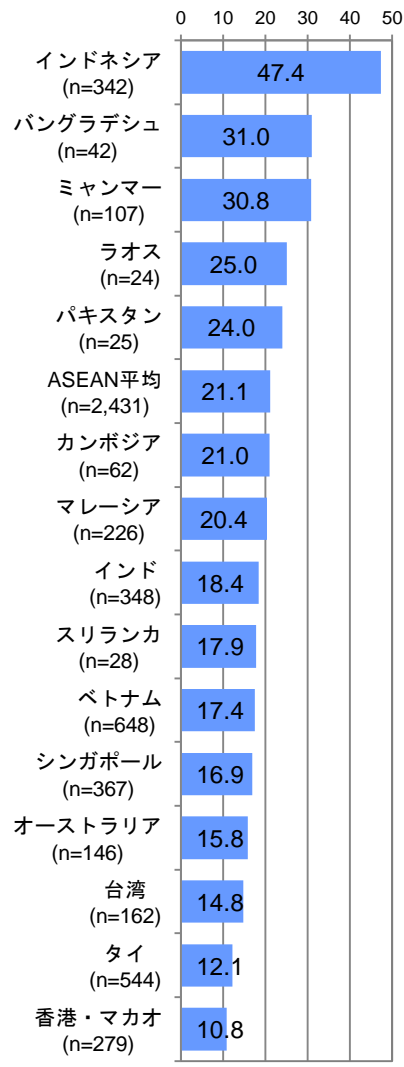


6. 輸出入の状況(9)

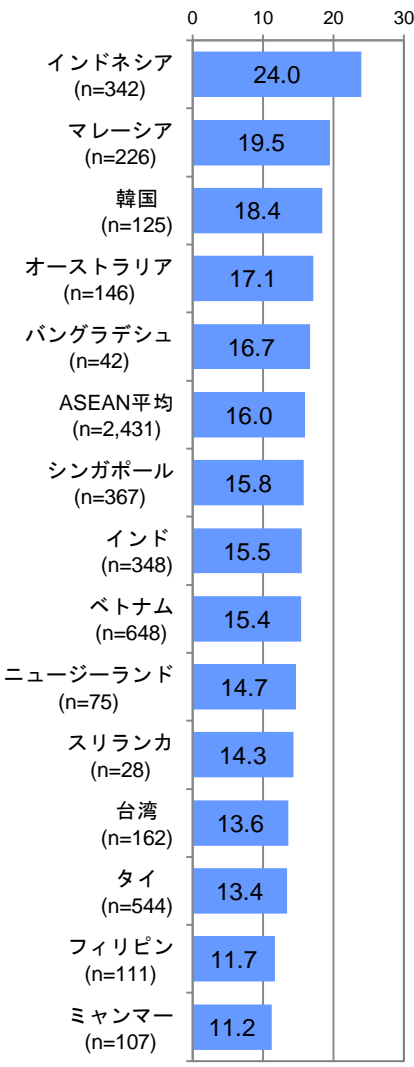
所在国・地域におけるビジネスを阻害する非関税措置(国・地域別、複数回答)

(注)10%以上の回答率があった国・地域 (%)

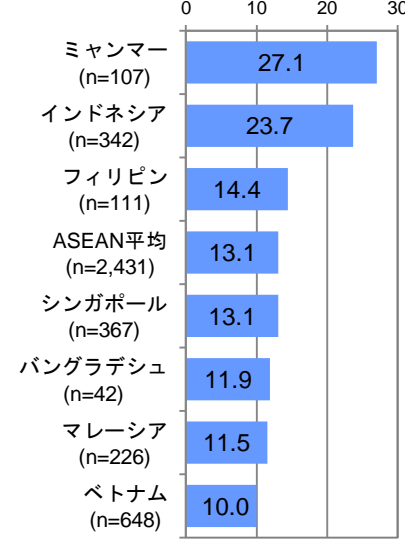
輸入制限



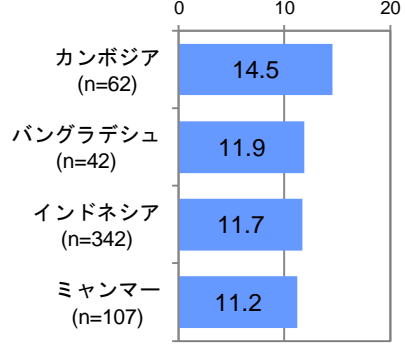
基準・認証制度



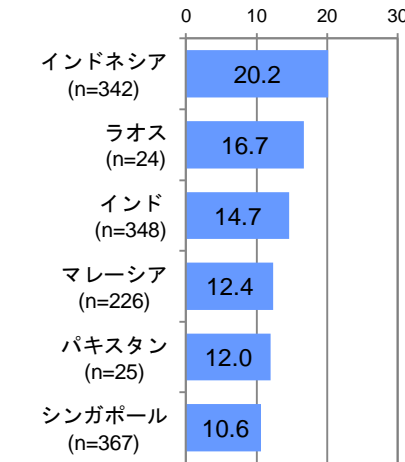
外資規制



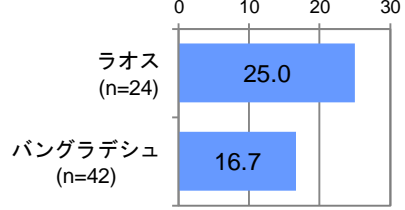
差別的な税制



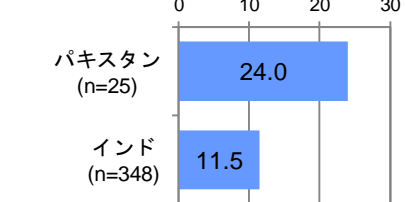
現地調達要求、国産品優先補助金



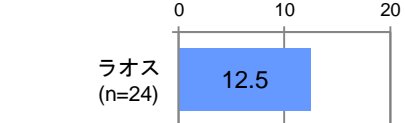
輸出制限



SG・AD課税



原産地証明書の否認

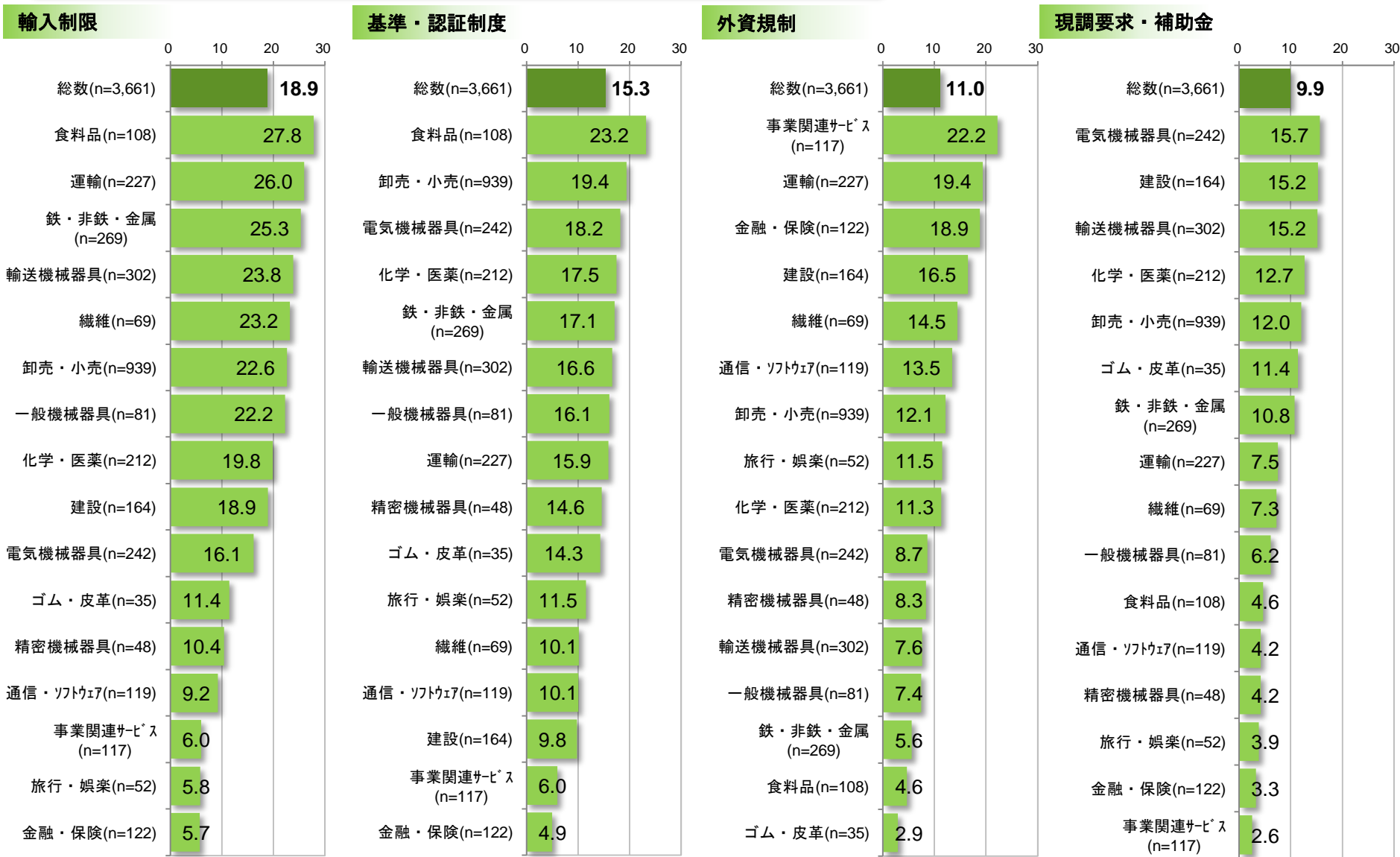


6. 輸出入の状況(10)

所在国・地域におけるビジネスを阻害する非関税措置(複数回答)

(注)n≥30の業種。

(%)





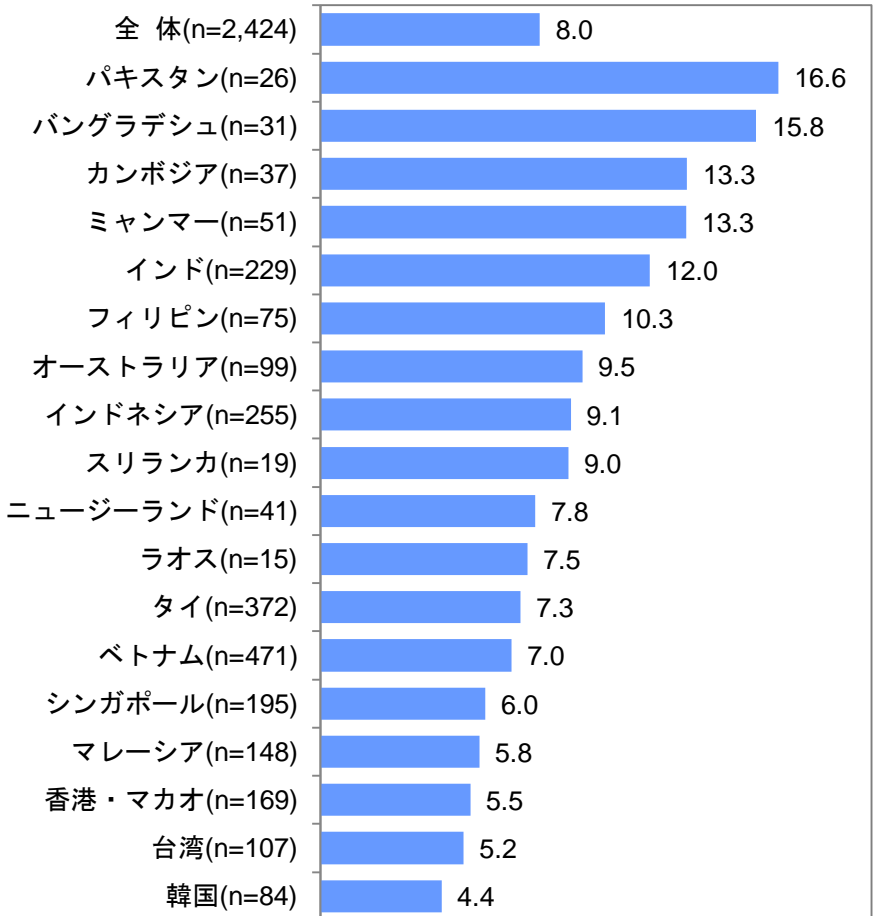
6. 輸出入の状況(11)

貨物到着から輸入通関手続き完了までにかかる平均日数(国・地域別)

(注)n≥10の国・地域。

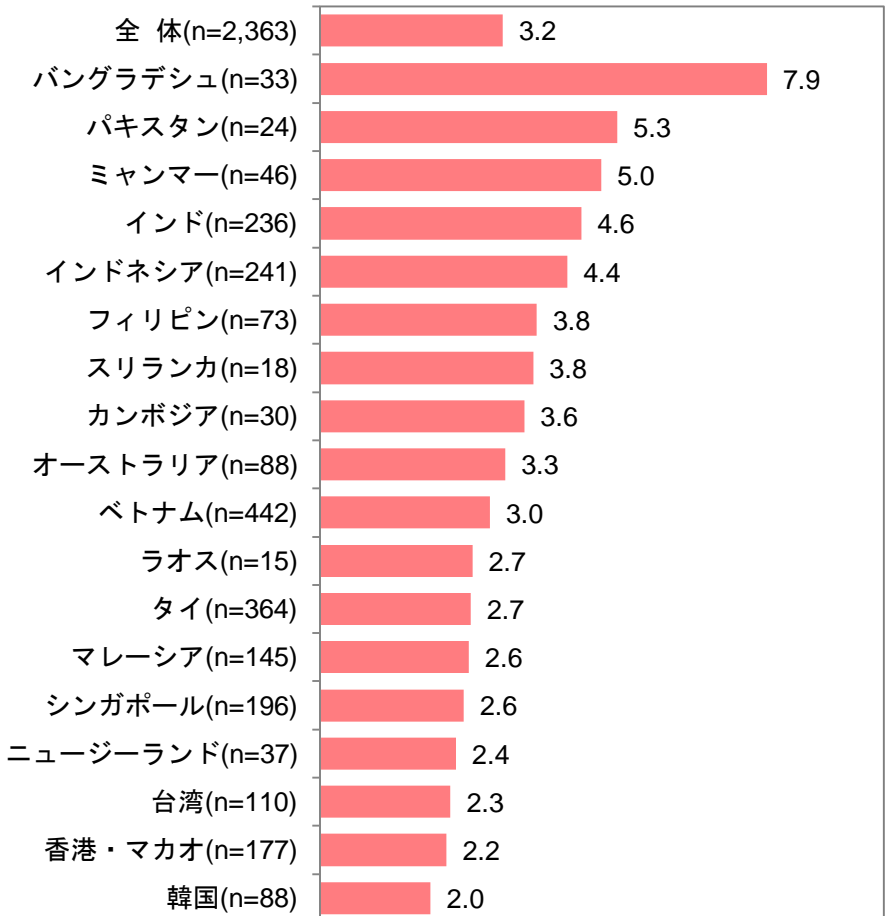
海上貨物

(日)



航空貨物

(日)

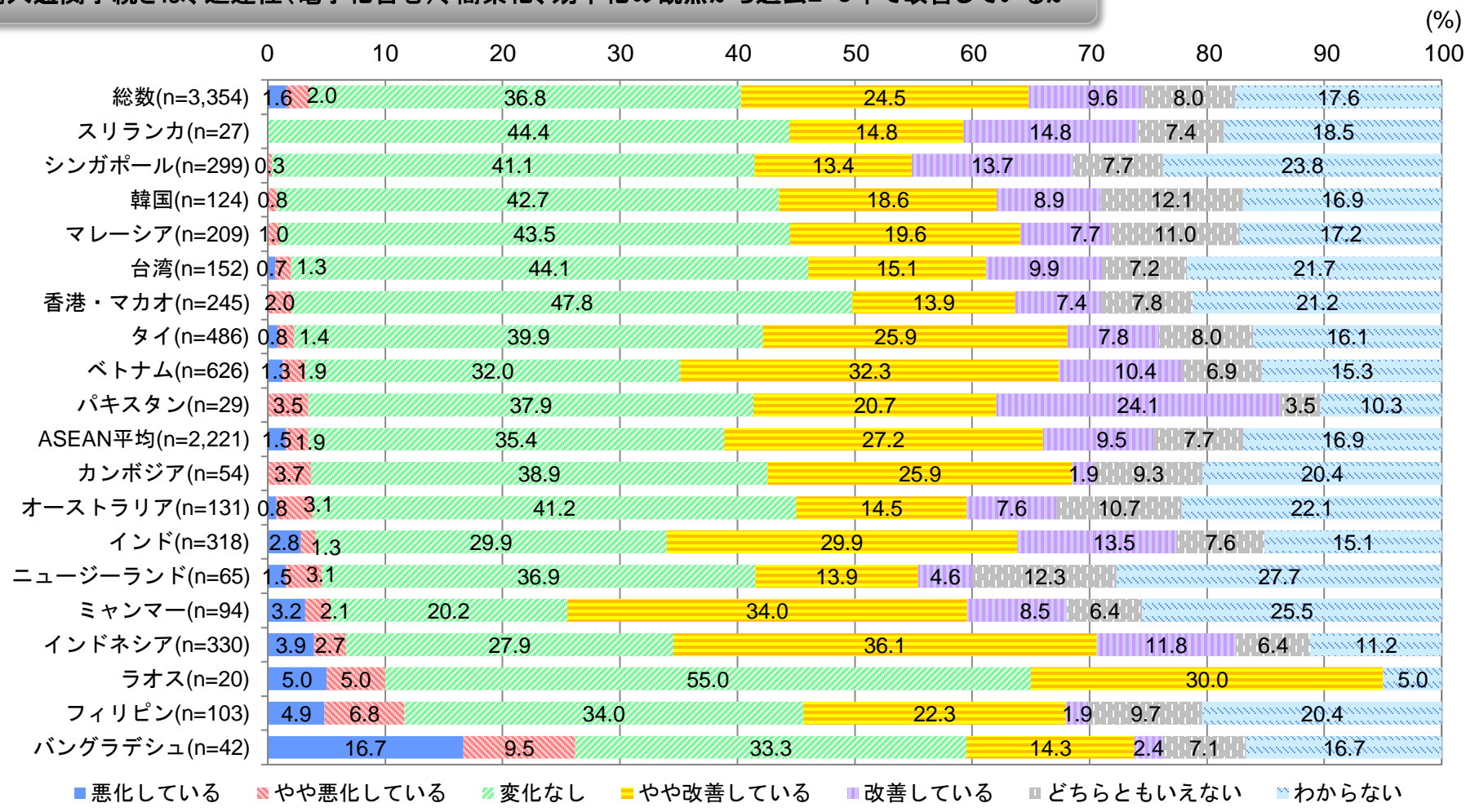


●海上貨物の到着から輸入通関手続き完了までの所要日数は、各国・地域ともに航空貨物と比較して2-3倍前後の水準で長い。
 ●国別では、韓国、台湾、香港・マカオ、マレーシア、シンガポールでの所要日数が相対的に短く、バングラデシュ、パキスタン、ミャンマーが長い。



6. 輸出入の状況(12)

輸入通関手続きは、迅速性(電子化含む)、簡素化、効率化の観点から過去2~3年で改善しているか



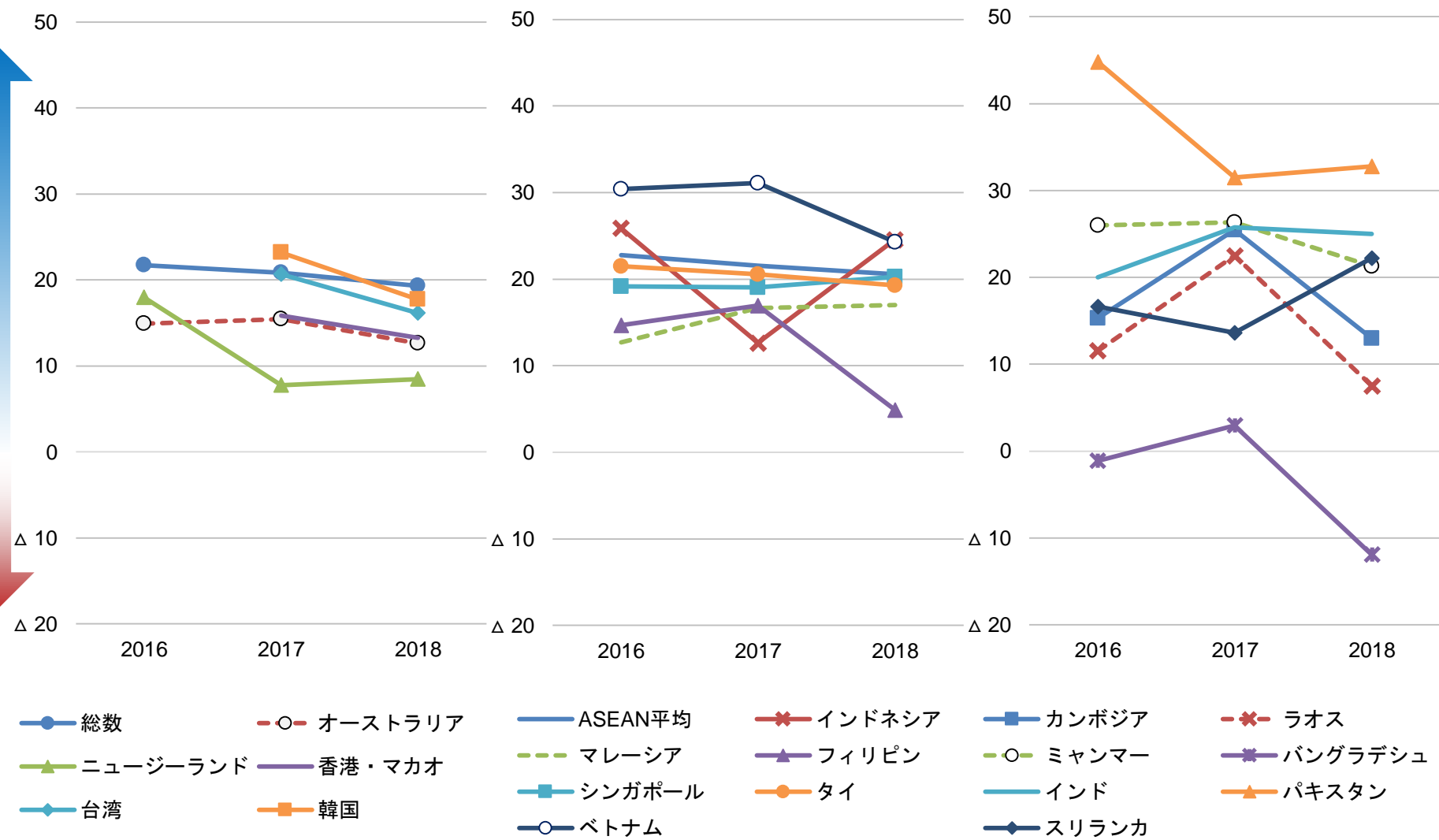
●全体では、迅速性・簡素化・効率化の観点から輸入通関手続きが「悪化している」「やや悪化している」と回答した企業の割合は、3.6%であった。その割合はスリランカ(0%)、シンガポール(0.3%)、韓国(0.8%)、マレーシア(1.0%)で非常に少なく、地域内の物流ハブとして機能している国・地域が上位になった。一方、バングラデシュ(26.2%)、フィリピン(11.7%)、ラオス(10.0%)では2桁を超えている。



6. 輸出入の状況(13)

輸入通関手続きは、迅速性(電子化含む)、簡素化、効率化の観点から過去2~3年で改善しているか(DI値推移、2016年~2018年)

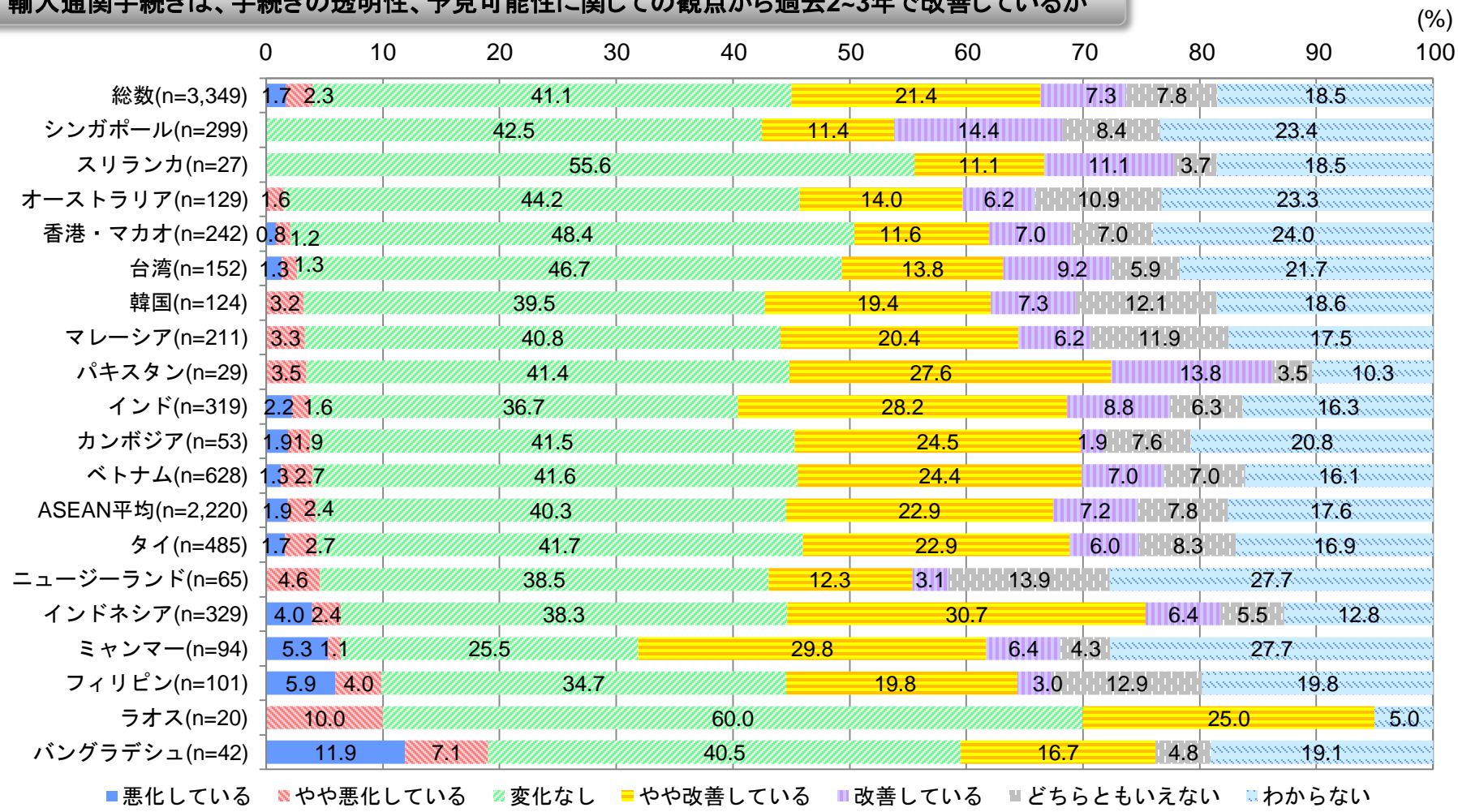
(注)DI値は「改善している」+「やや改善している」×0.5 - 「やや悪化している」×0.5 - 「悪化している」で算出





6. 輸出入の状況(14)

輸入通関手続きは、手続きの透明性、予見可能性についての観点から過去2~3年で改善しているか



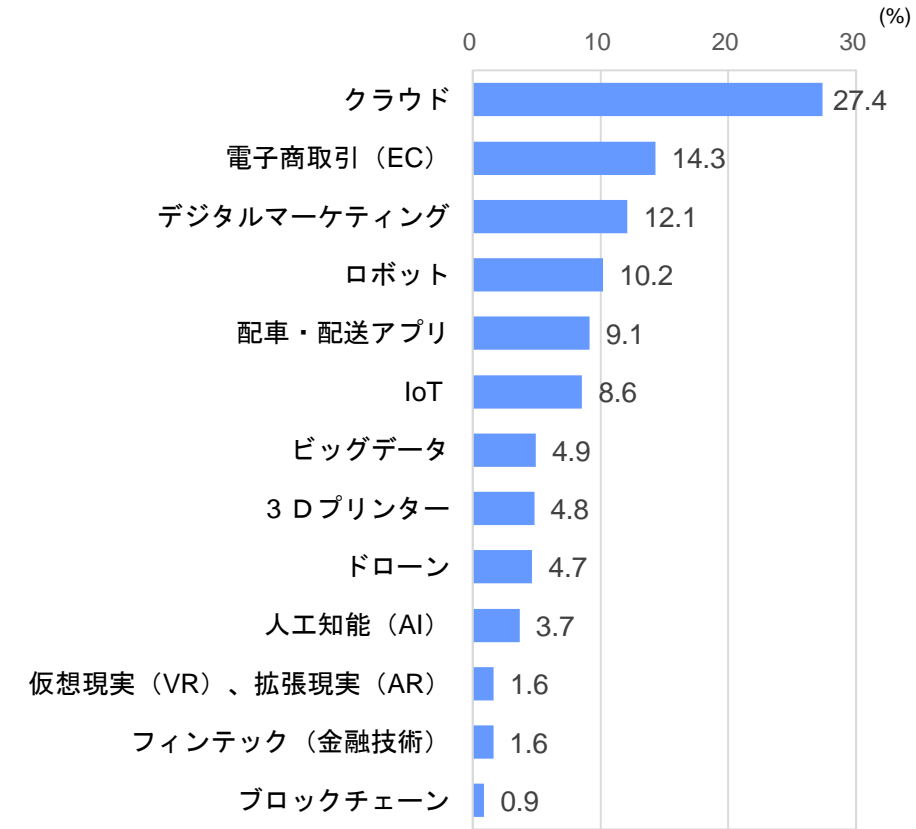
●手続きの透明性、予見可能性についての観点から、過去2~3年で輸入通関手続きが「悪化している」「やや悪化している」と回答した企業の割合は4.0%であった。その割合はスリランカ、シンガポールで回答がなく、一方、バングラデシュ(19.0%)、ラオス(10.0%)は2桁を占めた。「改善している」「やや改善している」の割合でみると、パキスタン(41.4%)、インドネシア(37.1%)、ミャンマー(36.2%)、ベトナム(31.4%)などで高い。



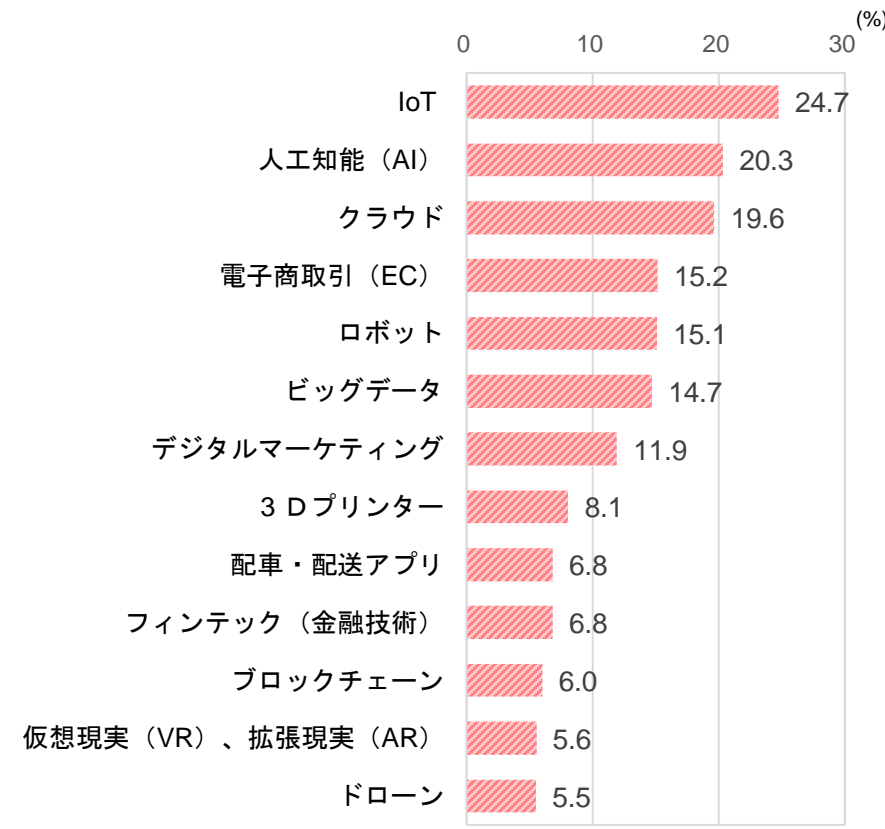
7. デジタル技術の活用(1)

現地ビジネスにおいて活用している、中長期的(5~10年程度)に活用を検討しているデジタル技術(複数回答)

現地ビジネスにおいて活用しているデジタル技術(技術別) (n=2,618)



中長期的(5~10年程度)に活用を検討しているデジタル技術(技術別) (n=2,810)



- 現地ビジネスにおいて現在活用されているデジタル技術として、アジア・オセアニア進出日系企業では、クラウド(27.4%)が最も高く、電子商取引(EC)(14.3%)、デジタルマーケティング(12.1%)、ロボット(10.2%)の回答割合が高かった。
- 中長期的(5~10年程度)に活用を検討しているデジタル技術では、IoT(24.7%)、人工知能(AI)(20.3%)が2割を超えた。



7. デジタル技術の活用(2)

現地ビジネスにおいて活用しているデジタル技術(国・地域別、複数回答)

(%)





7. デジタル技術の活用(3)

中長期的(5~10年程度)に活用を検討しているデジタル技術(複数回答)

(%)





7. デジタル技術の活用(4)

現地ビジネスにおいて活用しているデジタル技術(業種別、複数回答)

(注1)赤色のハイライトは20ポイント以上の項目。
(注2)n≥25の業種。(%)

食料品(n=87)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | デジタルマーケティング | 19.5 |
| 2 | クラウド | 18.4 |
| 3 | 電子商取引(EC) | 14.9 |
| 4 | 配車・配送アプリ | 8.1 |
| 5 | ドローン | 6.9 |

繊維(n=41)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 12.2 |
| 2 | 配車・配送アプリ | 7.3 |
| 3 | IoT | 4.9 |
| 3 | ロボット | 4.9 |
| 5 | 電子商取引(EC) | 2.4 |
| 5 | デジタルマーケティング | 2.4 |
| 5 | 3Dプリンター | 2.4 |

化学・医薬(n=137)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 13.9 |
| 2 | 電子商取引(EC) | 11.7 |
| 3 | ロボット | 10.2 |
| 4 | デジタルマーケティング | 5.8 |
| 5 | 配車・配送アプリ | 5.1 |

鉄・非鉄・金属(n=164)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | ロボット | 15.9 |
| 2 | クラウド | 14.0 |
| 3 | 3Dプリンター | 8.5 |
| 4 | 電子商取引(EC) | 6.7 |
| 5 | 配車・配送アプリ | 6.1 |

一般機械器具(n=59)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 27.1 |
| 2 | ロボット | 18.6 |
| 3 | IoT | 15.3 |
| 4 | デジタルマーケティング | 10.2 |
| 5 | 電子商取引(EC) | 8.5 |
| 5 | 配車・配送アプリ | 8.5 |
| 5 | 3Dプリンター | 8.5 |

電気機械器具(n=159)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | ロボット | 33.3 |
| 2 | クラウド | 23.3 |
| 3 | IoT | 22.6 |
| 4 | 電子商取引(EC) | 17.0 |
| 5 | 3Dプリンター | 12.0 |

輸送機械器具(n=216)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | ロボット | 33.3 |
| 2 | クラウド | 18.1 |
| 3 | 電子商取引(EC) | 13.9 |
| 4 | IoT | 8.8 |
| 5 | デジタルマーケティング | 7.9 |

精密機械器具(n=28)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | クラウド | 28.6 |
| 2 | 3Dプリンター | 28.6 |
| 3 | 電子商取引(EC) | 25.0 |
| 4 | IoT | 21.4 |
| 5 | ロボット | 21.4 |

卸売・小売業(n=655)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 26.3 |
| 2 | 電子商取引(EC) | 17.9 |
| 3 | デジタルマーケティング | 15.3 |
| 4 | IoT | 8.1 |
| 5 | 配車・配送アプリ | 7.8 |

通信・ソフトウェア業(n=106)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 78.3 |
| 2 | デジタルマーケティング | 29.3 |
| 3 | IoT | 28.3 |
| 4 | 配車・配送アプリ | 22.6 |
| 5 | ビッグデータ | 21.7 |

建設業(n=133)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | クラウド | 36.8 |
| 2 | ドローン | 30.1 |
| 3 | 配車・配送アプリ | 12.8 |
| 4 | IoT | 9.8 |
| 5 | 電子商取引(EC) | 8.3 |
| 5 | 3Dプリンター | 8.3 |

運輸業(n=164)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 34.2 |
| 2 | 配車・配送アプリ | 16.5 |
| 3 | 電子商取引(EC) | 14.6 |
| 4 | デジタルマーケティング | 6.7 |
| 5 | ビッグデータ | 3.7 |

金融・保険業(n=108)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 24.1 |
| 2 | 電子商取引(EC) | 22.2 |
| 3 | デジタルマーケティング | 16.7 |
| 4 | 配車・配送アプリ | 12.0 |
| 5 | 人工知能(AI) | 10.2 |

旅行・娯楽業(n=40)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 32.5 |
| 2 | 電子商取引(EC) | 30.0 |
| 3 | デジタルマーケティング | 27.5 |
| 4 | 配車・配送アプリ | 10.0 |
| 5 | ロボット | 7.5 |
| 5 | ドローン | 7.5 |

事業関連サービス(n=78)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | クラウド | 42.3 |
| 2 | デジタルマーケティング | 19.2 |
| 3 | 配車・配送アプリ | 19.2 |
| 4 | 電子商取引(EC) | 6.4 |
| 5 | ビッグデータ | 6.4 |



7. デジタル技術の活用(5)

中長期的(5~10年程度)に活用を検討しているデジタル技術(業種別、複数回答) (注1)赤色のハイライトは20ポイント以上の項目。
(注2)n≥25の業種。 (%)

食料品(n=76)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | 電子商取引(EC) | 21.1 |
| 2 | ロボット | 19.7 |
| 3 | IoT | 13.2 |
| 4 | クラウド | 13.2 |
| 5 | ブロックチェーン | 13.2 |

繊維(n=49)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | IoT | 22.5 |
| 2 | ロボット | 20.4 |
| 3 | 人工知能(AI) | 18.4 |
| 3 | クラウド | 18.4 |
| 5 | 電子商取引(EC) | 14.3 |

化学・医薬(n=164)

| | | |
|---|----------|------|
| 1 | IoT | 22.6 |
| 2 | クラウド | 22.0 |
| 3 | ロボット | 15.2 |
| 4 | 人工知能(AI) | 12.8 |
| 4 | 3Dプリンター | 12.8 |

鉄・非鉄・金属(n=186)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | IoT | 31.7 |
| 2 | ロボット | 22.0 |
| 3 | クラウド | 18.8 |
| 4 | 人工知能(AI) | 17.2 |
| 5 | 電子商取引(EC) | 12.9 |

一般機械器具(n=64)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | IoT | 35.9 |
| 2 | 人工知能(AI) | 14.1 |
| 2 | 電子商取引(EC) | 14.1 |
| 2 | クラウド | 14.1 |
| 5 | ロボット | 12.5 |

電気機械器具(n=185)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | IoT | 46.0 |
| 2 | ロボット | 31.4 |
| 3 | 人工知能(AI) | 28.7 |
| 4 | クラウド | 20.0 |
| 5 | 電子商取引(EC) | 16.8 |

輸送機械器具(n=217)

| | | |
|---|----------|------|
| 1 | IoT | 32.3 |
| 2 | ロボット | 18.4 |
| 3 | クラウド | 17.1 |
| 4 | 人工知能(AI) | 14.3 |
| 5 | ビッグデータ | 12.9 |
| 5 | 3Dプリンター | 12.9 |

精密機械器具(n=29)

| | | |
|---|----------|------|
| 1 | IoT | 37.9 |
| 1 | ロボット | 37.9 |
| 3 | 人工知能(AI) | 24.1 |
| 4 | クラウド | 20.7 |
| 5 | ビッグデータ | 17.2 |

卸売・小売業(n=728)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | クラウド | 21.0 |
| 2 | IoT | 19.1 |
| 3 | 電子商取引(EC) | 18.4 |
| 4 | ビッグデータ | 15.1 |
| 5 | 人工知能(AI) | 14.4 |

通信・ソフトウェア業(n=92)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | 人工知能(AI) | 54.4 |
| 2 | IoT | 44.6 |
| 3 | ビッグデータ | 39.1 |
| 4 | デジタルマーケティング | 31.5 |
| 5 | ロボット | 28.3 |

建設業(n=122)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | クラウド | 26.2 |
| 2 | IoT | 17.2 |
| 2 | 人工知能(AI) | 17.2 |
| 4 | 電子商取引(EC) | 14.8 |
| 5 | ドローン | 13.1 |

運輸業(n=181)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | 人工知能(AI) | 26.0 |
| 1 | 配車・配送アプリ | 26.0 |
| 3 | IoT | 24.9 |
| 4 | クラウド | 21.6 |
| 5 | 電子商取引(EC) | 18.2 |

金融・保険業(n=143)

| | | |
|---|--------------|------|
| 1 | フィンテック(金融技術) | 42.0 |
| 2 | ビッグデータ | 32.2 |
| 3 | 人工知能(AI) | 30.8 |
| 4 | デジタルマーケティング | 26.6 |
| 5 | ブロックチェーン | 23.1 |

旅行・娯楽業(n=42)

| | | |
|---|-----------------------|------|
| 1 | 人工知能(AI) | 35.7 |
| 2 | 電子商取引(EC) | 26.2 |
| 3 | 仮想現実(VR)、 拡張現実(AR) | 26.2 |
| 4 | ロボット | 19.1 |
| 5 | デジタルマーケティング | 19.1 |

事業関連サービス(n=88)

| | | |
|---|-------------|------|
| 1 | 人工知能(AI) | 35.2 |
| 2 | クラウド | 26.1 |
| 3 | ビッグデータ | 17.1 |
| 4 | IoT | 15.9 |
| 5 | デジタルマーケティング | 14.8 |

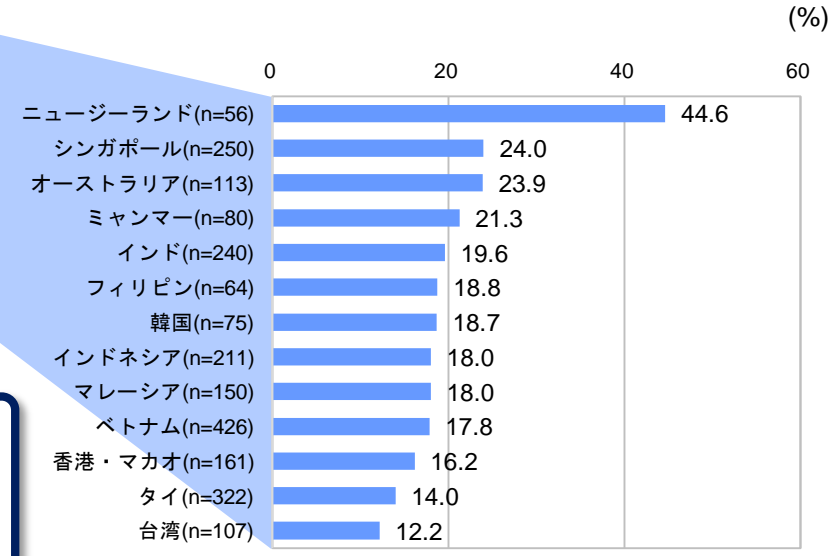
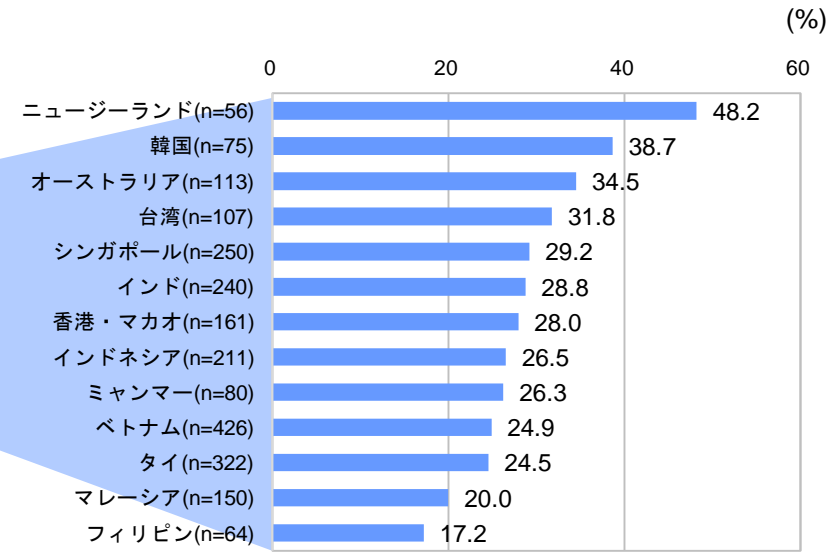
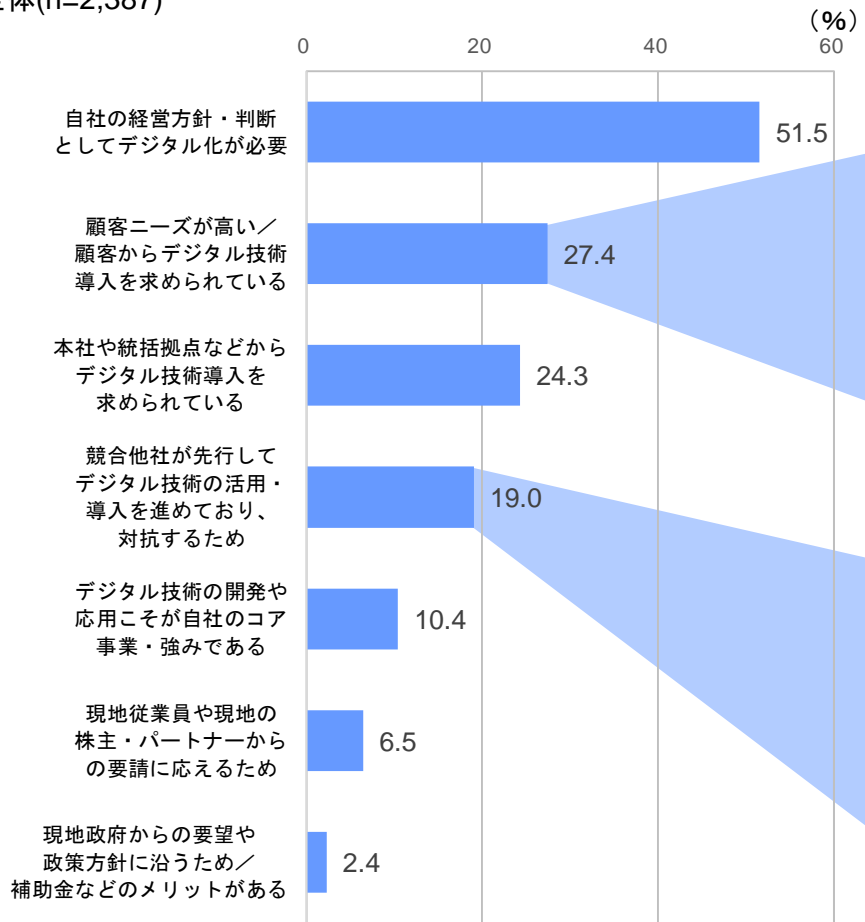


7. デジタル技術の活用(6)

デジタル技術の活用をしている・検討している理由や背景(国・地域別、複数回答)

(注)n≥50の国・地域。

全体(n=2,387)



- デジタル技術の活用をしている・検討している理由や背景は、「自社の経営方針・判断としてデジタル化が必要」と回答した企業が過半数を占める。
- 現地側の理由として、ニュージーランド、オーストラリア、シンガポールでは、顧客ニーズの高さ、先行する競合他社の存在を挙げる企業も多い。



7. デジタル技術の活用(7)

デジタル技術の活用をしている・検討している理由や背景(業種別、複数回答)

(注)n≥50の業種。
(%)

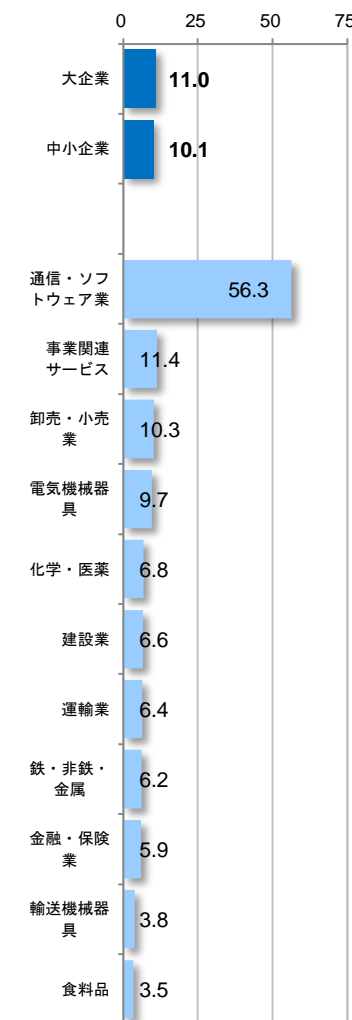
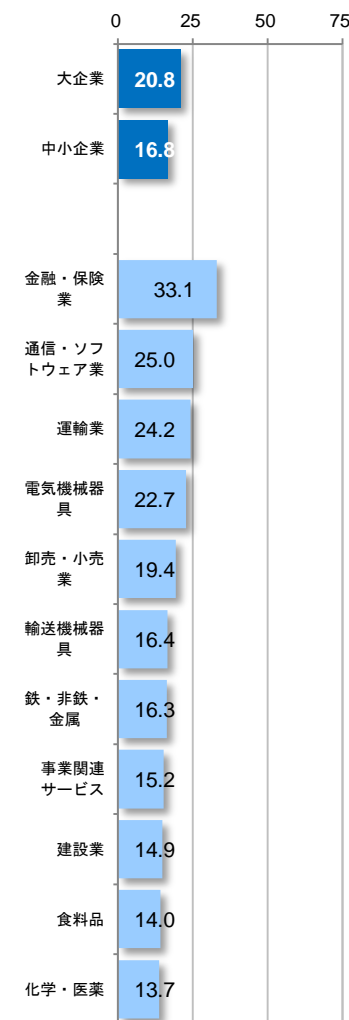
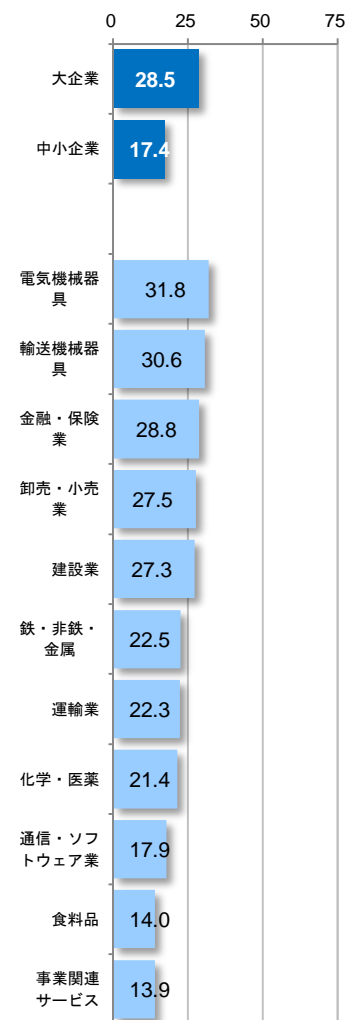
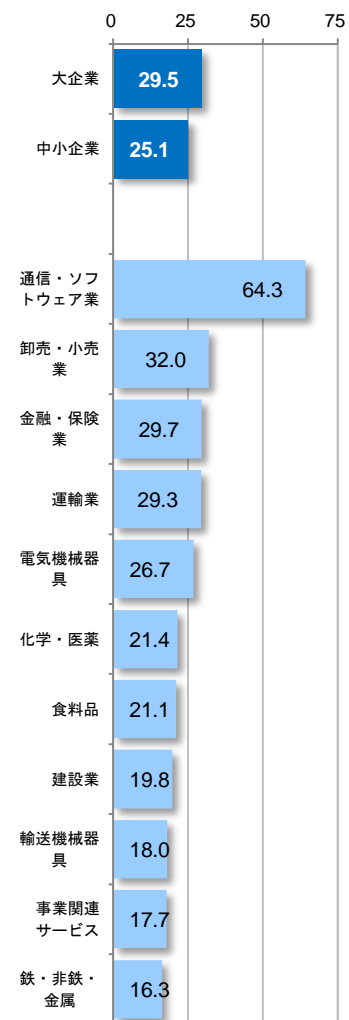
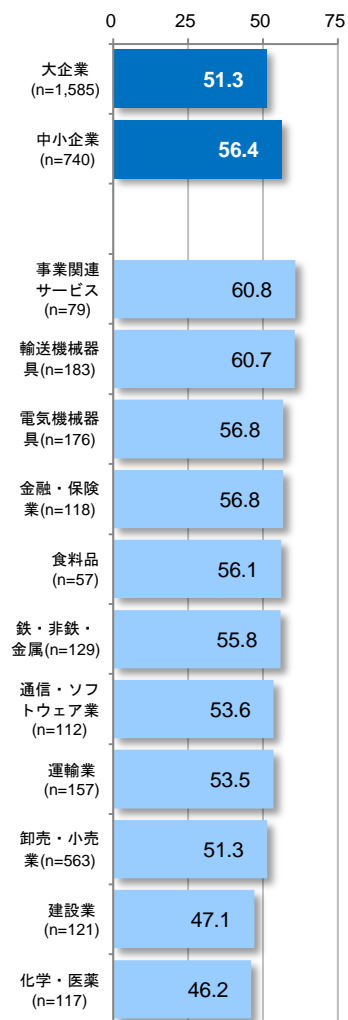
自社の経営方針・判断としてデジタル化が必要

顧客ニーズが高い／顧客からデジタル技術の導入を求められている

本社や統括拠点などからデジタル技術の導入を求められているため

競合他社が先行してデジタル技術の活用・導入を進めており、対抗するため

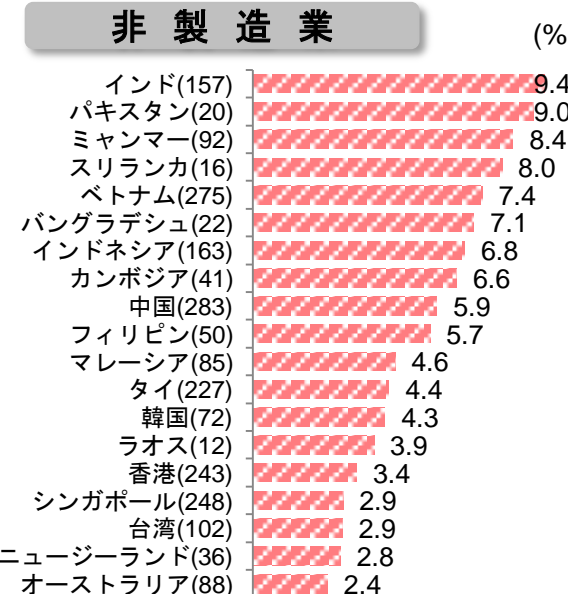
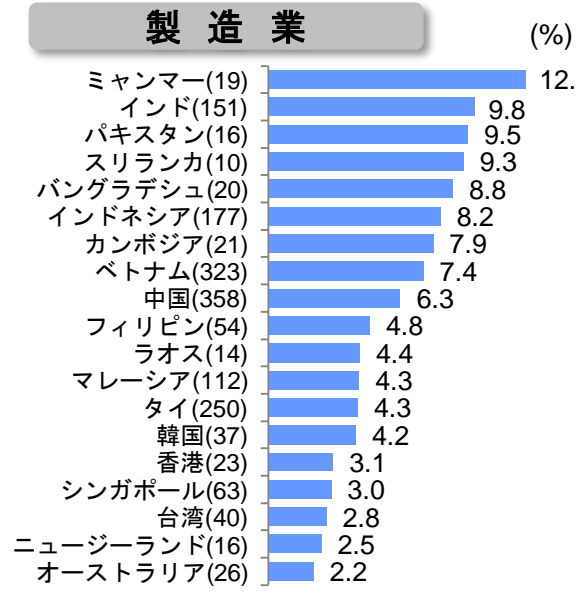
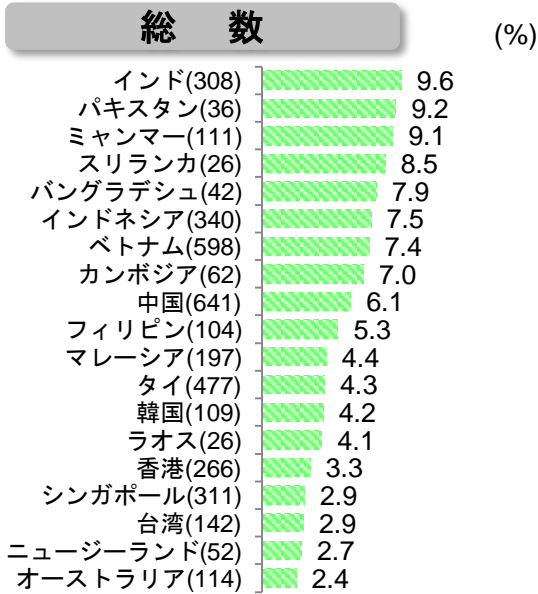
デジタル技術の開発や応用こそが自社のコア事業・強みである



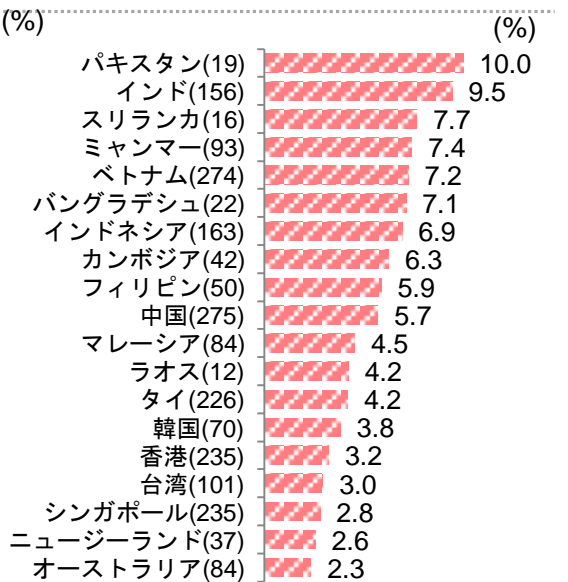
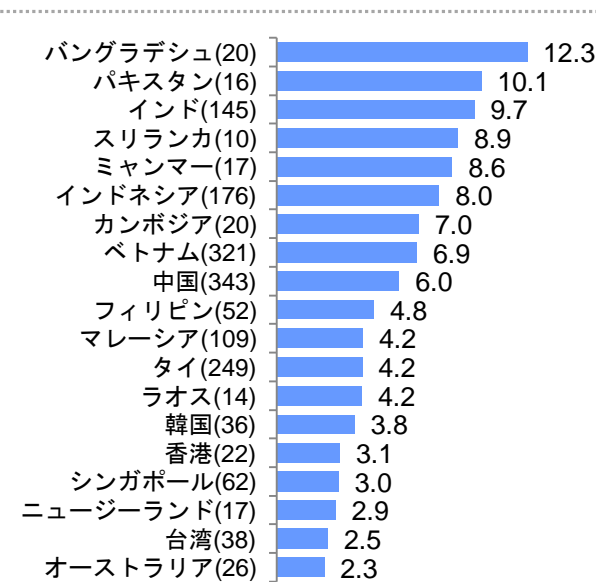
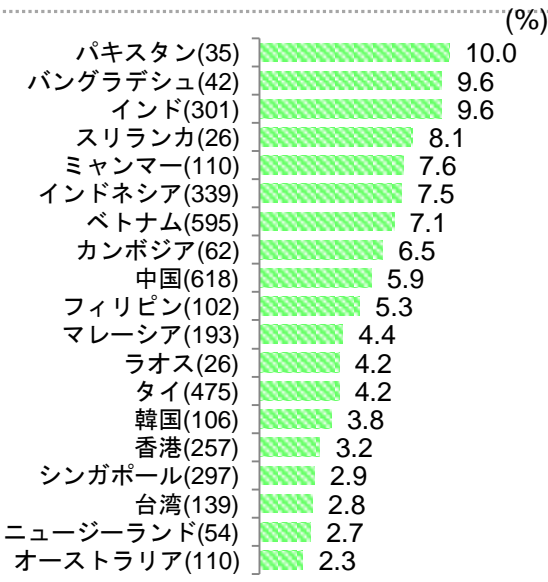
8.賃金(1) 前年比昇給率

()内は回答企業数

2017年度
↓
2018年度



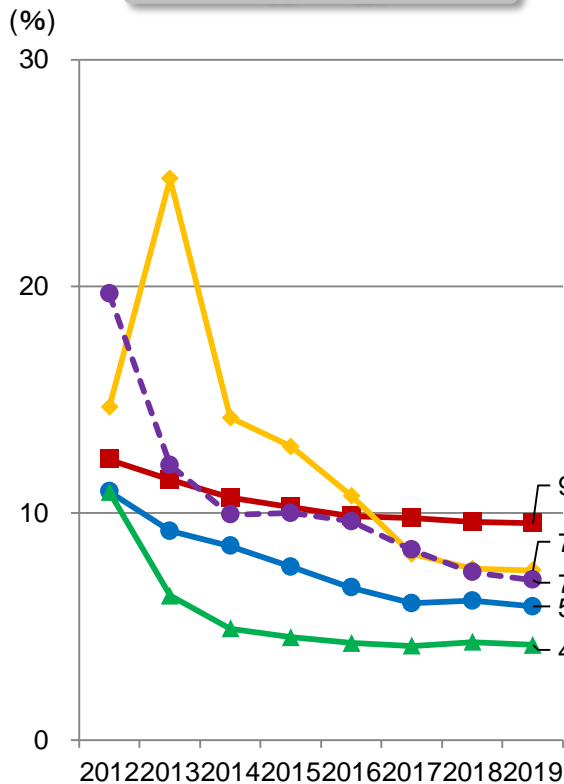
2018年度
↓
2019年度



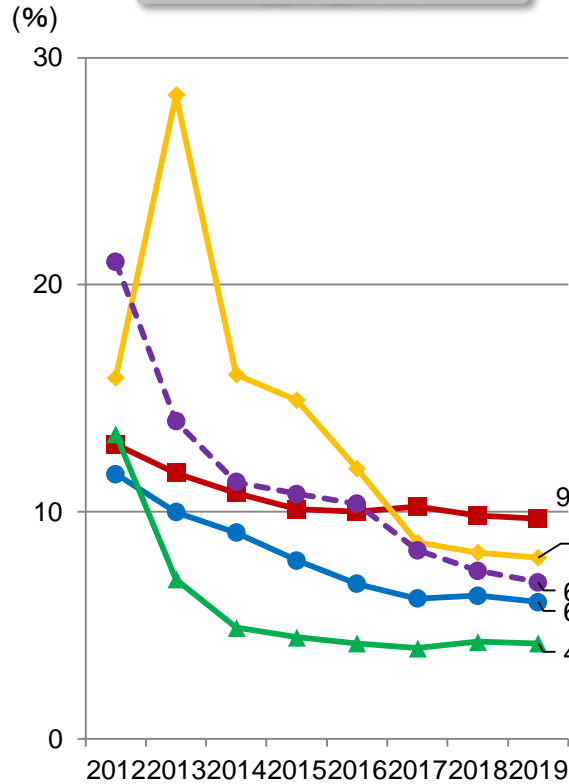
8.賃金(2) 前年比昇給率(中国および主要国推移)



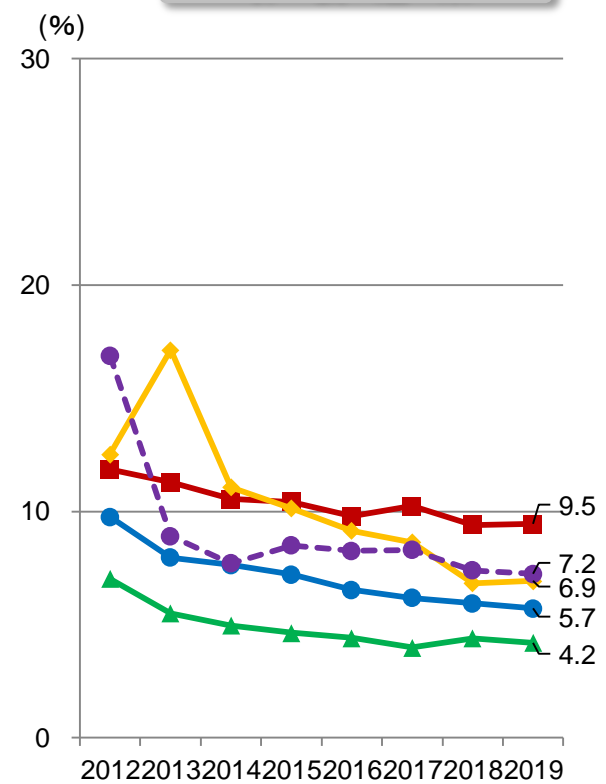
総数



製造業



非製造業



(注)2019年は見込み。

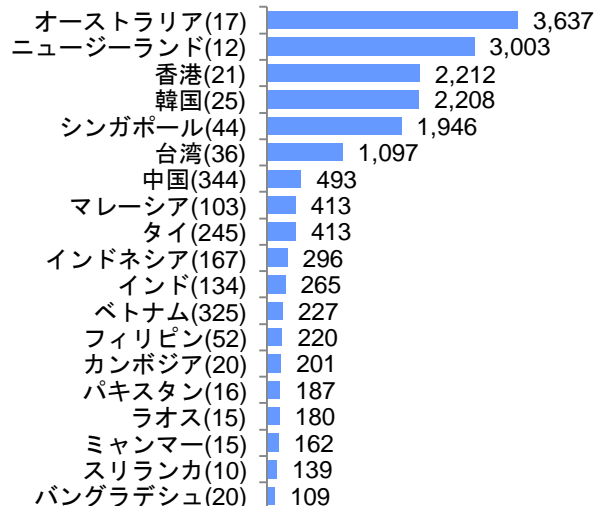
●中国 ●インド ●タイ ●インドネシア ●ベトナム

●2018年の昇給率(総数、以下同じ)は中国、タイで0.1ポイントと僅かに増加したが、インド、インドネシア、ベトナムはそれぞれ0.2ポイント、0.7ポイント、1.0ポイント減少した。
 ●中国の昇給率は、2011年の12.9%をピークに年々低下し、2018年は6.1%、2019年(見込み)は5.9%と鈍化傾向が続く。
 ●インドネシアの昇給率は2013年の24.7%をピークに年々低下し、2018年、2019年(見込み)ともに7.5%と鈍化傾向が続く。
 ●2019年(見込み)の昇給率は、インド、インドネシアで横ばい、中国、タイ、ベトナムで緩やかな低下を見込む。

8.賃金(3) 基本給・月額

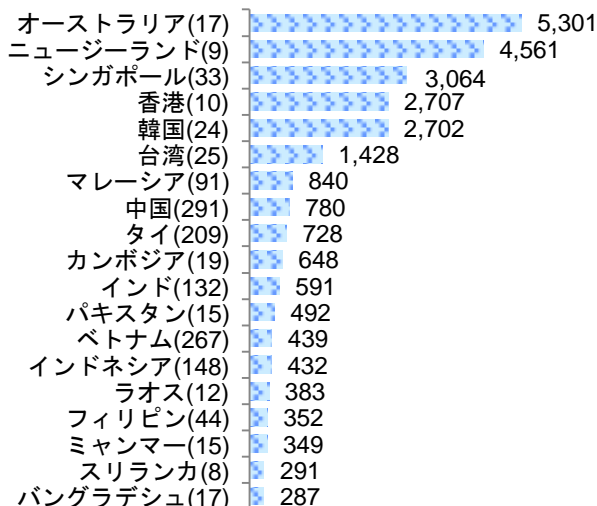
製造業・作業員

単位: 米ドル



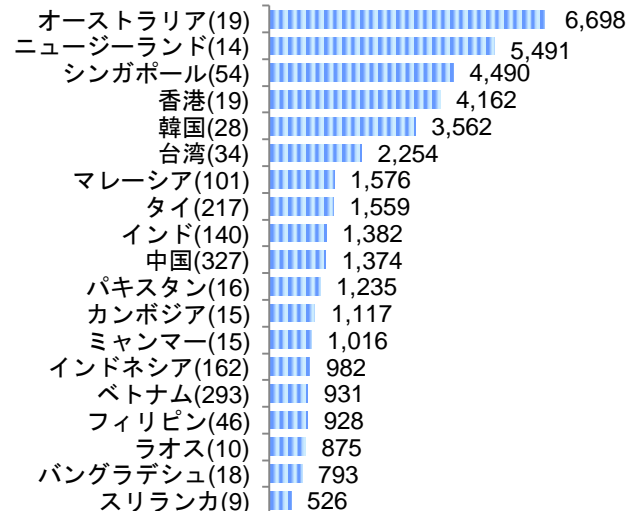
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



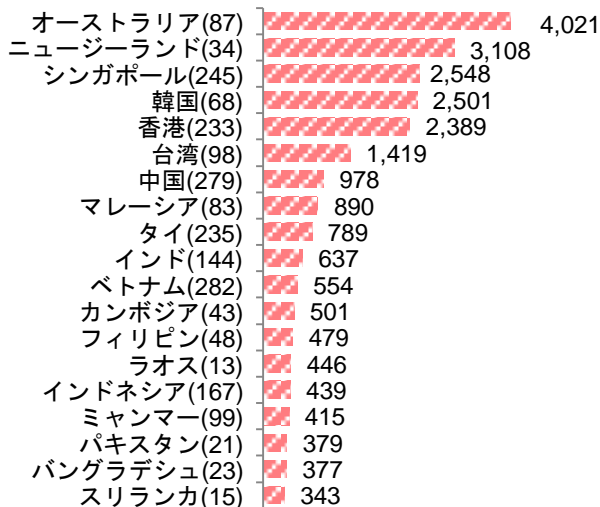
製造業・マネージャー

()内は回答企業数
単位: 米ドル



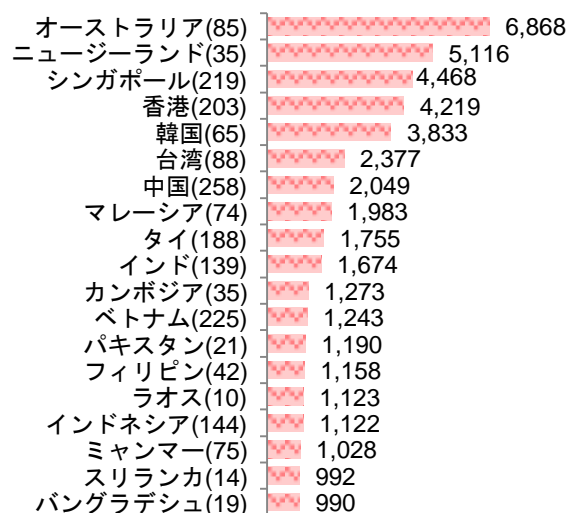
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



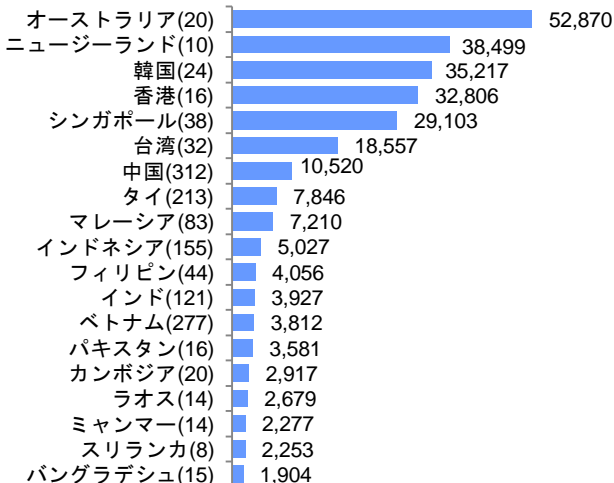
基本給: 諸手当を除いた給与、2018年10月時点。
 作業員: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。
 ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで
 大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 スタッフ: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。た
 だし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラス
 で大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地
 域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建
 ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値
 を、2018年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発
 表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマー
 は、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは
 米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに
 換算した上で平均をとった。

8.賃金(4) 年間実負担額

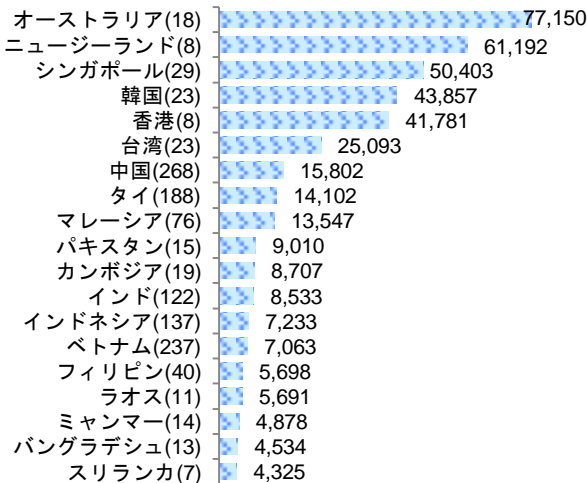
製造業・作業員

単位: 米ドル



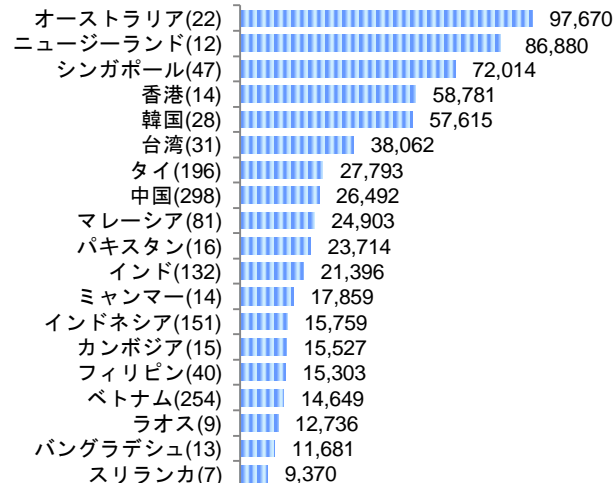
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



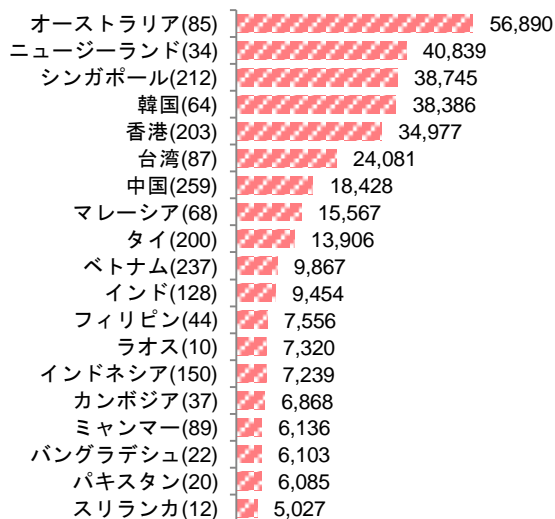
製造業・マネージャー

()内は回答企業数
単位: 米ドル



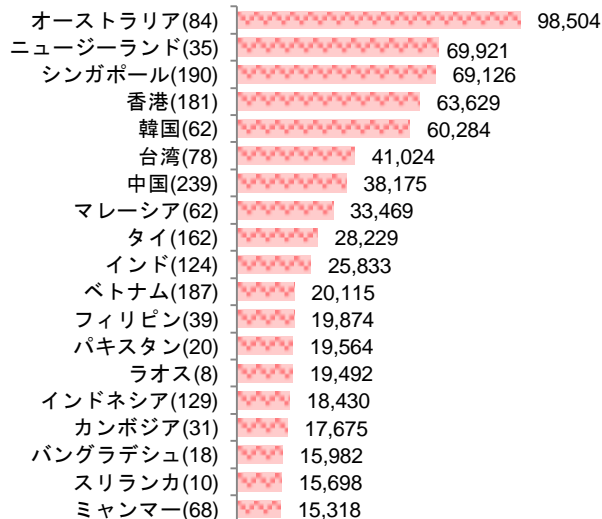
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2018年(度)時点)。

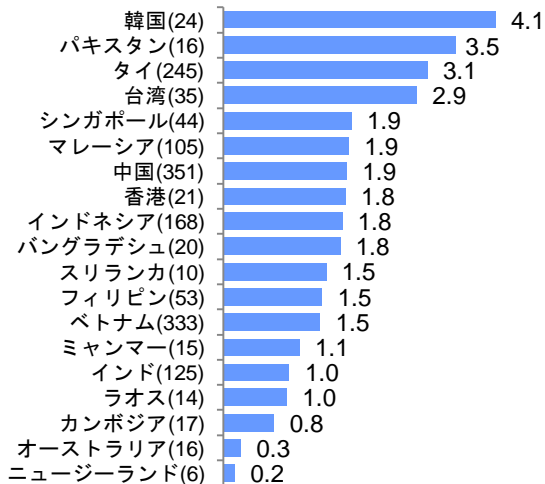
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2018年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8.賃金(5) 賞与

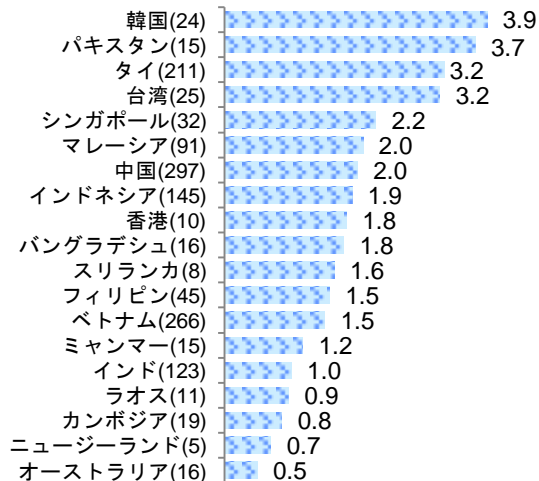
製造業・作業員

単位: カ月



製造業・エンジニア

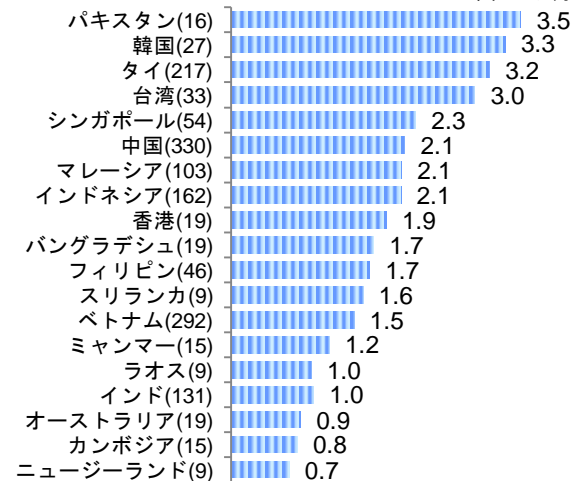
単位: カ月



製造業・マネージャー

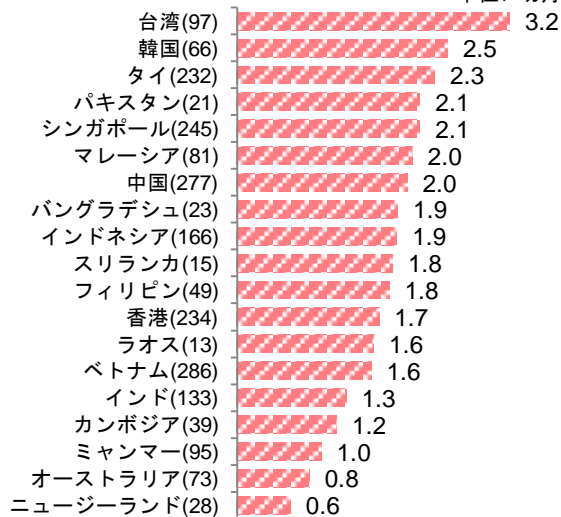
()内は回答企業数

単位: カ月



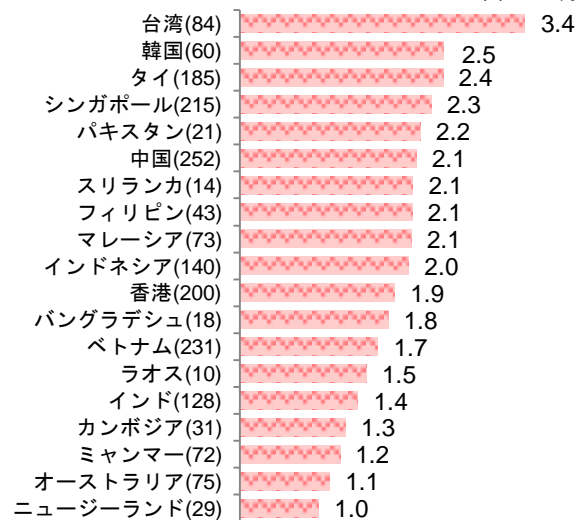
非製造業・スタッフ

単位: カ月



非製造業・マネージャー

単位: カ月



レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180032>



本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 アジア大洋州課、中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5179（アジア大洋州課）
03-3582-5181（中国北アジア課）
E-mail：ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）
ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。